

連携・協働による地域活性化事例に関する調査研究

～多様な連携・協働事例から見る社会教育行政の役割と可能性に関する考察～

調査研究報告書



はじめに

「連携」「協働」は、近年の社会教育関連法規の改正や中央教育審議会答申等の中で、社会教育行政が整備すべき仕組みや体制として非常に重視されている。本県でも近年、「学校・家庭・地域の連携と協働による子どもを育む体制の推進」を社会教育重点施策に据え、学校支援地域本部や放課後子ども教室、家庭教育支援チーム等に関わる地域の人材育成と支援体制づくりを進めてきた。その結果、小・中学校を中心とした支援体制の整備が進み成果を上げてきている。さらに、平成29年度は、「次世代を担う子どもの未来につながる地域学校協働活動の推進」を重点施策に掲げ、地域と学校が連携・協働して取り組む事業を一体的に推進するための統括コーディネーターや活動支援者の育成を行い、市町村における地域学校協働本部の立ち上げを支援している。さらに、県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けてCSディレクター（コミュニティ・スクールの目的・メリットを地域住民に浸透させる地域の調整・パイプ役）の配置や組織・運営の体制づくりに着手した。

このような動きを受け、本調査研究では、「連携・協働による地域活性化事例」に焦点を当て、具体的な事例の収集と関係者の意向の分析などを目的に調査を行うこととした。昨年度は、地域の教育資源として大学に着目し、連携・協働に関するニーズや意向について分析し、社会教育行政の関わり方や役割について考察を試みたところである。その結果、各大学では、地域貢献、地域連携に積極的な意向をもち、また、市町村生涯学習・社会教育主管課（以下「市町村主管課」と表記）でも分野によって大学との連携・協働で取り組む意向をもっており、今後、双方のニーズをすり合わせることで、新たな連携・協働の体制づくりや新しい社会教育行政の展開が期待できることを提言した。

今年度は、対象を高等学校と特別支援学校高等部（以下「学校」と表記）とし、連携・協働に関する学校と市町村主管課双方の意向について調査し、ニーズや意向の分析を試みた。また、学校が取り組む連携・協働事例を収集し、現状と課題、今後の社会教育行政の関わり方や役割についても考察を試みた。

学校では、地域との連携に積極的な意向をもっており、多様な取組が展開されている。生徒が文化の継承、高齢者との交流、地元食材を使った商品づくりなどに取り組んでいる事例はよく見聞きするところである。また、学校の教育課程の中で地域の教育資源から郷土愛やキャリアを形成する事例や、地域課題の解決に地道に取り組んでいる事例などもある。社会教育行政にとっても、高校生を地域人材として育成し活用していくことは、地域の人口減、少子高齢化などの地域課題の解決のための注目すべきテーマである。県内の学校の多様な実践は、社会教育行政の充実に資するヒントとなるものである。

本報告書は、上記のような今年度の調査結果と分析及び考察について掲載し、有益な情報の共有を図るため作成したものである。社会教育行政が、学校との連携・協働により地域づくりを一体的に進めるためのアプローチに生かすことに期待したい。

目次

はじめに	1
第1章 調査研究の概要	3
第2章 結果分析と考察	
1 学校における連携・協働の現状	5
2 学校の学習や指導における連携・協働の必要性	11
3 社会教育において連携・協働で進めたい取組やテーマの必要性	13
4 教師や生徒の派遣に対する期待	15
5 これからの社会教育行政と学校の連携・協働に向けて	17
第3章 学校が取り組む連携・協働事業の実際	
1 県立十和田高等学校「ふるさと教育『かづの学』と「毛馬内盆踊同好会」	22
2 県立小坂高等学校「小坂七夕祭への参加」	26
3 県立五城目高等学校「大学との共同研究『五城目ソーシャル・ラボ』	30
4 県立新屋高等学校「地域との多様な交流・ボランティア活動の展開 ～学校設定科目『地域コミュニケーション』を中心に～」	34
5 県立矢島高等学校「由利本荘ひな街道 矢島ひなめぐり 全校ボランティア」	38
6 県立大曲工業高等学校「工業技術を生かした地域連携活動について」	42
7 県立増田高等学校「総合学科と農業科学科の学習成果を生かした地域連携の取組」	46
8 県立雄物川高等学校「総合的な学習の時間で基礎を育成した地域連携の取組 ～特産品のすいかを生かした地域との連携を中心に～」	50
9 秋田市立御所野学院高等学校「生徒の生き方・在り方を探求する『郷土学』の実践」	54
10 県立横手高等学校定時制「地域住民と連携した避難所開設・運営訓練」	58
11 県立能代支援学校「主体的な社会参加につながる教育課程編成」	62
12 県立栗田支援学校「地域を学習の場や教材とする地域学習による連携の取組」	66
おわりに	70
資料編	
第1節 調査結果	72
第2節 調査票及び参考資料	
生涯学習・社会教育主管課用アンケート調査	84
学校用アンケート調査	88
本調査研究に関連した研修事業の実施報告	93

第1章 調査研究の概要

1 調査研究の趣旨・目的

近年、今後の社会教育行政において多様な主体との連携・協働の推進やネットワーク化が重視され、その体制づくりや関わる人材の育成が求められている。県でも、地域学校協働本部の組織化や県立学校でのコミュニティ・スクールの導入などを見据え、学校を核とした地域力の向上を目指している。

そのために、学校と地域がそれぞれの特性を生かして取り組む「連携」と、それぞれの教育資源を組み合わせることで共通した目的の達成を目指す「協働」の体制を整えているところである。

そこで、本調査研究では、今後の社会教育行政の充実に資するため、「連携・協働による地域活性化事例」について調査する。今年度は、地域の教育資源として高等学校や特別支援学校高等部に着目し、地域との連携・協働に関する各校の具体的な取組や意向について情報収集し、傾向を分析する。また、分析結果や収集事例を踏まえ、学校との連携・協働の体制を整えるために、今後の社会教育行政の果たす役割と可能性について考察する。

2 調査研究の方法

- (1) 調査研究委員会を設置する。調査研究委員会は、事業の全般的な計画を立案し、調査結果を評価・分析するとともに報告書にまとめる。
- (2) 学校と市町村主管課双方の連携・協働に関するニーズをアンケートで調査する。
- (3) 学校が地域や市町村と行う連携・協働の事例について聞き取り調査をする。

3 調査対象

- (1) 県内の高等学校（61校）及び特別支援学校高等部（15校） 計76校
うち、聞き取り調査の対象として12校を抽出

(事例抽出校)

- | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="radio"/> 県立十和田高等学校 | <input type="radio"/> 県立増田高等学校 |
| <input type="radio"/> 県立小坂高等学校 | <input type="radio"/> 県立雄物川高等学校 |
| <input type="radio"/> 県立五城目高等学校 | <input type="radio"/> 秋田市立御所野学院高等学校 |
| <input type="radio"/> 県立新屋高等学校 | <input type="radio"/> 県立横手高等学校定時制課程 |
| <input type="radio"/> 県立矢島高等学校 | <input type="radio"/> 県立能代支援学校 |
| <input type="radio"/> 県立大曲工業高等学校 | <input type="radio"/> 県立栗田支援学校 |

- (2) 県内25市町村の生涯学習・社会教育主管課

4 調査研究の内容

(1) 学校及び市町村主管課の連携・協働のニーズに関するアンケート調査

学校と市町村主管課双方に対して、連携・協働の取組状況、連携・協働で取り組むべき内容、期待する効果等に関する意向のアンケート調査を行った。

(2) 学校における市町村との連携・協働事例の聞き取り調査

抽出校に対して、平成28及び29年度において地域や市町村と連携して行った特色ある取組の概要、具体的な内容や体制、地域貢献や地域連携の方針や特色、行政との連携において求める成果等について聞き取り調査を行った。

(3) 調査結果の整理・分析と考察

アンケート調査をもとに、学校と市町村主管課が求める連携・協働のニーズや意向を分析し、今後の社会教育行政の果たす役割と可能性について考察した。

また、学校の聞き取り調査をもとに、取組の概要と展開等についてまとめ、成果と課題、連携・協働の事例の中で見られる社会教育行政の関わりについて考察した。

第2章 結果分析と考察

1 学校における連携・協働の現状

(1) 連携・協働の対象

○学校では、地域の多様な主体との連携・協働事例があるが、市町村の社会教育行政との取組事例は少ない

学校と市町村や地域が連携・協働して取り組む事業の有無の割合を図1に示す。学校では、取組や活動があると回答した割合が96ポイントとなり、ほとんどの学校で何らかの取組を行っている。

これに対して市町村主管課では48ポイントにとどまっており、学校の連携・協働の取組率の2分の1であった。

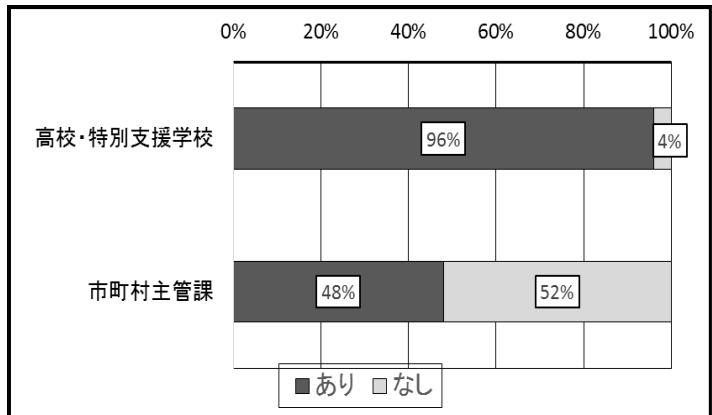


図1 学校と市町村や地域が連携・協働して取り組む事業

学校の連携・協働の対象を図2に示す。市町村長部局・機関、市町村教育委員会・社会教育部署・機関、県関係部局・機関、国関係機関を「行政・関連機関」としてくると、全体の4割を占めている。行政・関連機関の中では、市町村長部局・機関との取組件数が相対的に多く、例えば健康福祉部、選挙管理委員会、防災課、広域行政組合（消防）などがあげられた。

図2の「学校・幼保園」は、公立・私立の区別なく、小・中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、保育園を含めている。

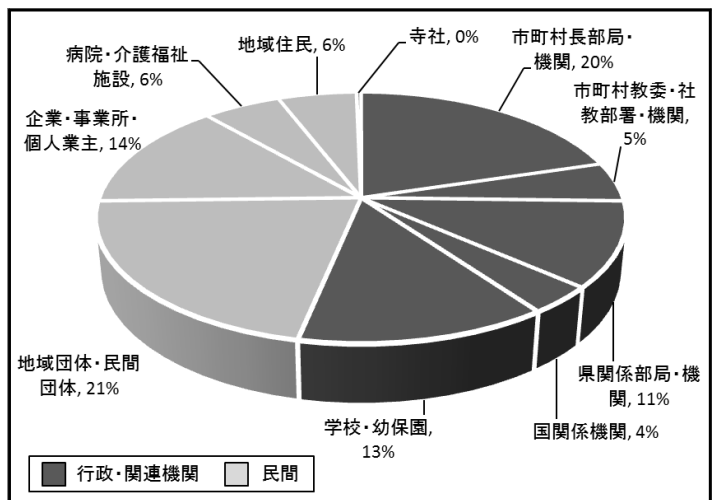


図2 学校の連携・協働の対象

行政・関連機関と学校・幼保園を除く他の対象を「民間」としてくると、全体の約5割を民間が占めている。この中には「地域団体・民間団体」が最も多く、内訳は、町内自治会、社会福祉協議会、商工会議所、観光協会、同業種協会等の民間の組織・団体、伝統芸能保存団体、地域活動を行うNPO、各種文化・スポーツ団体等、多岐に渡っている。

市町村教育委員会・社会教育関連部署・関連機関に注目してみると、全体の5ポイントで、行政・関連機関の中では8分の1程度の割合にしかすぎない。学校では、地域の多様な主体を対象として連携・協働した取組を行っている中で、社会教育主管課を含め教育委員会や関係機関を対象とする取組は少ないのが現状である。

(2) 連携・協働の取組状況

- 学校では、市町村や地域との連携・協働に積極的な意向をもち、教育活動に位置付けた取組を行っている
- 学校と社会教育との連携・協働は一層重視され、工夫を求められているが、市町村社会教育行政と学校との連携・協働は進んでいない

次に、連携・協働の取組状況(図3)について学校と市町村主管課を比較してみると、「①学校と市町村・地域が目標を共有」「②経営目標・計画・重点等に位置付けている」「③積極的に学習や活動の成果を還元している(学校)／学校に積極的な働きかけをしている(市町村主管課)」「④要請に応じている」の4項目で学校の割合が高い。

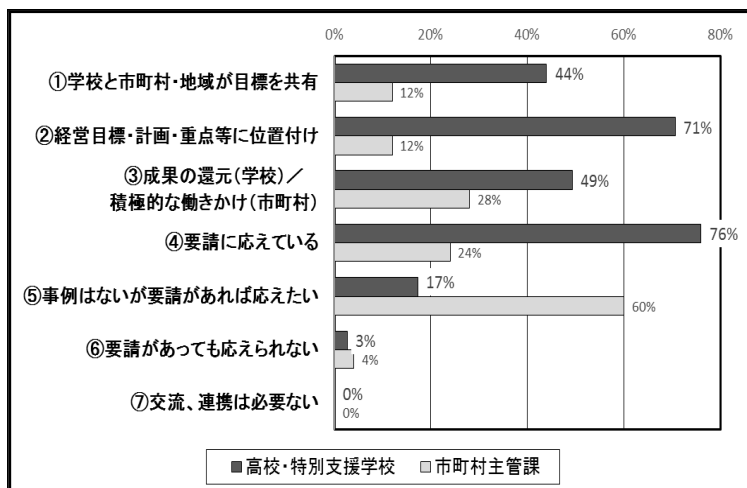


図3 連携・協働の取組状況

特に、④の「市町村や地域からの要請に応じている」が76ポイント、②の「教育目標や経営の重点に位置付けている」が71ポイントで相対的に高い割合を示しており、学校では、市町村や地域との連携・協働に積極的な意向をもっている。

一方、市町村主管課では、上記項目①②③④において取組の割合が低く、学校との積極的な連携・協働はあまり進んでいない状況がここでも確認できる。ただし、「⑤事例はないが要請があれば応えたい」で60ポイント、「⑥要請があっても応えられない」は4ポイントという結果から、ほとんどの市町村主管課で学校との連携・協働に取り組む意向はあると言える。

このように、学校では、市町村や地域との連携・協働を経営目標や重点に位置付けて重視している割合が高い。

そこで、経営目標や重点が具現化するものとして、教育課程及び教育の一環として行われる活動(部活動等)での連携・協働の取組を分類し、実施率を求めた(図4)。

「②キャリア教育」を筆頭に「⑥防災教育」「⑧教科指導」「⑬課外活動(部活動等)」「⑭学校行事」は5割を超え、相対的に高い割合で実施されている。

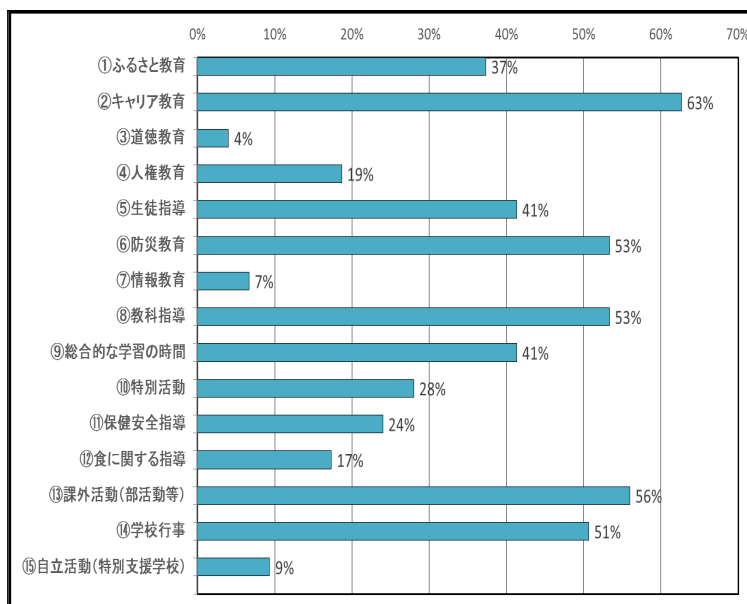


図4 市町村や地域と連携・協働して進めている取組や活動の実施率(学校調査)

実施率の高い項目を、連携・協働の対象ごとに見ていくと、キャリア教育（図5）では「企業・事業所・個人業主」が最も高く40ポイント、「市町村関係部局・機関」が14ポイント、以下は「県関係部局・機関」「国関係機関」「地域団体・民間団体」「学校」が10ポイント程度となっている。

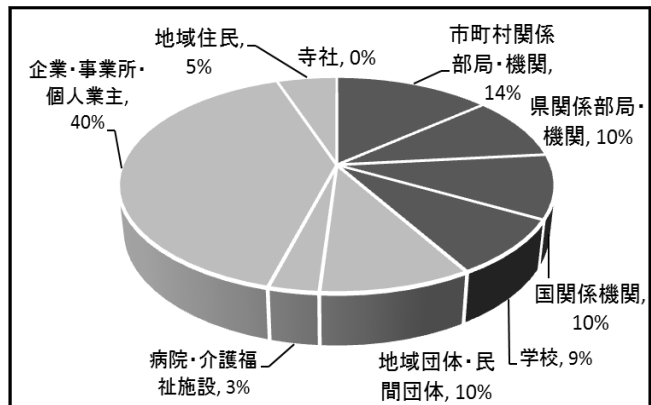


図5 キャリア教育における連携・協働の対象（学校調査）

実際に行われている取組では、インターンシップ、進学・就職関連のセミナー、体験・ボランティア活動などが見られた。中でも、インターンシップなど職業体験的な取組が多かった。これは個別の民間企業や事業所に加え、市町村や県の機関、近隣地域の産業団体や業種組合等を対象にしており、交渉窓口を行政機関、地域の民間組織・団体等に求めているケースが多く見られた。

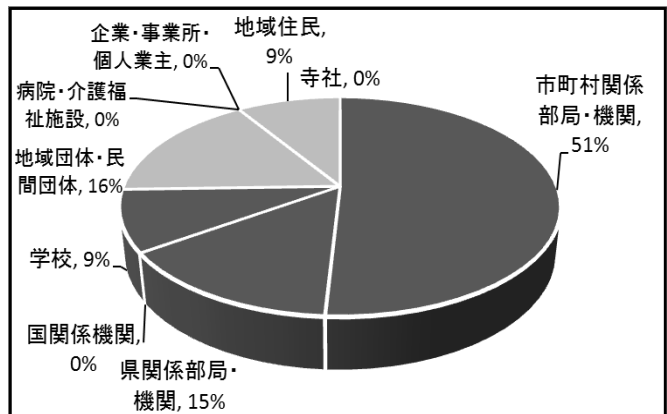


図6 防災教育における連携・協働の対象（学校調査）

同様に防災教育（図6）では、「市町村関係部局・機関」で51ポイントを占め、以下「県関係部局・機関」が15ポイント「地域団体・民間団体」「学校」が10ポイント程度となっている。

実際の取組を見ていくと、消防機関や警察機関等との防災・防犯訓練がほとんどであった。学校調査の記述では、一般的な避難訓練が中心となっており連携・協働というよりは、関係機関への要請で成立していると思われる取組が多かった。

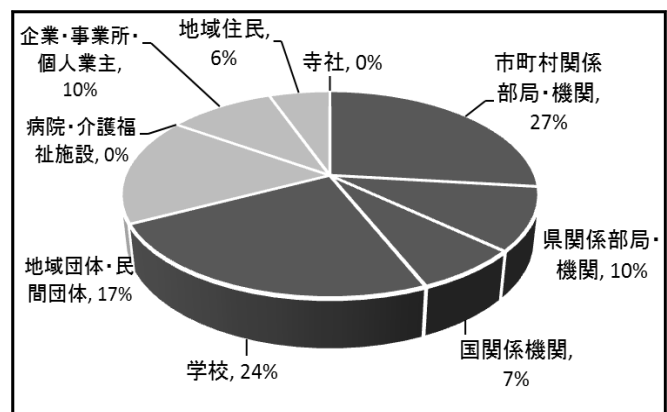


図7 教科指導における連携・協働の対象（学校調査）

教科指導（図7）では、「市町村関係部局・機関」が27ポイント、以下「学校」が24ポイント「地域団体・民間団体」が17ポイントと続く。

家庭における保育実習、公民における租税教室や主権者教育、保体における救急救命、農業・工業・商業における作業体験、商品開発と販売、地域との交流事業などの事例が顕著に見られた。特別支援学校においては、職業や作業学習での事例が見られた。

学校調査における「連携・協働が必要と考える教科」を見ると図8のようになった。地歴・公民、家庭において、連携・協働を求める学校数が多い。地歴・公民においては、租税教室、主権者教育等に関わるニーズと推測できるが、公立・私立や学科による偏り

は見られなかった。家庭においても保育実習や食育によるニーズなどによるものと推測できるが、こちらは学科による偏りがみられた。同様に、農業・商業・工業・福祉において学科による偏りが顕著である。

教科での連携・協働のニーズは、学校の履修教科や学科の特色によって各校で異なると言って良い。

課外活動では（図9）、市町村関係部局・機関が35ポイント、地域団体・民間団体で16ポイントとなっている。主に学校所在地や近隣の地域で行われるイベントへの参加、発表、出品、清掃や美化等のボランティア活動、福祉介護施設での公演や慰問など、部活動や生徒有志での参加が顕著である。

このように学校では市町村や地域との連携・協働に積極的な意向をもち、教育活動に位置付けた取組を行っている。学校の教育活動で地域との連携・協働を取り入れる背景には、現行の学習指導要領により、ボランティア活動などの社会奉仕、就業体験の充実、産業現場等における実習などが明記されていることがあげられる。また、県が重視するふるさと教育やキャリア教育の推進のため、地域や関係機関と連携・協働した活動が重視されていることも考えられる。

このように、近年は特に、地域や多様な主体との連携・協働は、学校教育充実のための命題となっている。地域連携や地域貢献が開校以来の教育目標であったり、長年にわたって地域の教育資源とともに教育を進めてきた学校もある。

その一方で、社会教育にとっても多様な主体との連携・協働は、従来からその必要性が指摘されながらも進展できていない命題と言える。特に、学校（小・中学校を含む）との連携・協働は、社会教育法の一部改正による地域学校協働活動等や、新学習指導要領による「社会に開かれた教育課程」の構想によって、今まで以上にその推進と実現が求められ、学校を核とした地域づくりの目玉として位置付けられている。

以上のような学校と社会教育を取り巻く背景から、小・中学校を含めた学校と社会教育との連携・協働はより一層重視され、実情に応じて工夫が求められている。前述のように、市町村社会教育行政と学校との連携・協働が進んでいない状況は、本県の課題として認識するべきであろう。

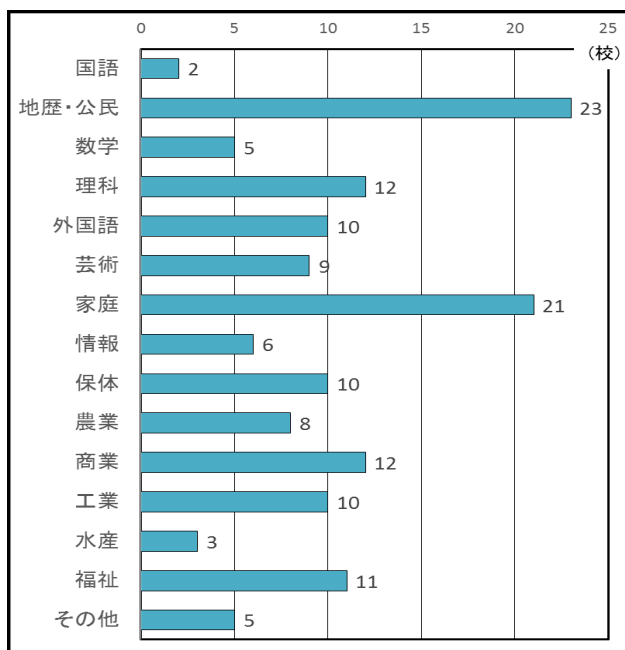


図8 連携・協働が必要と考える教科 (学校調査)

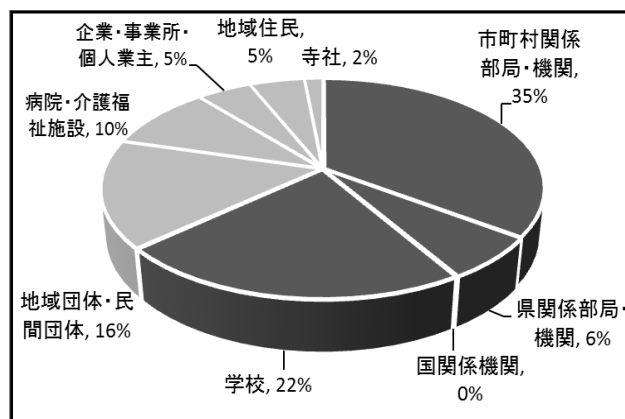


図9 課外活動における連携・協働の対象 (学校調査)

(3) 連携・協働における成果と課題

- 生徒の変容や能力の向上、教育的効果が見られる
- 取組が連携先の要請に応える一方向の関係にとどまっている
- 学校と連携主体とのニーズの整合、目的の共有を図るすり合わせが必要である

学校の取組における成果を、分類して図10に示す。回答には、「学校外の他者と関わることは、生徒が自らの在り方や社会における役割を自覚する契機となっている」「生徒自身が地域の住人と交わり、歴史や文化などに触れることは、より地域を知り、郷土を愛することにつながる」「地域に対する当事者意識が高まり、地元での就労や進学について考える契機となる」などがあつた。

生徒の変容や能力の向上、教育的効果に触れた内容が多く、成果をあげていた学校は95ポイントあつた。

一方、課題の分類を図11に示す。最も割合が高かつたのは、「①日程の調整」に関するもので、これらの中には、「学校行事や学習計画との兼ね合いで要請に応えにくい」「各種年間計画が決定し、年度途中で要請が来ても参加者を増やせない」などの回答が見られた。次に「②事業や取組の趣旨、条件等の共有」「③教育課程上の位置付け・時数の確保」が同率となっており、回答には、「学校の方針と活動の趣旨が合致しないと連携体制がとりにくい」「学校の教育活動に位置付けにくい要請がある」「移動時間等目に見えない時間のロスがある」などがあげられている。中には、「教育活動の一環というよりも、無償の人材提供の場として利用していると思えるような企画を持ち込まれる」という痛切な指摘も見られた。

また「④予算・輸送手段等の保証・支援」では、「活動の依頼はあるものの、必要経費の支援が無い」「生徒の輸送についての配慮が足りない」などがあげられた。「⑥生徒・教師の負担」については、「生徒の生活時間の圧迫や部活動との兼ね合い」「同じ部活担当に偏った依頼」などがあげられた。

これらは、地域からの要請に応えるための課題や、要請への意義、疑問等という点で共通しており、連携を働きかける地域や行政が大いに配慮し、学校側と目的や条件をすり合わせていく必要があることを示している。

「⑤活動の認知、維持、拡大」については、「取組の成果を認識しつつも、地域への認知に至らない」「生徒数の減少等の理由で活動の維持が困難になっている」「取組や

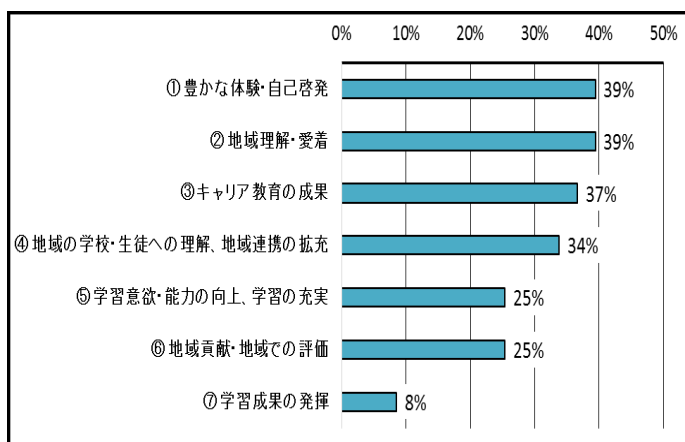


図10 市町村や地域との連携・協働による成果（学校調査）

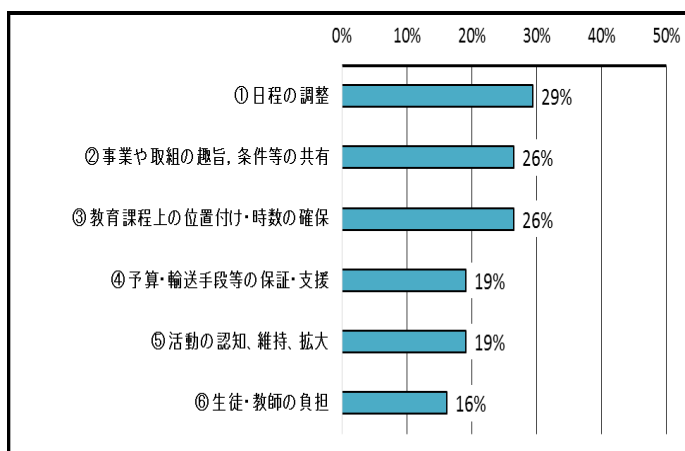


図11 市町村や地域との連携・協働による課題（学校調査）

成果の波及をねらったときの今後の構想」などの回答が見られた。他の課題が外部的要因だとすれば、これらの課題は、学校の内部的要因による課題と言える。

これらの評価は、生徒や学校側から見た成果と課題であり、連携・協働に当たっては市町村や地域からの視点でも検討する必要があるが、取組が双方の要請に応える関係にとどまっているとすれば連携・協働の望ましい姿とは言えない。双方のニーズの整合、目的の共有を図った取組を進め、成果も共有できることが目指すべき連携・協働の在り方である。連携・協働についてこのような課題意識を学校と市町村・地域双方でもち、すり合わせを進めていかなければならない。

2 学校の学習や指導における連携・協働の必要性

○ふるさと教育、キャリア教育、総合的な学習の時間は、双方のニーズが高く、目的も共有しやすい

○学校教育との連携・協働の取組は、社会教育充実の視点でも有効である

学校の教育活動における連携・協働の可能性について考えるため、学校と市町村主管課双方に同じ内容のアンケート調査を行った。

「学習や指導における連携・協働の必要性」に対する学校の回答は、「ふるさと教育」「キャリア教育」「防災教育」ではほぼ10割、「生徒指導」「総合的な学習の時間」「課外活動」「学校行事」でも9割前後と全般的に高い割合を示している（P79参照）。

市町村主管課の回答では、「ふるさと教育」「キャリア教育」「総合的な学習の時間」で8割を超え高いものの「生徒指導」は5割未満と低い傾向が見られた（P78参照）。

このように、市町村主管課と学校の意向を個別に見ると、連携・協働で取り組むことが必要ととらえる内容の違いが見られた。そこで、市町村主管課と学校がとらえる連携・協働で取り組む内容の必要性について同時に把握するため数値化と視覚化を試みた。

「大いに必要」「必要」「あまり必要ではない」「必要ではない」の回答を3点・2点・1点・0点として、それぞれの内容の必要性の度合いを表す点数として算出し、その点数の平均値を学校と市町村主管課それぞれが取り組もうとする内容の必要性の度合いとした（表1）。

学習や指導における連携・協働の必要性	学校（X）	市町村（Y）
①ふるさと教育	2.5	2.4
②キャリア教育	2.6	2.1
③道德教育	1.8	1.6
④人権教育	1.8	1.6
⑤生徒指導	2.3	1.3
⑥防災教育	2.5	1.7
⑦情報教育	1.7	1.5
⑧教科指導	2.0	1.2
⑨総合的な学習の時間	2.3	2.0
⑩特別活動	2.1	1.8
⑪保健安全指導	2.0	1.4
⑫食に関する指導	1.8	1.7
⑬課外活動（部活動）	2.1	1.6
⑭学校行事	2.2	1.7
⑮自立活動（特別支援学校）	2.1	1.7

表1 学校の学習や指導における連携・協働の必要性の度合い

図12は、学校の学習や指導における各項目について、学校が考える必要性の度合いをX、市町村主管課が考える必要性の度合いをYとしてその分布を表したものである。X軸Y軸でともに2.0より大きい領域は必要性の度合いが高い領域、2.0よりも低い領域は必要性の度合いが低い領域である。したがって例えば、図の第1象限にある項目は、学校でも市町村主管課でも必要性の度合いが高い領域ということである。第2象限は、市町村主管課の必要性の度合いが高く学校の必要性の度合いが低い領域、第3象限は、ともに必要性の度合いが低い領域、第4象限は、学校の必要性の度合いは高く、

市町村主管課の積極性の度合いが低い領域である。

項目の中で学校と主管課の必要性の度合いがともに高い第1象限にあるのが「①ふるさと教育」「②キャリア教育」「⑨総合的な学習の時間」である。

県では、「ふるさと教育」を学校教育共通実践課題に位置付けるとともに、これを基盤としたキャリア教育の充実も重要課題としている。学校では、インターンシップや職場体験、地域活性化に関わる活動を充実させ、生徒の能力の向上や発達を支援するために地域の様々な主体との連携・協働を模索していることから、これらの学習でのニーズは高いと考えられる。

一方、市町村主管課にとっては、これらの学習で学校や高校生が地域の教育資源を活用することにより、地域住民にとっても学ぶ機会が提供され、地域活性化や地域の教育力向上につなげていくことを期待できる。これらの項目は、双方ともにニーズが高く、目的も共有しやすいことから、アプローチがしやすい分野と言える。

第4象限に8項目が含まれる。現行の高等学校学習指導要領では、第1章総則第5款の5（14）において、教育課程の実施に当たって配慮すべき事項として「家庭や地域社会との連携を深め、学校相互の連携や交流の機会を設けること」と提示している。

学校では、教育課程の各教科や領域等の推進において地域と連携することは、努力事項であると同時に、教育効果を上げるためにも有効な手立てととらえている。防災教育、生徒指導などは、学校単独で行うよりも、地域や関係機関との連携と協力があることで成果をあげることができる。そのため、学校の連携・協働に対するニーズは高い。この内容について、例えば、取材校である横手高等学校定時制課程では、「地域住民と連携した避難所開設・運営訓練」に取り組んでいる（P58参照）。防災訓練の目的を、学校、行政、地域・地域住民等と共有し取り組む事例である。学校の教育課程の充実が、地域の社会教育の充実に寄与している事例として注目できる。

他の項目についても学校の意向は高いことから、社会教育充実の視点で学校の教育を活用し、ともに地域を創り上げていく試みに期待したい。もちろん、社会教育がこれら全ての内容について網羅できるものではない。行政内の他部局との分担やすみ分け、民間との連携で対応できる場合もある。

社会教育行政には、中期社会教育計画の実現の手段として学校との連携・協働を位置付けたり、学校との連携・協働の体制やネットワークづくりを進めたりなど、地域と学校の実状をもとに分野を精選・精査してのアプローチが求められる。少なくとも、行政内や地域の教育資源を把握し、学校に情報を提供できる体制や仕組みは整えておく必要がある。学校・家庭・地域を「社会教育」で結ぶ観点からも、積極的に取り組みたいものである。

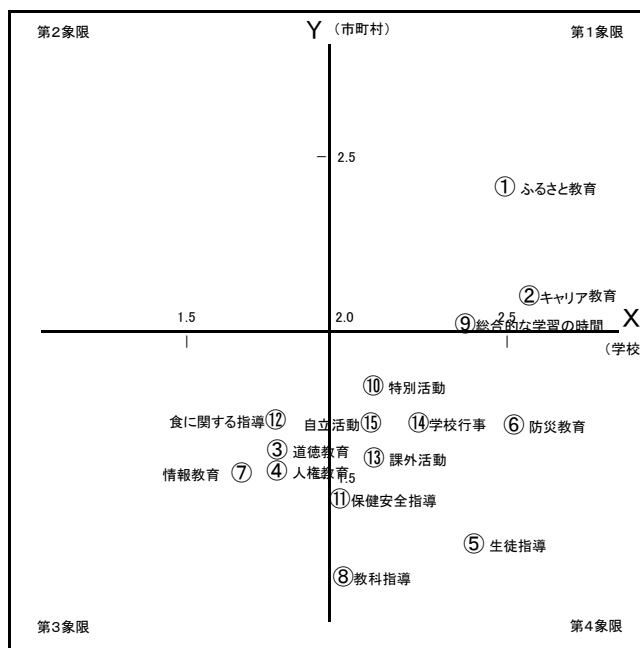


図 1 2 学校の学習や指導における連携・協働の必要性の度合い

3 社会教育において連携・協働で進めたい取組やテーマの必要性

- 学校は、社会教育的な取組やテーマに必要感をもっている
- 高校生が校外で学ぶ機会を増やし、地域活性化につなげる取組が期待される

社会教育において連携・協働で進めたい取組やテーマについても、「大いに必要」を3点、「必要」を2点、「あまり必要ではない」を1点、「必要ではない」を0点として必要性の度合いを点数化し平均値を求めると、下の表2と図13のような結果となった。

社会教育において連携・協働で進めたい取組やテーマ	学校 (X)	市町村 (Y)
①生徒と乳幼児の交流	2.0	1.8
②生徒と小・中学生の交流や学習	2.2	2.2
③生徒と他校生徒の交流や学習	2.0	1.8
④生徒と大学生・若者の交流や学習	2.0	2.0
⑤生徒と成人及び高齢者の交流や学習	2.2	2.0
⑥生徒のボランティア活動、体験活動	2.6	2.3
⑦生徒の職業体験、キャリア教育	2.7	2.1
⑧生徒の地域イベントや行事への参加	2.3	2.4
⑨地域の防災・防犯への参画	2.2	1.9
⑩地域づくりや地域課題解決の取組への参画	2.2	2.3
⑪地域の伝統文化の継承への参画	2.3	2.2
⑫生徒への主権者教育、政治教育	2.0	1.5

表2 社会教育において連携・協働で進めたい取組やテーマの必要性の度合い

全項目で学校の平均値が2.0以上となり、社会教育的な取組やテーマにも必要感をもっていることがうかがわれる。さらに、学校、市町村主管課双方で必要性の度合いが高い第1象限には8項目が位置していることから、これらの取組やテーマでの連携・協働は、実現する可能性が高い。

特に「⑥生徒のボランティア活動、体験活動」「⑧生徒の地域イベントや行事への参加」は、従来からも地域との連携で取り組まれてきた分野であり、双方のニーズが高い。ただし、学校が求めているのは、「生徒の体験の充実」であり、そこには、教育的なねらいがあつてのことである。社会教育行政は、その理解に立った支援や協働を構想したい。前述した、「市町村や地域と連携・協働するときの課題」(P9参照)に対するすり合わせも必須である。

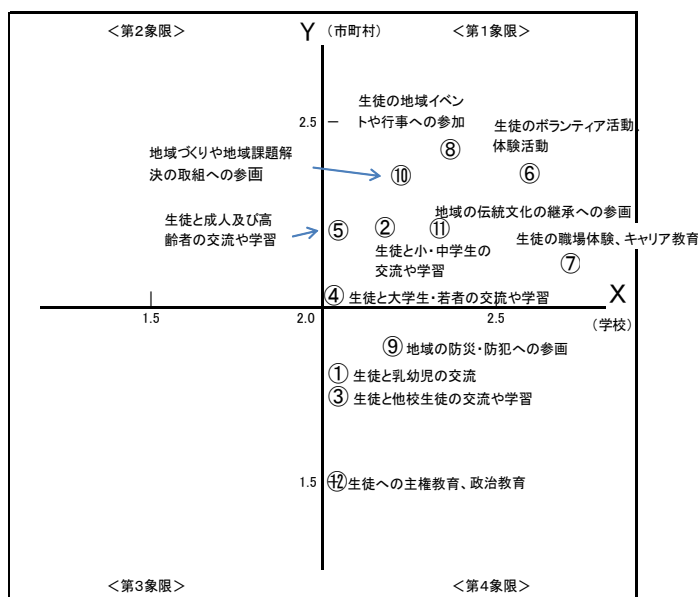


図13 社会教育において連携・協働で進めたい取組やテーマの必要性の度合い

さらに、「⑩地域づくりや地域課題解決の取組への参画」も双方高い数値を示していることから、学校と社会教育がともに地域づくりを進めていく素地は十分あると言える。

第4象限には、残りの4項目が位置する。「⑨地域の防災・防犯への参画」は、境界線に近く、学校と市町村主管課との意識の違いは比較的少ない。防災や防犯については、先述したように、学校の避難訓練や防犯教室での事例は多く見られる。そんな中、地域の防災拠点としての役割を意識した避難所開設・運営訓練、福祉施設合同避難訓練、地域合同避難訓練、災害復旧ボランティアなどの取組が見られた。防災教育及び危機管理の視点を学校の中だけでなく、地域や地域住民との関わり方まで広げており注目できる。

災害時には、公民館をはじめ、社会教育関連施設が避難所となるケースもあるため、地域住民の防災教育の観点から学校との連携・協働は考えたいテーマである。

「①生徒と乳幼児の交流」は、家庭科の保育実習、福祉等の履修科目との関連で重視している学校もある。「③生徒と他校生徒の交流や学習」は、学習指導要領で教育課程の実施に当たっての配慮事項として取り上げられている。これらは、社会教育の視点では、例えば学校・家庭・地域連携の推進等において、高校生の人材としての育成や活用とからめながらの事業構想も可能である。

また、学校支援地域本部事業や放課後子ども教室等のネットワークを生かすことで、小・中学生の学習を支援したり、事業の充実につなげたりすることも期待できる。県内では、社会教育主管課がボランティア活動や小・中学生との交流事業を主催し、高校生の参加で成果を上げている事例もあることから、参考にしたい。

「⑫生徒への主権者教育、政治教育」は、地歴・公民の分野での取組がいくつか見られたが、取組数は少なかった。選挙権年齢を満18歳以上に引き下げる公職選挙法改正法が成立し、若い世代の政治や選挙への関心を高め、政治的教養を育む教育の必要性は高まっている。平成28年12月の中央教育審議会答申（答申197号）では、高校の履修科目として新たに「公共」を設け、自立した主体として国家・社会の形成に参画する力を育成することとなった。これらの動きを受け、主権者教育、政治教育は、今後学校において本格的に実践化され、さらに重視されていくと推測できる。

社会教育との関連では、平成29年3月の総務省「主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ」において、子どもから大人までの発達段階に応じた取組の必要性について指摘している。具体的には、子ども段階での親子で学べる機会、小・中学生段階での地域課題への取組、大人の政治意識の向上を図るための主権者教育の必要性などについて求めている。主権者教育や政治教育は、社会教育としても今後一層重視されるべきテーマと言える。

社会教育行政としては、このような学校側の意向や社会的な背景をしっかりと理解しておきたい。その上で、学校や生徒との連携・協働を進める基盤や社会教育行政として施策を推進できる体制を段階的に、体系的に整えていきたいところである。

地域の学習や活動の情報を集約・提供したり、高校生の受け皿として社会教育が様々なプラットフォームをもったりするなど、高校生が校外で学ぶ機会を増やし地域活性化につなげる取組を充実させていくことに大いに期待したい。

4 教師や生徒の派遣に対する期待

- 学校の教育活動への効果と地域活性化への効果について双方の期待の度合いが高い
- 行政・地域・学校が連携・協働した取組で、学校の価値を高め、地域をつくる循環を目指すことができる

教師や生徒の派遣に対する効果について、「大いに期待する」を3点、「期待する」を2点、「あまり期待しない」を1点、「全く期待しない」を0点として期待の度合いを点数化し平均値を求めると、下の表と図14のような結果となった。

教師や生徒の派遣に対する期待	学校 (X)	市町村 (Y)
①生徒の授業や活動の一部としての実施	2.1	2.0
②生徒や教職員のスキルアップや能力の向上	2.3	2.0
③地域からの入学志望者の増加	2.2	1.6
④生徒の地域での進学や就職、居住	2.3	2.0
⑤生徒と地域住民との交流や地域理解の進展	2.5	2.3
⑥地域の交流人口増やにぎわいに寄与	1.9	2.1
⑦生徒の地域人材としての活動や活躍	2.3	2.2
⑧生徒の地域活性化や地域課題解決への参画	2.2	2.4
⑨教育資源の地域への還元	2.2	2.1
⑩身近な学校として認知	2.7	2.2
⑪地域連携や地域貢献が学校の特色として認知	2.5	2.1

表3 教師や生徒の派遣に対する期待の度合い

市町村主管課、学校ともに期待の度合いが高い第1象限に、ほとんどの項目が入る。生徒や学校の教育活動への効果と地域活性化への効果について双方の期待の度合いが高く、目的として共有できるものである。特に、昨年度の大学の調査では、第4象限に入っていた「①生徒の授業や活動の一部としての実施」「②生徒や教員のスキルアップ」で市町村主管課の平均値が高くなり、注目される。

市町村主管課の期待の度合いが高く学校の期待の度合いが低い第2象限には「⑥地域の交流人口増やにぎわいに寄与」が入るが、中心に近づくれば小さい。

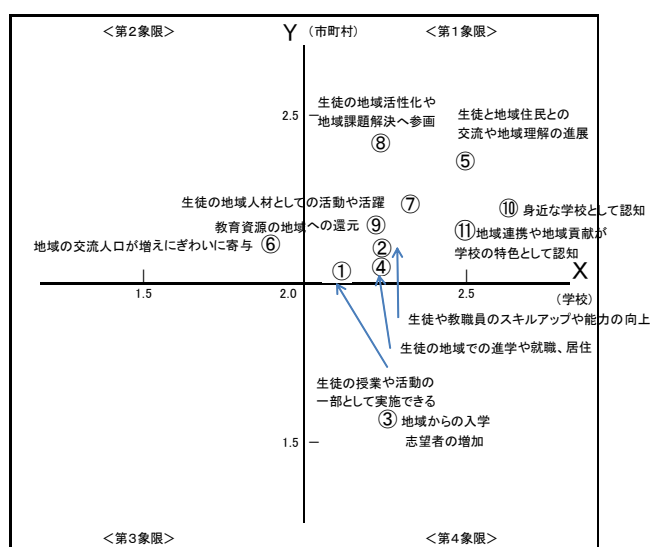


図14 教師や生徒の派遣に対する期待の度合い

市町村主管課の期待の度合いが低く、学校の期待の度合いが高い第4象限では「③地域からの入学志望者の増加」が入り期待の度合いに違いが確認できるが、この点は、これからの市町村社会教育行政が学校との連携・協働を考える上で、非常に重要なテーマであるにとらえたい。

近年の児童生徒数の減少に伴い学校の定員が減少し、学校規模が縮小している。入試の状況を見ると、入試倍率が低下し、定員割れに悩む学校も多い。安定して入学希望者を獲得しているのは県中央部の高校に偏る傾向が見られる。加えて第七次秋田県高等学校総合整備計画により、統廃合や学級数の維持の問題に苦慮している学校もある。

このような中、学校の特色を出し、生徒数を確保し、地域や住民にも必要とされる学校の経営は喫緊の共通課題と言ってよい。これは、学校の「⑩身近な学校として認知」「⑪地域連携や地域貢献が学校の特色として認知」の数値が2.7、2.5と他の項目よりも高くなっているところにも表れている。市町村行政としても地域としても学校の存続に強い要望はあると推測できることから、学校の課題は、行政・地域とも共有できる。行政・地域・学校が連携・協働した取組で学校を支え、学校の価値を高め、その取組が地域をつくり活性化していく循環を積極的に構築するべきである。

5 これからの社会教育行政と学校の連携・協働に向けて

(1) これからの学校と社会教育の関係

○「社会に開かれた教育課程」と「地域学校協働活動」の推進は、学校と社会教育行政の共通課題

○高等学校と特別支援学校にも求められる地域との協働体制の構築

学校の地域や社会教育との連携は、現行学習指導要領の趣旨や県の学校教育の方針などに沿って重視されてきた。これまで見てきたように各学校では、ふるさと教育やキャリア教育の充実のため、地域の多様な主体との連携・協働を進め、成果を上げてきた。

今後、学校では新学習指導要領の目玉である「社会に開かれた教育課程」の趣旨に沿い、今まで以上に地域との連携・協働の取組の充実が求められる。「社会に開かれた教育課程」とは、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていく」ものとされる。

地域や社会教育も、その受け皿となる機能を強化し、学校とともに自らの地域をつくっていくことが期待されている。また、社会教育に対しては、平成27年12月の中教審答申「新しい時代の教育や地方創生に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（以下答申）や平成29年3月の社会教育法の改正等により、「地域学校協働活動」に関する連携協力体制の整備等が規定された。これらのことから、社会教育行政に関しては、幅広い地域住民等と学校との連携協力体制の整備や普及啓発活動等の措置を講じることなどが求められている。

このように、「社会に開かれた教育課程」と「地域学校協働活動」の推進は、今後の学校と社会教育行政の共通課題と言える。

地域学校協働活動における高等学校や特別支援学校の取組に関して、答申では、「幼稚園、高等学校、特別支援学校や高等専修学校については、（中略）学校種の特徴を生かしつつ、幼児・児童・生徒の発達段階等に応じて、地域における学校との協働体制を構築する必要がある」とし、その取組の必要性を明示している。この中で、高等学校等については、アクティブ・ラーニングの展開の観点から、地域課題の解決に参画する取組を通して、キャリア教育の推進、地域貢献、地域活性化への貢献につながることを期待している。また、特別支援学校についても答申では、子どもたちの自立や社会参加できる環境の充実のため、保護者のみならず、地域、医療、福祉等の関係機関との連携・協働体制の構築を求めている。

例えば取材校の県立矢島高等学校では、総合的な学習の時間「鳥海総合」と学校設定科目「地域学」により、地域の文化財や地域社会の体験的な学びと、地域行事「矢島ひなめぐり」における全校ボランティア活動を教育課程に位置づけている。（P38参照）

この事例では、地域と学校との連携・協働した取組により、教育課程の目的である生徒の学習の充実や愛郷心の育成、生徒のキャリアの形成への効果等が見られる。一方地域にとっては、行事を通して、生徒を地域人材として育成・活用する効果や、生徒が製作やガイド等の活動に参画することによる地域活性化への寄与が見られる。行政は学校と地域をつなぐコーディネート機能を発揮するとともに、学校や生徒と協働で地域行事を創る役割を果たしており、「社会に開かれた教育課程」と「地域学校協働活動」が既存の組織で具現化されている例として注目できる。

(2) 「地域」のとらえ方と学校への配慮事項

○学校は、連携・協働ができる地域を柔軟にとらえており、どの市町村でもアプローチが可能

○学校との条件をていねいにすり合わせることで、連携・協働の可能性は広がる

学校調査では、地域の範囲を「学校の所在地周辺」「学校が所在する市町村」「生徒の通学圏域」、取組によっては「全県」といったとらえ方での回答を得た。これに対し市町村主管課では「学校が所在する市町村」という限定されたとらえ方だった。

学校の所在地以外の市町村との連携・協働の可否の意向を、図15に示す。「可能」「条件によって可能」を合わせると78ポイントとほぼ8割の学校で可能と答えている。

このように、学校は、連携・協働ができる地域を柔軟にとらえていることから、どの市町村主管課でもアプローチが可能である。

また、学校が求める連携・協働における配慮事項を図16に示す。

「①交通手段・交通費・場所等」に関する回答が74ポイントとなり、相対的に顕著である。生徒の交通手段の確保と交通費の支給・捻出を主催側に求める回答が多くあり、検討・配慮すべき大きな課題と言える。

関連して「③予算」も16ポイントで、事業の予算的な裏付けを求める回答が見られる。次いで「②開催日への配慮(授業・行事・部活・曜日等)」があげられる。具体的には、「授業や行事で応じられないことがある」「土日(逆に平日も有り)は難しい」「部活動の大会に配慮してほしい」「早めに打ち合わせをして年度当初の計画に入れたい」などの回答が見られた。

特別支援学校からは、「生徒の実情に合わせた無理のない活動時間の設定」「車いす等施設・設備への配慮」等があげられた。

「⑤教育的価値等」では、「事業と教育目標とのすり合わせ」「事業連携が本校である必要があるかの検討」「人材提供の企画には疑問」「事故等の危機予防と対応」などが見られ事業の教育的価値、学校の責任などに対するの危惧に触れた回答があった。

社会教育行政が、このような配慮事項に留意し学校との条件をていねいにすり合わせることで、連携・協働の可能性がさらに広がると考えられる。現在、県立学校の統廃合が進み、今後も学校数の減少が想定される。小・中学校の統廃合の進展も周知の事実で

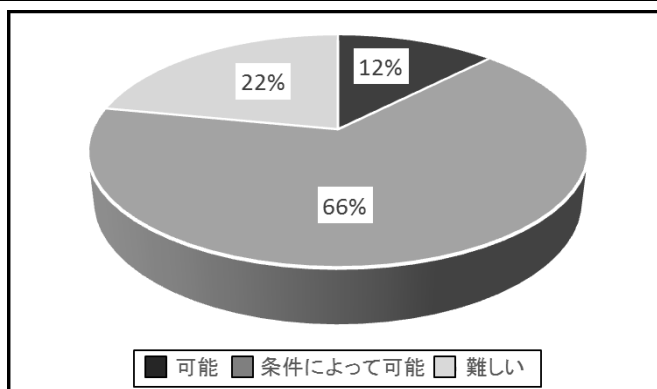


図15 所在地以外での連携・協働の可否 (学校調査)

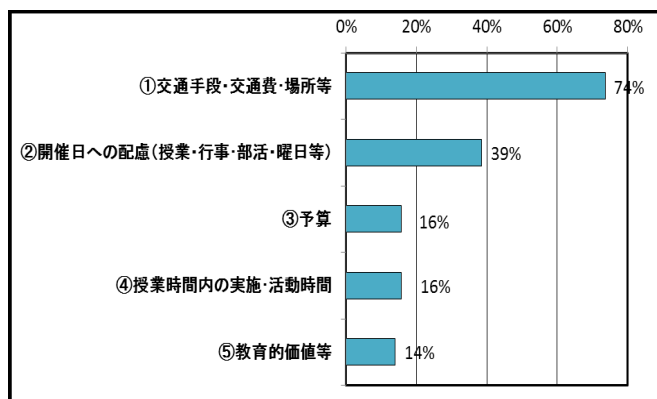


図16 連携・協働事業での配慮事項 (学校調査)

ある。学区を基本にした「地域」のとらえ方・考え方は従来よりも柔軟にとらえ直す必要に迫られている。管内に高校や特別支援学校がない市町村であっても、地域の概念を柔軟にとらえ直し、連携・協働について前向きに考えるべきである。

(3) 求められる連携・協働の在り方

- 地域と学校は、ともに子どもを育て、地域を創るパートナー
- 「支援」を超えて、目的を共有し長期的で双方向な関係性

本調査では、学校、市町村主管課によって「連携・協働」のとらえ方にばらつきが見られた。必ずしも同じ尺度の選択、回答となっていないことは、調査の反省、課題と言える。しかし、その反面、それぞれに異なる「連携・協働」の解釈やイメージを探り、問題点を浮き彫りにする意味では効果的であった。

各回答では連携・協働に対して、「他者からの依頼に応じて協力すること」「他者に依頼して協力を得ること」という支援的なとらえ方から、「ともに力を合わせて活動すること」「同じ目的のために他者と力を合わせて企画・実行すること」という協働的なとらえ方まで認識の「幅」が感じられた。同じ学校、同じ市町村主管課であっても、設問によって連携・協働の解釈に幅をもたせての回答が随所に見られた。

前項1「(3) 連携・協働における成果と課題」において、地域からの要請に応えるための課題やデメリットが指摘されている場合は、連携・協働のとらえ方の視点が支援に近く、成果を地域理解、地域貢献の視点から言及している場合は、協働の視点に近いと考えられる。

学校が市町村や地域と行う取組は、学校にとっては教育課程や学校の活動に位置付けられたり、関連したりしていることが望ましい。また、市町村や地域にとっても、中・長期的な地域づくりや人材育成・活用を担うものでありたい。それゆえ、連携・協働を短期的な労働力の供出、行事やイベントへの参加要請などにとどめたとらえ方は改めなければならない。

今後の学校と地域の連携・協働の在り方に関して、答申では以下のように示している。

- 地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」への転換
- 地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」の構築
- 学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」の推進

地域と学校がパートナーとして、ともに子どもたちを育て、そのことを通じてともにこれからの地域を創るという理念に立ち、「支援」を超えて、目的を共有し長期的な双方向の「連携・協働」の関係性が求められている。

(4) 組織的な取組に向けて

- 新しい組織づくりは、既存組織や取組の充実・発展から
- 取組の系統性と継続性を保つ、学校内の組織づくりが必要
- 社会教育行政に求められる地域の窓口としての機能の強化
- 学校と地域の連携・協働の体制づくりは、社会教育行政の再構築と機能強化を図る好機

平成29年度の中学校区における、学校支援活動、放課後子ども教室、家庭教育支援チーム、あきたわくわく未来ゼミ等の実施率は95ポイントである。ほとんどの市町村の中学校区では、社会教育主管課が関わる小・中学校と地域の連携事業が行われている。県では、このような既存の取組や組織を生かし、市町村における地域学校協働本部の設立に向け統括的コーディネーターの担い手の育成に着手している。また、小・中学校のコミュニティ・スクールの実施率が16ポイント、県立学校でも3校が準備期間に入り、検討を重ねている（H29.12月現在）。

しかし、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなど、学校と社会教育行政が組織的に構築する新しい連携・協働の体制づくりは、県内の多くの市町村や学校に、周知され体制の整備に結びつくまでは、ある程度期間を要するであろう。県としては引き続き、「学校・家庭・地域連携総合推進事業」として趣旨の周知やコーディネーター等の人材育成を図り、体制の構築を急いでいる。これと並行して、各市町村主管課や学校においては、既存の組織や事業を見直し、改善を図りながら地域学校協働活動や社会に開かれた教育課程の推進に向けた取組や組織を充実させることも推奨したい。

一方、学校側では、学校の担当窓口を含む校内の推進体制の構築が課題である。取材した12校からは、「学校の窓口や担当が同じ職員であれば、継続・発展が可能だが、担当者が安定しないと停滞する」「担当者、学年部等校務分掌に任せられることが多く、学校における組織的な取組が望まれる」などの指摘があった。学校の教育課程に沿って計画的に連携・協働を取り入れていくとすれば、学校教育目標や重点等から系統立てられた教育活動として位置付け、組織的かつ継続的に実践していかなければならない。担当や分掌に任せられていると、教育計画としての系統性、担当が変わったときの継続性が保証しにくい。教育計画として立案・実行・評価する校内組織が必要である。

取材校である能代支援学校では、「教育課程編成の仕組み」を全体共有し、教務部と研究部が各学部の「地域と関わる学習」を教育課程に系統的に位置付けている。また「教育課程コーディネーター」を設置し、学級担任とチームを組み合わせながら個別の指導計画や授業を構想していく体制を整えている（P62参照）。学校における校内の連携・協働の組織的取組例として参考になる。

また、同校では、キャリア教育や体験的な学習などにおいて、学校独自に連携先と活動内容を検討しているが、地域の情報収集や特別支援学校の情報発信、または継続的な関わり等に課題があるとのことだった。ほかの取材校においても、一括して情報を収集したり、連携について相談したりできる対外的な窓口を切望する声があり、共通する課題となっていた。

このような課題についてもいくつか参考例がある。

青森県では、地域住民・企業・NPO・各種団体等（以下「企業等」）の協力を得な

がら、学校・家庭・地域において充実した教育活動が展開されるよう支援する仕組み「青森県教育支援プラットフォーム」（出典：青森県庁ウェブサイト）を形成している。「出前授業（職業講話）」「職場見学」「職場体験」を実施してもらえる企業等を「我が社は学校教育サポーター」として登録し、学校に広報。学校から登録企業に依頼し、出前授業、職場見学、職場体験を実施するという取組である。企業の募集、登録、広報を県教育委員会が行い、キャリア教育支援のプラットフォームを整備し、更新していくものである。県と地域・企業が行う組織的な取組として参考にできる。

本県でも、ふるさと教育やキャリア教育に活用できる情報提供の事業として「生涯学習支援システム」、「行動人（こうどうびと）紹介Webサイト」、「県庁出前講座」などがある。また、教育委員会以外の部署や民間の機関でも多様な事業や人材の情報をもっており、まずは学校に対してこうした事業の周知を積極的に行い活用を促すとともに、今後は地域の情報プラットフォームの具現化についても検討していきたい。

市町村レベルでも、上記のような情報提供の強化は同様に必要である。各市町村の社会教育主管課や公民館等の施設では、様々な地域情報や人材リストが蓄積されていることから、こうした情報を教育資源として積極的に学校に提供することが可能である。学校にとっては情報収集の面でメリットが大きく、社会教育側にとっても地域の教育資源の有効活用という面でメリットが期待できる。

具体例として、大館市が教育委員会内の教育研究所において展開している「子どもハローワーク」事業があげられる。地域・企業が行う仕事やイベントのお手伝い、ボランティアへの参加などの広報、募集、キャリア教育関連の主催事業の開催などを行う取組である。学校の外でのキャリア体験のネットワークとプラットフォームを、行政が整備している参考事例として注目したい。

このように、社会教育行政側では、ネットワークの構築、人材等の情報の集約と提供、生徒が地域で参画できるプラットフォームの整備等を進めるなど、まずは、既存の事業や組織の工夫により、地域の窓口としての機能を強化することを求めたい。

さらに、社会教育行政に求められる役割として、統括コーディネーターの育成・配置や、地域学校協働本部の設置等、学校との連携・協働の体制づくりが今後の課題と言える。現段階では、市町村によって推進に対する意向や既存の取り組み方等事情が異なるため、その取組には温度差があるのが現状である。今まで述べてきたように、生徒の減少や学校の統廃合、特色ある教育課程の創造等の学校の課題の解決は、人口減、高齢化、地域コミュニティの維持・再生、地域の活性化等の地域課題解決の取組と目的を共有することができる。学校と地域の連携・協働が求められる今こそ、社会教育行政が既存の組織や取組の再構築と機能強化を図る好機ととらえ、今後の体制づくりを進めるべきである。

第3章 学校が取り組む連携・協働事業の実際

県立十和田高等学校

「ふるさと教育『かづの学』」と「毛馬内盆踊同好会」

1 取組の概要

「ふるさと教育『かづの学』」について

- (1) 実施主体：県立十和田高等学校
- (2) ねらい：地域の活性化に貢献できる生徒の育成を目指す。
- (3) 連携・協働の対象：鹿角市、JAかづの、秋田県畜産農業協同組合、十和田地域づくり協議会、地元企業ほか
- (4) 活動場所：十和田高等学校、鹿角市立立山文庫継承十和田図書館、鹿角市立先人顕彰館

「毛馬内盆踊同好会」について

- (1) 実施主体：県立十和田高等学校
- (2) ねらい：国指定の重要無形民俗文化財である「毛馬内の盆踊」に学校として積極的に関わることで、地元の伝統芸能を誇りに思う気持ちの醸成や後継者の育成を目的としている。
- (3) 連携・協働の対象：毛馬内盆踊保存会
- (4) 活動場所：鹿角市十和田市民センター

2 取組の具体的な内容

「ふるさと教育『かづの学』」について

(1) 取組が始まった経緯

平成26年3月に、県政の運営方針として「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」が策定された。六つある戦略の五つ目として「未来を担う教育・人づくり戦略」が掲げられている。これを受けて、秋田県教育委員会では「第2期あきたの教育振興に関する基本計画」を定めている。この目指す姿を達成するための同校の具体的取組として、平成26年度よりふるさと教育事業を開始した。

(2) 具体的な取組について

①取組内容

これまで進路学習に充当していた総合的な学習の時間（年間35時間）のうち、21時間をふるさとについて学ぶ時間として再編成した。平成26年度から平成28年度までは、全学年縦割りで、設定された講座を生徒の興味・関心に応じて選択し受講する形態をとった。今年度からは1年生全員を対象として、新たに「研究の基礎」講座を設定した。これは、次年度以降に主体的な学びを深めていくための手法を身に付けさせるためである。

なお、講座の設定にあたっては指導教員が提示する内容に一任していたが、今年度からは2年生以上で①商業、②農業、③鉱工業、④文化の四つの領域を設定し、各領域にさらに4から5の講座を開設し相互に関連し学びを深める体制とした。

②予算の拠出方法・市町村との負担割合などについて

- ・十和田高校教育振興会（12万円程度、年度当初に策定する予算案により変動する）講師への謝礼、生徒の移動費（学校のマイクロバスを使用し、運転手は民間に委託）
- ・県教育庁高校教育課の平成29年度高校生未来創造支援事業「地域との連携強化プロジェクト」（配当15万円）を活用し、研究集録の印刷費と公開研究発表会の時の体育館の暖房費に充てた。



かづの牛競り見学



かづの学発表会（口頭）



かづの学発表会（ポスター）

「毛馬内盆踊同好会」について

（1）取組が始まった経緯

ふるさと教育事業を開始するにあたり、具体的に地元に貢献する組織づくりについても同時に行うことになった。そこで、従前から生徒有志で参加していた毛馬内盆踊りへの継続的な生徒参加を目指して、平成26年5月に同好会を設立した。



毛馬内盆踊同好会

（十和田小学校での学習発表会）

（2）具体的な取組について

①取組内容

毎週水曜日の18時30分から20時まで、鹿角市十和田市民センターの和室を会場に練習を行っている。指導に関しては、毛馬内盆踊保存会長をはじめとして毎回8名ほどが担ってくれている。8月21日から23日までの「毛馬内の盆踊」の本祭のほか、11月に開催される秋田県高等学校文化連盟郷土芸能・日本音楽合同発表会に参加している。

②予算の拠出方法・市町村との負担割合などについて

- ・十和田高校生徒会（18万円）
- ・十和田高校教育振興会（10万円程度）

3 取組の成果と課題

「ふるさと教育『かづの学』」について

<成果>

- 鹿角市職員が高校生に講義をする時間をもてたことで、市の施策について理解する機会が得られた。
- 地域の「大人」が、どのような活動を行いコミュニティの存続・維持を図っているのかを理解することができるようになった。
- 家庭―学校という限られた生活空間が地域にも拡大することにつながり、広範な視点に立って物事を考察することができるようになった。
- 「ふるさと教育『かづの学』」で学んだことを生かして、就職につながった例もある。



毛馬内盆踊同好会
(福祉施設訪問)

<課題>

- 生徒の主体的な学びを育むことが求められるが、教員が講座を設定する現在の方法では、一部の生徒は受け身の姿勢となっている。
- 担当教員により、研究の達成の度合いに温度差が生じている。その一因には、鹿角地域出身の教員が少ないことも影響している。

「毛馬内盆踊同好会」について

<成果>

- 8月の本祭には約30名の生徒が参加しており、踊りの「輪」の維持と踊り手の人数確保に大きな貢献ができている。
- 保育園児・幼稚園児・小学生・中学生・高校生で合同披露を行う時間が設けられ、校種を超えて地域の担い手を育成する環境づくりに貢献している。また、同好会OBが毎年参加するようになっている。
- 自分の親以上の年齢の保存会員と関わることで、生徒の人間形成に好影響を与えている。
- 地域に貢献しているという自負が、生徒にプラスの作用を生んでいる。

<課題>

- 同好会に所属する生徒が、自ら進んで集まる状況には至っていない。そのため、自ら進んで技術力を高めていこうとする意識が高いとはいえない。
- 他の部活動に所属している生徒が多いことや、練習を保存会員に担っていただいているため遅い時間に設定せざるを得ない。遠方から通学している生徒に参加希望者がいても、送迎などの都合により断念してしまうケースがある。

4 社会教育行政との関わり

同校では、目指す学校像を「地域とのつながりを大切にし、地域創生の担い手となる発信力のある人材が育つ学校」としている。また、育てたい人間像として「『純・剛・忍』

の精神のもと、地域を学び、地域を愛し、地域に貢献する人間」を掲げている。同校の「ふるさと教育『かづの学』」は、育てたい人間像に合致する取組である。

この取組は、全校生徒と全職員が一体となって推進しているのが特徴である。その取組の中の講座では、市内の施設や保育所で紙芝居の上演をしたり、交流を図ったりして鹿角市との連携を密にしている。また、「鹿角発ブランド農産物の地域展開～かづの牛の生産構造と流通形態～」の研究によると、研究の成果を地域の方々に提供することができ、さらにかづの畜産まつりにもボランティアとして参加し、かづの牛と地域との関係について直接関わることもできたとある。そして、そのことに興味をもった生徒が、その関係先に就職するなど生徒の進路実現にも寄与している。

平成28年度の公開研究発表会では、「かづの若者会議」の阿部朗人氏（平成28年1月20日に「行動人紹介Webサイト」に掲載）に講演していただくなど行動人の活用も見られた。

鹿角市では、平成25年から「鹿角市ふるさと・キャリア教育推進連携協議会」を立ち上げ、鹿角の子どもを地域の大人がみんなで関わって育てていく体制を作っている。この会は、ふるさと鹿角を自分が支えようとする強い気概をもった子どもたちを育成するため、ふるさとに根ざした地域参加型のキャリア教育を推進することを目的としている。この協議会は、鹿角市教育委員会総務学事課の学事指導管理監が会長を務め、委員の中に同校の校長、鹿角市教育委員会生涯学習課、鹿角市産業活力課、福祉課、市民協働課、農林課の職員が入っている。この協議会とより一層の連携を深めることによって、同校の「ふるさと教育『かづの学』」がさらなる深化を遂げる可能性がある。また、鹿角市のこの協議会は、小・中学校だけでなく、県立高校も参加しているという点においても、他市町村の参考になる事例である。



毛馬内盆踊同好会の保育園訪問
（お泊まり保育訪問）

「毛馬内盆踊同好会」の取組では、活動場所である鹿角市十和田市民センターが会場使用料などを含め全面的にバックアップしている。その指導に関しても、毛馬内盆踊保存会の会長をはじめとして毎回多くの方が担っている。それだけ地域住民が保存に熱意をもっている現れであり、生徒にとっても地域に貢献しているという自負が生まれている。

紹介した二つの取組は、地域と学校が一体となり、継続してできるモデル事業の一つと言えるだろう。

ヒアリング日：平成29年9月29日

ヒアリング協力者：県立十和田高等学校 教諭 岩谷 宣行 氏

参考資料：平成27年度、平成28年度ふるさと教育『かづの学』研究集録

調査・執筆者：深浦 真人

「小坂七夕祭への参加」

1 取組の概要

- (1) 実施主体：県立小坂高等学校
- (2) ねらい：町の行事に参加することにより、社会参加の意識を養い、自ら行動する意欲と態度、郷土を愛する心を育む。
- (3) 連携・協働の対象：小坂七夕祭振興会
- (4) 活動場所：祭典会場・・・明治百年通り周辺（小坂町）
山車製作・囃子練習・・・小坂高等学校

2 取組の具体的な内容

(1) 取組が始まった経緯

同校は、平成17年度から小坂七夕祭に参加した。町に唯一の高校として、町と一体となって歩みながら学校の魅力を発信したいという思いがあった。そして、祭典に参加することによって平成18年の創立90周年に向けた機運を高めたいという同校の強い要望から取組が始まった。

平成17～27年度までは有志生徒による参加だった。平成28年度から全校生徒参加となり現在に至る。

(2) 具体的な取組について

①小坂七夕祭とは

明治末期が始まりといわれていて、由来には諸説ある。各地から町にやってきた鉦夫たちがふるさとを偲んで始めたという説と尾去沢鉦山の犠牲者の冥福を祈って始めたという説がある。

小坂町の夏の夜を彩り、毎年8月の第1土曜日・日曜日に開催される。土曜日から、それぞれの町内で披露した大きな絵灯籠の山車が、日曜日の夜には町内ごとに町の中心部の通りを運行する。

灯籠は、青森ねぶた風のものから流行のキャラクターなど様々で、面白い趣向がこらされている。囃子は、太鼓・鉦・笛にハーモニカも加わり「イヤサカサッサァ、ホーイホイ」の掛け声で、踊るようなステップを踏んで山車を曳く。



昼の七夕

②取組内容

【山車の製作】

1学期は、環境技術科3年生の課題研究の授業を中心に、週3時間を製作に充てた。

夏季休業中は有志の生徒も製作に参加する。平成28年度からは、普通科でも小さい山車を製作し運行している。普通科では、家庭と商業の課題研究の時間を製作に充てた。製作の指導は、環境技術科の職員が行った。

【囃子】

大太鼓、小太鼓、鉦、笛等の演奏は、有志生徒と吹奏楽部員が担当した。

【山車曳き】

囃子以外の生徒が行った。祭典当日のオープニングイベントでは、よさこいチーム「聖針槐（せいはりえんじゅ）」が演舞を披露した。

※「針槐」とは、小坂町の花であるニセアカシアの和名である。

③予算の拠出方法・市町村との負担割合などについて

小坂七夕祭振興会より助成費があった。同校の教育振興会特別会計からも支出しているが、負担割合は年度によって異なる。

④その他の地域連携・地域貢献活動の取組

・除雪ボランティア（町内高齢者宅を訪問し除雪する）

・課題研究発表会の地域披露

※普通科では家庭科や商業科の課題研究、環境技術科では工業の課題研究を康楽館で発表し、地域住民に学校の授業で学んだことを披露する。町の広報やポスターなどで住民に周知を図っている。

・よさこいチーム「聖針槐」によるイベントなどでの演舞

・小坂町生涯学習のつどい「まなびピア」

・アカシアまつりボランティア

・小坂町高齢者宅電気設備点検

・中高連携強歩大会

・小中学校連携体験授業「ものづくり教室」

・小坂町放課後こども教室

・鹿角ふるさと太鼓饗演会

・レールパーク小坂オープニングイベント

・JICA研修員交流会

・小坂町敬老会

・福祉施設イベントなど



アカシアまつり



小坂町敬老会



JICA 研修員交流会

3 取組の成果と課題

<成果>

- 環境技術科で学んでいること（金属加工・木材加工・溶接・電気系統部品の配線等）を形として披露する機会になっている。
- 参加してよかった、楽しかったという生徒の声が多く、生徒たちが製作した山車で祭典に参加したことによる達成感があった。
- 山車製作、囃子など上級生の活躍を目の当たりにした下級生が、来年は自分たちの番だという自覚を高め、自分もやってみたいという意欲を生むことにもつながっている。
- 小坂町内の生徒で、町内の山車に参加している場合もあり、地域行事の伝承に一役買っている。
- 各町内から参加する山車が減少傾向にある中で、高校が参加することの意義は大きいと考える。
- 保護者や卒業生が祭典見物に訪れるようになり、微力ではあるが集客にもつながっている。

<課題>

- 生徒も3年で卒業し、教職員も人事異動により変わるため、山車製作の知識や技術の継承が困難である。
- 楽譜がないため、囃子の継承も口伝である。

環境技術科の生徒が製作した山車



山車の左側



山車の正面



山車の右側

4 社会教育行政との関わり

同校では、「ものづくりや地域との連携を通して社会の発展に貢献する人材を育成する」を目指す方向性や学校像として掲げている。そのために地域社会との連携を重視して様々

な取組を行っている。

紹介した「小坂七夕祭への参加」では、高校生が活動することによって、活性化（にぎわい創出）の一端を担うことになる。高校生が参加すると、保護者をはじめ友人や卒業生が見に来ることが見込まれる。高校生の参加をきっかけに、会場に直接足を運んでもらい地域を知ってもらうことにつながり、商業・文化施設の利用も期待できるとしている。また、同校は大館市や鹿角市から通学している生徒も多いため、小坂町のPRの場になっている。

さらに同校では、地域の行事やイベントに積極的に参加することによって、将来的に地域を担う人材を育てることになると考えている。実際に地域の行事やイベントで活動している大人と関わることで、地域で活動することの事前学習ができることになる。ここでの事前学習とは、活動している社会人の姿を見て、高校生自らが将来像をイメージできることを指す。また、地域を知り、郷土愛を育む絶好の機会と捉えている。高校生のうちに地域行事やイベントを経験することにより、将来もスタッフとして関わりたいという意識が芽生え、伝統を継承したいという思いが生まれる動機付けとしても有用であると考えている。

小坂町教育委員会では、同校を支え、存続・発展させることを目的に、平成21年度に「小坂高校発展支援協議会」を設立した。この協議会では、同校の関係者が集い、少子化による生徒の減少により存続の危機にあることを広く町民に訴えることで、町民の英知と団結を結集して課題を克服しようとしている。その活動の一環として、同校の活動PRチラシを全町民に配付したり、町内の小・中学生とその保護者に「同校に関する意識調査アンケート」を実施したりした。このことから町全体で、町内にある高校を支える仕組みが出来上がっていることが分かる。そのような中で、紹介したこの取組は、わが町の高校であることを住民にPRする絶好の機会であると言える。

昭和62年度から始まった、町内の高齢者宅を訪問して除雪する除雪ボランティアでは、全校生徒がグループを組んで実施している。この取組では、除雪を希望する世帯の把握や生徒をボランティアとして派遣するための交通手段などで、社会教育行政との連携が不可欠である。同校の教員が、その派遣世帯の状況を把握する作業を日常の校務と両立して行うのは困難である。そこで、除雪希望世帯数の増加と生徒数減少という相反する状況の中で、その仲介役を行政が担っている。

このように、学校が学習活動やボランティア活動を地域で行うために、社会教育行政と関わりをもつことは、他市町村においても実践できる取組として参考になるであろう。

ヒアリング日：平成29年9月29日

ヒアリング協力者：県立小坂高等学校 教諭 才宮 亮司 氏

県立小坂高等学校 教諭 田山 妙子 氏

参考資料：小坂高等学校中期ビジョン 平成29年度学校案内

調査・執筆者：深浦 真人

1 取組の概要

(1) 実施主体：県立五城目高等学校

(2) ねらい：地域課題に関するテーマについてアクション・リサーチを行い、その手法を学び、学習の成果を地域に発信・還元する。

※アクション・リサーチ：研究者と当事者が解決策を考え、その有効性について検証し、検証結果をもとに解決策を修正・改善していくことで問題解決を図る調査活動手法

(3) 対象とする生徒：平成27年度 生徒会役員他（2年生4名 1年生3名）

平成28年度 生徒会役員他（2年生10名 1年生6名）

(4) 連携・協働の対象：東京大学新領域創成科学研究科サステナビリティ学グローバル・リーダー養成大学院プログラム（GPSS・GLI）

国際教養大学、ハバタク株式会社、五城目町地域おこし協力隊

(5) 活動場所：五城目町

2 取組の具体的な内容

(1) 共同研究の趣旨・経緯

上記GPSS・GLIが、高齢化社会の課題をとらえ、調査し、世界に発信するための調査活動を五城目町で展開するにあたり、同校からも生徒がチームを組んで研究に参加する機会を得た。東大大学院特任研究員の指導のもと、アクション・リサーチの手法の習得や、フィールドワークを通じた地域理解を深めることをねらいとした。

平成27年度には、「山間部と平野部の信仰」、「エネルギーに対する考え方」

をテーマに半年をかけて研究を実施した。2月の発表会には、100名以上の聴衆が生徒の研究成果に耳を傾けた。

平成28年度は、全県的に高校の統合・再編成が進む中で「地域に学校がある意味とは？」をテーマに調査を行った。テーマには、「地域に学校があるべきだ」という忝意性があるが、学校が残るべきだという意見を集めることに終始するのではなく、当事者として具体的な活動の提起と実行を通して学ぶことを目指した。



(2) 具体的な取組について

第1回：「ものがたり」ワークショップ

五城目町の昔の様子について、写真を持っている地域の方々に集まってもらい、当時の様子やエピソードなどについて話してもらった。その後カメラを持って町に出かけ、写真と同じ場所の風景を撮影し、今、そして未来の「ものがたり」を各自が創った。



昔の写真から「ものがたり」を聞く

第2回：卒業生へインタビュー

同校の卒業生3名を講師に迎え、昔の五城目高校（以下五高）や今の五高生徒に対する思いを語ってもらった。「今の五高について誇りに思うこと」を質問すると、「服装やあいさつがすばらしい」「町の行事などにも参加してくれてありがたいし誇りに思う」というような意見が返ってきた。ふれあいの中からさりげない自校に対する好評価をもらい、取組の励みとなった。



五高先輩からのレクチャー

第3・4回：昔・今・未来の 「ものがたり」

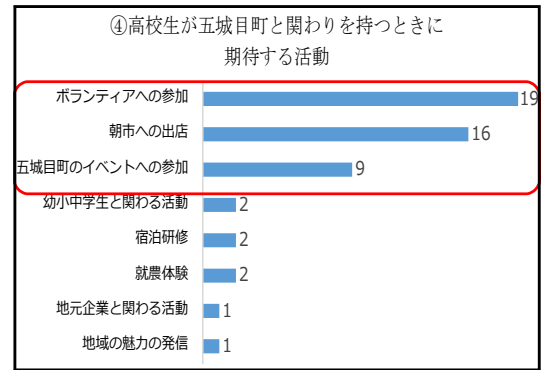
生徒それぞれが撮影した写真の昔・今・未来の「ものがたり」を発表した。さらに、「ものがたり」ワークショップに参加して見方が変わったこと、そこからどんなアクションを起こしたいかについて考察し発表した。「地域の人と交流を増やしたい」「もっと五高について調べたい」などの意見が出た。2回とも、東大大学院特任研究員よりアドバイスをもらった。



「ものがたり」を聞いての意見交換

第5～8回：研究課題の設定

「ものがたり」ワークショップを通して、生徒たちの中で五高と地域のつながり、地域にとっての五高の在り方について問題意識が高まった。さらに、入学者数の減少、学級数減による統廃合の懸念などの五高を取り巻く背景を調べる中で、研究課題「生徒数が減少していく中で五高がどうあるべきか」を設定した。課題追究の手段を地域住民へのアンケート・聞き取り調査とし、調査計画を立てた。

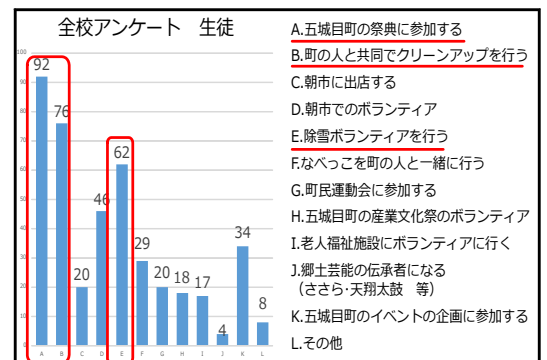


町民への調査結果

第9～12回：調査・分析・提案

五城目町民を対象に、「五高生との交流」「五高や五高生に期待する活動」などに関するアンケートを作成し実施した。その結果（右上図）、五高生にボランティアやイベント参加への要望が多いことが分かった。

これを受け、五高の生徒と職員に実現可能な活動についてアンケート調査し（右下図）、「町の人と共同クリーンアップ」「冬場の除雪」「祭典への参加」「伝統芸能の継承」を町内会長会の会長と役場の行政担当課に提案した。提案に対して、町や住民に向けた活動を評価してもらおう一方で、高齢者との交流やボランティアからさらに進んだ活動がほしいという意見をもらった。そこで、当初の提案を検討し、「交流を深めるために互いに知ることを重視し、五高で取り組む馬場目川クリーンアップを拡大する」ことを課題に対するアクションとして決定した。



五高生へのアンケート

第13回：成果発表

町民に対して、調査結果を報告し、五高は五城目町と関わりを深くしていくべきであることを伝え、その第一歩として五高生と町民共同のクリーンアップを提案した。発表後、参加した町民と交流する機会をもち、活動に対する評価や励ましの声をもらった。



町民との意見交流

3 取組の成果と課題

<成果>

- 研究手法の習得、行動化のプロセス、プレゼンテーション能力など、活動した生徒の探究スキルが向上した。
- 生徒の地域理解、地域に対する思いの深まりが見えた。進路を県外から県内志望へ変更した生徒も見られた。

<課題>

- 地域との連携・協働の仕組が整っていない。学校や担当を核にしたつながりの中での実践にとどまった。現在は、学校外での取組を試行している。
- 大学と同校が、調査活動を通して「生徒にこうなってほしい」という目指す姿を共有できないままの取組となった。生徒の主体的な学びへ高めるために、学校としての意識の引き上げ、活動への指導・支援がかなり必要であった。

4 社会教育行政との関わり

同校では、地域行事やイベント、ボランティア活動などへの参加を通して、五城目町や住民からの要望に応える形で連携に取り組んできた。地域からの要望は年々大きくなり、少子化、高齢化も相まって同校生徒に地域を担う人材としての期待が高まる一方、同校にとっては「地域連携＝労力の提供」として位置付けられる疑問と負担感が課題となっていた。今年度の「学校調査」でも、同校のように行政や地域からの要請に応じたい意向はありながらも、労力の提供や協力などに偏った要請について問題意識をもっている学校が多かった。

社会教育行政が高校や高校生との連携・協働を考える際は、生徒の学びや成長を第一にするべきである。高校に限らず社会教育主管課が行う学校との連携・協働による事業は、児童・生徒の学習や成長そのものをねらいとしたり、目的がほかにあっても児童・生徒の学習や成長に寄与したりするものでなければ、学校の理解と協力は得にくいと言える。従来のように、学校や児童・生徒に労力の提供や事業への参加を要請する一方向の関係性を連携・協働ととらえる意識は改めなければならない。社会教育行政としての成果や利益だけでなく、学校や生徒のメリットとともに生み出される連携・協働こそ目指す方向と言える。逆に、学校にも、地域との連携・協働によって実現する児童・生徒の学習や成果が、地域の教育資源として還元されることが求められているとも言える。

本事例では、生徒がアクション・リサーチの手法を大学教員から学びながら、地域と学校の関わり方について意識を深めており、生徒のキャリアの育成や能力の向上の点で成果が見られた。学校や生徒にとってメリットの大きい連携・協働の形が実現したと言える。また、大学にとっては、調査資料の蓄積や地域理解、行政や地域にとっても地域の教育資源の活用や若い人材の育成というメリットも見られた。

平成29年度は、この取組が、地域と大学の調査に生徒を預ける形で取り組まれており、地域での学習プログラム化が試行されている。行政や地域で高校生を対象にしたキャリア教育、ふるさと教育のための学習プログラムを整えるということである。課題として、体制がまだ不十分と指摘されているが、目指す方向としては非常に興味深い。事例のように、大学あるいは研究機関や企業などとの連携・協働により、高校生対象のキャリア教育やふるさと教育の学習プログラムが地域で実現できれば、特定の学校に限ることなく地域在住の高校生に対して学習の機会を提供できることになる。域内に、高校や特別支援学校がない市町村でも実践が可能となり、社会教育の充実の点でも整備を推奨したい。

ヒアリング日：平成29年10月5日

ヒアリング協力者：県立五城目高等学校 教諭 角崎 綾子 氏

参考資料：五城目ソーシャル・ラボ2016企画書 平成28年度 Lab News

調査・執筆者：高橋 英

県立新屋高等学校

「地域との多様な交流・ボランティア活動の展開

～学校設定科目『地域コミュニケーション』を中心に～

1 取組の概要

(1) 実施主体：県立新屋高等学校

(2) ねらい：地域社会との関わりをもちながら自己発見、自己開発に取り組み、望ましい職業観・勤労観を身に付ける。

(3) 連携・協働の対象 新屋地域の団体・機関・施設等（地元農家、町内会、日吉神社、秋田公立美術大学、大森山動物園、地域の幼稚園・保育園、栗田支援学校、西部市民サービスセンター等）

(4) 活動場所：新屋地域

2 取組の具体的な内容

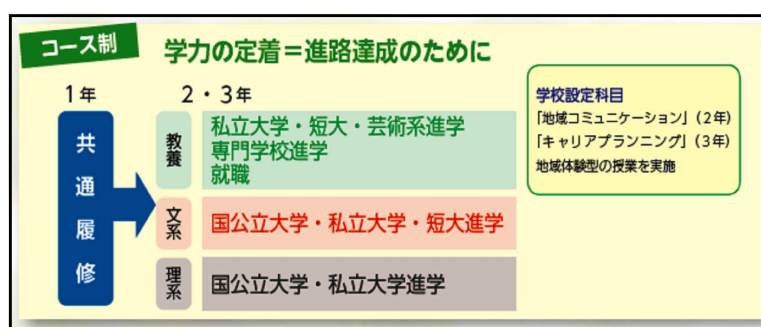
(1) 背景

県立新屋高等学校（以下、同校）は、新屋・豊岩地域において、地域に高校がほしいという長年の願いに応える形で、昭和59年に開校している。校名に「新屋」の地名を冠し、設立の当初から「おらほの学校」として、地域の強い期待と支援を受けてきた歴史がある。従来から、地域行事への参加をはじめとして学校と地域が関わる機会は多かったが、生徒会や部活動が主体となったものが多く、一部の生徒の自主的な活動という側面が強いものであった。

しかし、近年の急激な少子化にともなって生徒数が減少（ピーク時の約4割）する中であって、学校が地域の中で果たす役割についても議論されるようになった。

また、同校に通学する生徒の出身地は、地元である新屋地域と、隣接する御野場地域の比率が高くなっており、高校生としての視点から自分の地域を見直し、理解することの意義がクローズアップされてきた。

そこで平成24年度から、地域に根差した学校という特色を前面に出していくという方向性のもと、地域の方々や学校後援会の後押しを受けて、体験学習を重視した学校設定科目である「地域コミュニケーション」（2年生）と「キャリアプランニング」（3年生）が実施されている。



新屋高校の履修コース（学校案内より）

(2) 「地域コミュニケーション」の活動内容

本稿では、「地域コミュニケーション」について紹介する。「地域コミュニケーション」は、同校の教養コース2年次における必修科目として、週2時間の授業時数が確保されて

いる。同校のキャリア教育推進委員会で全体的な方向性を検討し、実際の授業内容については学年部（2年部）の教員が中心となって企画・担当している。

①前期の活動

平成29年度の場合、前期は地域探訪や体験的な活動を中心として授業を展開した。

春には日吉神社を訪問し、宮司から話を伺って新屋の歴史について学んだほか、地元農家の協力を得て田植えの体験を行い、農作物を育てることの大変さや大切さを学んでいる。（このあと、秋の稲刈りまで体系的に農作業を学ぶ計画である）

また、新屋幼稚園で、園児と触れ合う体験は、地域の中で自分自身が成長してきたことを再認識する機会となっている。

②後期の活動

後期はキャリア教育の側面を重視し、地域の活性化という視点を踏まえて活動を進めている。グループに分かれて地域についてのアンケート調査を行い、新屋の将来像について考える取組が行われている。年度内に成果物をまとめてプレゼンテーションを行うことで知識の深化を図っていく計画である。

ここでは、地域の高等教育機関である秋田公立美術大学との連携により、美術大学の学生が同校を訪れ、景観デザインの専門的な見地からまちづくりやプレゼンテーションを教わる機会を設定している。

学校を飛び出し、地域の大人と対話をしながら一緒に活動することは、座学だけでは得られない実践的な学びの機会となっている。こうした経験を重ねた生徒は、物怖じせずに自信をもって物事に臨めるという点で成長が見られることから、就職活動をはじめとするキャリア教育として有効であるとしている。

こうした活動を授業のカリキュラムとして位置付けることで、生徒の実態に合わせて、年度ごとの目標をもってきめ細かで計画的な活動が実施できており、学習面での高い効果が期待でき、同校の特色ある授業となっている。



日吉神社で宮司から新屋の歴史を学ぶ



地元農家の協力による田植えの体験



新屋の歴史について発表



公立美術大学の学生による講義

(3) 地域と連携した多様な取組事例

同校では、科目としての「地域コミュニケーション」をはじめ、地域と関わる多様な活動が展開されている。

前述のとおり、学校設立当初から地域住民と関わる機会が多く、地域の行事である日吉山王例大祭や「あらや大川散歩道雪まつり」などの祭りにボランティアとして参加している。山王例大祭では住民とともに神輿の担ぎ手として参加し、雪まつりでは「きゃで」の製作を行い「ヤマハゲ」に扮装して、祭りの活性化や伝統行事の継承に一役買っている。

また、地域の他校種との関わりということでは、学校祭である「新高祭」の催しとして、仮装した生徒が幼稚園を訪問して園児を楽しませている。近隣にある栗田支援学校とはボランティア交流が進んでおり、運動会や栗田祭など行事運営に協力している。

さらに地域の公的機関である秋田公立美術大学や、大森山動物園との連携も、同校の地域連携の特色である。公立美術大学とは前述のとおり、学生や教員の専門性を生かして、地域活性化に対する理解を深める授業が行われている。大森山動物園とは、園内の塩曳潟において行われている生物調査に同校の理科研究部が参加して協力したことや、動物園長を講師とした全校講演会の実施などが連携の事例として挙げられる。

いずれも、高校設立当初からある、「おらほの学校」という地域住民の理解と協力、応援に支えられた活動となっている。

生徒にも、地域に支えられた学校としての意識が高まっており、生徒会や教養コースの生徒だけでなく、一般の生徒も活動に参加する機会が増えてきている。

また、同校の代表的な部活動のひとつである吹奏楽部の熱心な地域活動も、学校と地域の距離感を縮めることに寄与している。



地域行事への参加（学校案内より）



動物園長による講演会

3 取組の成果と課題

<成果>

○生徒達が地域社会と関わりながら、地域の文化・歴史を学んだり、様々な世代の方々と交流したりする経験は、地元にどのように貢献できるかを、高校生という立場から考える貴重な機会となっている。

○生徒は活動を通じて「地域の学校」としての意識を高めており、それは将来的に県外に

出ても地域に残っても、彼らが誇りをもって活躍できることにつながっている。

○地域住民の悲願として開校した同校にとって、地域に密着した取組の展開は住民の期待に応えるものである。それが地域社会の核としての学校の存在意義を高め、学校と地域が貢献し合える好循環が生まれている。

<課題>

■より多くの生徒に地域での体験活動を増やしたいが、時間的、教育課程上の制約があり、実現できていない。

■地域からの要請があればできるだけ応えていきたいが、個人参加ではなく学校としての関わりという点では、限界があることは否めない。

4 社会教育行政との関わり

高校は、小・中学校に比べると生徒が広域（あるいは全県）から通学してくるため、「地域」の概念が設定しにくい場合も多いが、同校は設立当初から新屋・豊岩地域の支援と協力のもと、「地域の学校」という色合いが強い高校である。

本稿では学校設定科目である「地域コミュニケーション」を中心に挙げたが、こうした科目が成り立つのも、学校と地域との長期にわたる取組の積み重ねがあり、強い信頼関係が構築されていたことが大きいと言える。

生徒たちは地域での活動を通じて、コミュニケーション能力の向上をはじめ、地域の将来を担う人材としてのキャリアアップを図ることができており、学校にとっては生徒の人格形成、地域にとっては人材の育成という、双方にとってメリットが感じられるものとなっている。

同校へのアンケート調査においても、「教科指導をはじめ特別活動や生徒指導など、多くの教育活動で地域連携の必要性を感じる」と回答しており、その意識の高さが様々な活動を展開する原動力となっていると言える。

社会教育行政との関わりという点では、同校が地域資源を幅広く把握し、活用していることを参考にしたい。

同校の連携先は、幼稚園・保育所や特別支援学校といった教育機関、大学や動物園など地域の公的機関、さらに町内会や地元農家など非常に多岐にわたっている。新屋地域にある地域資源を十分に把握し、教育活動に生かしていることが分かる。

社会教育の役割である人づくり・地域づくりの基礎になるものとして、人的・物的な地域資源を把握し、住民のニーズや地域課題に合った適切な評価と活用方法の模索が求められていることから、同校の多様な活動展開が十分に参考になるのではないかと。

ヒアリング日：平成29年9月27日

ヒアリング協力者：県立新屋高等学校 教諭 平野 則夫 氏

参考資料：平成29年度学校案内 平成29年度学校要覧 ほか

調査・執筆者：糸田 和樹

県立矢島高等学校

「由利本荘ひな街道 矢島ひなめぐり 全校ボランティア」

1 取組の概要

- (1) 実施主体：県立矢島高等学校
- (2) ねらい：矢島全域を挙げて行われる行事に、全校生徒がボランティア参加することによって、地域に貢献し、生徒の自己有用感等を育成する。
- (3) 連携・協働の対象： 由利本荘市役所 矢島総合支所産業課、矢島柳飾り伝承会
由利本荘市教育委員会 矢島教育学習課、矢島見どころ案内人の会
天寿酒造、佐藤酒造（出羽の富士）、矢島郵便局、
秋田銀行矢島支店、羽後信用金庫矢島支店、市文化財佐藤政忠家住宅、J A秋田しんせい矢島支店、国登録有形文化財大井家住宅、
国指定重要文化財土田家住宅
- (4) 活動場所：天寿酒造、佐藤酒造、由利高原鉄道矢島駅、矢島福社会館、矢島郷土資料館、
矢島歴史交流館八森苑・道益苑、佐藤政忠家住宅、大井家住宅

2 取組の具体的な内容

(1) 取組が始まった経緯

矢島ひなめぐりは、平成18年度から由利本荘市観光協会が主催して始まった。当初は、生徒会役員や、地元矢島中学校出身者など、一部の「有志」ボランティアの形で参加していた。平成21年度に現在の新校舎に移転し、平成23年3月に東日本大震災が発生した際、矢島ひなめぐりが中断された。翌年以降の平成24・25年度は、ボランティアを希望する生徒が増えた。このため、平成26年3月の矢島ひなめぐりは、在校生すべてが参加する「全校」ボランティアとして位置付けを見直し、企画段階から参画するようになった。以後4回（平成26～29年）の全校ボランティアを経て、現在に至る。



矢島ひなめぐり全校ボランティア



お雛さまや文化財の解説を行う

(2) 具体的な取組について

①取組内容

当日までの準備などの取組

- ・二学期末、校内の教職員で「矢島ひなめぐり運営委員会」を組織して、対外的な折衝にあたる。委員長は教頭が、副委員長は特別活動部主任が担当している。
- ・冬休み中、生徒会役員と1年生の一部は矢島柳飾り伝承会の指導を受け、この地域で受け継がれてきた吊し雛である「柳飾り」作成を学ぶ。
- ・2月、総合的な学習の時間「鳥海総合」で、1年生全員は相当数の「柳飾り」を作成し、矢島町内の金融機関（郵便局、秋田銀行、羽後信用金庫、JA）に飾り付けた。搬送は、技師が担当した。
- ・お雛さまや文化財に関する解説を行うため、「鳥海総合」などの時間に事前学習を行った。（各文化財の特徴、矢島の歴史、お雛さまの類型等の学習）
- ・2年生は、小冊子『矢島高校おもてなしマニュアル』を作成・印刷・製本をした。



矢島柳飾り講習会

当日の取組

- ・矢島町内9箇所(天寿酒造、佐藤酒造、由利高原鉄道矢島駅、矢島福社会館、矢島郷土資料館、矢島歴史交流館八森苑・道益苑、佐藤政忠家住宅、大井家住宅)に生徒と職員を配置した。この配置については、由利本荘市役所の矢島総合支所産業課や由利本荘市教育委員会の矢島教育学習課の要望も受けて、人数などを検討した。また、矢島見どころ案内人の会と共同設置の施設もある。
- ・矢島歴史交流館八森苑には、茶道同好会に所属する生徒を配置し、茶席を提供した。
- ・矢島歴史交流館道益苑では、着物の着付け補助と記念撮影係の生徒を配置した。
- ・由利高原鉄道矢島駅では、由利高原鉄道の協力を得て、地域創造コース・ビジネス系列で学習している生徒による販売実習（YBP：矢島ブランディングプロジェクト）を実施した。
- ・由利高原鉄道のツアー客や徒歩で巡回する人たちの道案内をした。



矢島伝統の柳飾りを生徒も作成

- ・ 矢島高校独自のスタンプラリーを実施し、景品（ミニ柳飾り）を進呈した。この景品は、2年生が学校設定科目「地域学」で作成したものである。
- ・ 全校ボランティアは午前と午後に担当する生徒を分け、生徒自身もひなめぐりを楽しむ形式を採った。
- ・ 中高連携による共同ボランティア活動として3月第2週末を矢島高校が担当し、3月第3週末を矢島中学校が担当した。（矢島ひなめぐりもりあげ隊）

②予算の拠出方法・市町村との負担割合などについて

- ・ 柳飾りの材料、茶道同好会と販売実習に関するもの、マニュアルやスタンプラリーの印刷物や道具・景品などは、高校の生徒会費で負担している。
- ・ 由利本荘市からは、全校生徒分の名札及び名札ケースを作成して提供してもらっている。また、有料施設見学でも、矢島高校の生徒・教職員分はすべては無償に提供してもらっている。



矢島町内9カ所に全校生徒を配置

3 取組の成果と課題

<成果>

- 生徒の人的成長及び自己有用感・肯定感・達成感が得られた。
- 異世代間交流による多面的なものの考え方、公共の場や状況を把握する規範意識、与えられた役割を全うする責任感、他者を思いやる心が養われた。
- 社会人と接することによる職業観、生徒自身の人生設計を考えるキャリア感が深まった。

<課題>

- 生徒数の減少により、ボランティア配置の1箇所当たりの人数が減少している。
- 教職員数も同様に減少しているため、教職員の配置人数も複数の配置が難しくなっている。そのため、PTA役員や保護者の協力を得ているのが現状である。



スタンプラリー



矢島駅でも道案内や記念写真を担当

4 社会教育行政との関わり

同校の基本目標では、「地域の活性化の核づくり活動の充実を図る」ことが掲げられている。これに基づき、生徒が「地域に根ざしたボランティア活動を展開し、地域住民との交流を深める」ことによって、地域・郷土への関心を高め、地域活性化の一翼を担うことを目指している。

同校では、総合的な学習の時間で独自に行っている「鳥海総合」や学校設定科目である「地域学」などで学問的な地域理解を進めている。また、卒業後も地域を支えていく人材を輩出することこそが、地域の学校が果たすべき役割であるととらえている。生徒が様々なボランティア活動に参加することは、著しく人口減少と少子高齢化が進む矢島地域において、地域行事・祭典など伝統文化の担い手としての成長を手助けしている。

紹介したこの取組は、生徒が日常の学習活動を通して学んだことを地域に還元する学校目標と合致したものである。そして、地域とともに全校生徒と全職員が一体となって推進しているのが特徴である。その取組の中では、企画の段階から生徒と教員が関わり、関係部署との連絡を密にしている。また、準備段階の柳飾り講習会では、由利本荘市教育委員会の矢島教育学習課と由利本荘市役所の矢島総合支所産業課が、生徒の冬期休業中に矢島柳飾り伝承会の会員を講師に招いて指導を行っている。このことから、教育委員会と他部署が同校を地域の学校であるということを強く意識していることがうかがえる。この活動を経験したことにより、地元の行事へ積極的に参加するようになった生徒や学びの成果を生かして進路を実現した生徒もあり、キャリア教育としての側面もある。

同校では、この取組以外にも、授業などを通じて教育委員会や他部署との連携が密接である。例えば「鳥海総合」での実地学習では、由利本荘市教育委員会の矢島教育学習課を通じて、土田家住宅の見学を行っている。この見学を通じて、矢島見どころ案内人との関係も深められているという。

このように様々な学習活動を通して、社会教育行政と関わりをもつことは、大いに参考になる取組であると言える。



豪雪時は各会場の除雪も行う

ヒアリング日：平成29年9月12日

ヒアリング協力者：県立矢島高等学校 教諭 石澤 宏基 氏

参考資料：矢島ひなめぐりおもてなしマニュアル 平成29年度学校要覧

調査・執筆者：深浦 真人

1 取組の概要

- (1) 実施主体：県立大曲工業高等学校
- (2) ねらい：工業技術による地域連携ならびに地域貢献を行い、地域に開かれ、地域に必要とされ、地域とともにある学校を目指す。
- (3) 連携・協働の対象：地元の各学校（大曲支援学校、東大曲小学校、仙北中学校等）と、地域住民（親子、社会人等）
- (4) 活動場所：大曲工業高等学校および周辺地域

2 取組の具体的な内容

(1) 背景

県立大曲工業高等学校（以下、同校）は、高度経済成長期において、工業立国を目指す産業界の要請と、地域産業の発展に寄与する技術者育成の期待を担って、昭和37年に開校した。同校では「自ら学ぶ意欲と想像力に富み、心豊かな人間を育成する」ことを教育目標に、機械科、電気科、土木・建築科の3学科が設けられ、「ものづくり」をはじめとした教育活動に取り組んでいる。学校と地域の連携が叫ばれる中であって、同校にしかできない工業技術や地元産業界との関わりを生かして、地域連携ならびに地域貢献に力を入れているところである。

生徒たちは、自分たちが講師となり、日頃学んでいる工業技術を実際に地域の人々とのふれあいや地域の子どもたちとの交流に役立てることで、自分が社会の人々や他の人々に役立っているという実感を得ている。また、彼らにとっては、将来の自己のあり方や生き方についても深く考える機会を得ている。

(2) 工業技術を生かした地域連携（地域貢献）活動の具体例

①親子ものづくり教室

地域貢献の必要性が議論されるようになり、「ものづくり」による地域貢献を模索していく中で、平成17年度から始まった取組である。親子で参加しやすいように、毎年夏休み中のお盆前、土曜日か日曜日に実施している。近隣小学校10校の4年生以上（約1,000名）全員に参加希望を募り、定員10組（親子）ずつの各4コースを設定して実施している。

内容は、「ソーラーカー製作」（担当：機械科）、
「ミニマイコンカー製作」（担当：電気科）、「橋梁模型製作」（担当：土木・建築科の土木コース）、「鉢置き製作」（担当：土木・建築科の建築コース）の4コースとなっており、3年生の生徒が中心となって指導者役を務めている。活動を始めた当初は参加希望者



生徒が子どもたちを指導

が多く倍率も高かったが、近年は定着してきたことから、ちょうど定員を満たせるくらいの申込数になっている。

指導にあたった生徒たちは、「教えるのは難しかったが、喜んでもらって嬉しかった」「子どもの質問に答えられて良かった」といった感想を述べており、生徒の自信や自己有用感の向上につながっていることが分かる。

②大曲支援学校との交流

大曲支援学校からの依頼に応える形で、平成20年度から毎年行われている。大曲支援学校高等部の生徒が同校に来校して、工業高校生徒による「ものづくり授業」の体験を行っている活動で、毎年建築コースの生徒が担当して鉢置きを製作している。

大曲支援学校の生徒にとっては、「ものづくり」を行うことで職業意識を高める体験となり、指導する同校の生徒にとっても、お互いの交流を図り、理解を深め合うという点で貴重な機会となっており、教育的な効果が高いことから継続して行われている。



ものづくりを通じた交流

③東大曲小学校との連携

近隣にある東大曲小学校と連携し、小学生の授業体験を行っている。

小学校からの依頼に応える形で、平成25年度から始まり、毎年実施している。

小学6年生全員が、総合的な学習の一環として同校に来校し、生徒から学校の説明を受けたあと、生徒が作ったロボットなどの実演や授業の一部を体験している。

平成28年度は「電気カートの乗車体験」（担当：機械科）、「ロボットの实演」（担当：電気科）、「トータルステーション（測量機器）の取り扱い体験」（担当：土木・建築科の土木コース）、「CAD（※）による作図体験」（担当：土木・建築科の建築コース）が行われており、各学科の特色を生かして、児童の「ものづくり」への興味・関心を深めさせる内容となっている。（※CAD…コンピューターを用いた設計、または設計支援）



電気カートの乗車体験



測量機器の取り扱い体験

④仙北中学校との連携

当初は仙北中学校における技術科の授業の一環として、中学3年生が同校を訪問して体

験学習を行ったことから始まった活動だが、現在は進路学習の一環として行われており、中学2年生の希望者が高校で体験活動を行っている。

今年度は、学校紹介を行ったのち、「ブラシカーの製作」（担当：機械科）、「ミニマイコンカーのプログラミング」（担当：電気科）、「CAD実習体験」（担当：土木・建築科）の授業体験が行われ、高校生と教員が指導にあたった。中学生には「ものづくり」の楽しさを感じてもらいながら将来の進路を考える機会を、高校生には学んだことを正しく伝えるコミュニケーション力の向上を図る機会を提供している。実際に、仙北中学校からは意欲の高い生徒が同校に進学を希望するようになったという効果も見られている。指導する高校生にとっても、地域貢献の意識が高まるなど、中高の連携のみならず、生徒の資質向上という点で大きな成果が見られている。

また、平成28年度からは双方向の関係を強化することを目指して、同校の教員が仙北中学校に出向き、中学2年生全員を対象とした技術科の出前授業を行っている。中学生の興味・関心の高まりはもちろん、中学校と高校、双方の教員が協議しながら授業を組み立てる中で、教員として勉強になる点が多かったとのことである。



中学生が来校しての体験活動



中学校を訪問しての出前授業

⑤地元社会人を対象にした「3次元CAD体験セミナー」

地域貢献の一環として、同校のもつ充実した施設・設備を生かし、地域の社会人を対象とした体験講習会を行うもので、平成28年度から実施している。

3次元CADは、平成19年度に同校が県内で最初に導入した設備であり、住民の関心も高いものである。この設備を活用して、同校機械科の3年生が講師役となって行った。平成28年度に実施した際には、年配者や女性の方も参加してスマートフォンスタンドを製作し、参加した方はもちろん、指導する生徒にとっても地域の住民と触れ合う貴重な機会となっている。



社会人対象の体験セミナー

3 取組の成果と課題

<成果>

○地域連携・地域貢献の活動を通じて、同校が工業のスペシャリストを育成する学校であることが広く認知されている。特に、双方向の連携を続けている仙北中学校からは、目

的意識の高い生徒が入学してきている。

○同校生徒の卒業後の進路状況をみると、ほとんどの生徒が工業系の進路を実現している。このことから、自分の専門に誇りを見い出して将来の道を選択しているものと思われ、キャリア教育の推進という点で有意義である。

○特に講師を務めた生徒は、地域貢献の意識が高まっており、貴重な経験となっている。生徒が将来の進路を考える上でも参考になっており、有意義と考えられる。

<課題>

■地域からの要望を全て受け入れると、職員や生徒の負担が許容度を超えてしまうため、平常の授業とのバランスの取り方が難しい。

■「親子ものづくり教室」への申込数は年々減少してきている。児童数が減ってきたことも原因だが、「ものづくり」に興味・関心が少ない児童も増えてきている可能性もあるので、教材を工夫するなどの対応が必要と思われる。

4 社会教育行政との関わり

本稿で紹介したとおり、同校の取組は学校間の連携のみならず、親子や地域の社会人を対象としたものまで、多岐にわたっている。

特に、親子や社会人を対象として、同校ならではの教育資源を生かして行われている事業のねらいは、社会教育の定義である「主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動」（社会教育法）と合致しており、まさに学校が主体となって行う社会教育であると言える。

同校は、工業高校として、工業技術という教育資源を生かした取組を行っている。工業高校のみならず、農業、水産、商業などの学科をもつ高校では、その教育資源を生かした多様な地域貢献の取組が行われているが、同校の取組はその中でも特徴的なものであり、他の参考になるのではないかな。

また、同校が、学校での親子ものづくりや体験授業、他校に出向いての出前授業、地域住民への学習機会提供と、プロセスを追って連携対象を拡大してきたことも参考になる。

社会教育行政としても、こうした取組に着目し、積極的な連携を考えたいところである。工業や農業といった専門的な分野は、これまでの社会教育講座ではそれほど取り上げられてこなかった分野だが、地域の高校と連携することで、切り込んでいくことができる可能性がある。

同校では、交通手段の確保や、職員・生徒の負担面での許容範囲といった条件がクリアできれば、学校所在地以外の市町村との連携も可能と述べているが、これは他の高校でも同様であろう。あくまでも授業や学校行事が優先であり、超えるべきハードルは多いが、魅力的な連携対象として検討していく可能性はあるのではないだろうか。

ヒアリング日：平成29年9月29日

ヒアリング協力者：県立大曲工業高等学校 教頭 渡部 均 氏
教諭 佐々木 和美 氏

参考資料：平成29年度学校案内「躍進」 平成29年度学校要覧 ほか
調査・執筆者：糸田 和樹

県立増田高等学校

「総合学科と農業科学科の学習成果を生かした地域連携の取組」

1 取組の概要

- (1) 実施主体：県立増田高等学校
- (2) ねらい：総合学科の各系列及び農業科学科の生徒が教室から外に出て、地域の様々な住民や団体と関わりをもちながら、各専門分野を生かした学習活動を行う。同時に農業科学科の水耕レタス栽培の地域連携を通して高齢者と交流しながら見守りを行う。
- (3) 連携・協働の対象：地域住民の高齢者、十文字福祉センター、増田町観光協会、和菓子屋、横手市立増田小学校、増田中学校、ますだ保育園、こひつじ幼稚園、道の駅、社会福祉協議会、横手市、JAふるさと青年部、秋田県平鹿地域振興局
- (4) 活動場所：同校、高齢者宅、大型スーパーマーケット（横手市十文字町）ほか

2 取組の具体的な内容

(1) 総合学科高校としての教育課程の特色



総合学科 人文社会科学系列



総合学科 自然科学系列



総合学科 芸術・文化系列



総合学科 生活・福祉系列



総合学科 ビジネス会計系列



農業科学科

同校は、秋田県第4次高等学校整備計画により平成7年度に県内最初の総合学科高校として再編された。同校の学校案内では、総合学科を「普通科よりも専門的に、かつ専門学科よりも多彩な学習や活動ができる学科」と紹介している。現在、同校の総合学科では、人文社会科学、自然科学、芸術・文化、生活・福祉、ビジネス会計の5系列を設

けている。生徒は1年次には総合科目「産業社会と人間」で、系列・科目選択ガイダンス、企業・上級学校見学、学習発表会、進路学習、社会人講話、プレゼンテーション、マイライフプランなど進路選択のプランニングの基本を学ぶ。2年次から各系列に分かれ専門分野の知識と技術を学んでいく仕組みである。増田町には、蔵の建ち並ぶ古くからの商店街があり、各系列の専門性を生かして観光や商業との連携をもちやすい環境にある。

一方、同校では平成6年度以前の農業科と園芸科が再編後に農業科学科となり、現在に至っている。農業従事者が多い横手市増田地域では、旧増田町の時代から農業後継者を育成するなど地域に大きく貢献してきた。特に地元の農業の基幹である果樹（りんご）と田畑作物の生産・販売に関する知識や技能を学ぶことで地域連携には有利である。

（2）地域連携の取組

①総合学科による地域連携の取組



りんごのスムージーを観光客の皆さんへ

生活福祉系列の生徒は、「フードデザイン」の科目で学んだことを基礎に、平成28年度に「増田町の農産物を使用してのスムージー作りパート2～地域の活性化をめざして～」のテーマで、新商品の研究開発に取り組んだ。そして、増田地域商店街の観光イベント「蔵の日」に試食会を開催した。また、「子どもの発達と保育」の科目で学んだことは、運動会に近隣の保育園児を招いての交流時に生かされている。

ビジネス会計系列の生徒は、「マーケティング」の科目で学んだことを生かし、地元の和菓子製造会社と連携し、増田の蔵をモチーフにした和洋菓子「おしくらまんじゅう」を開発した。「『くら』っと来て！増田の内蔵」のキャッチフレーズも考えられた。横手市が増田地域を「蔵の町」として観光振興していることと連携するものである。「蔵の日」を中心とした観光客の集まる時期は、地域連携の大きな機会であり、地域発展に役立つ情報を収集する機会としても生かされている。

芸術・文化系列の生徒は、音楽と美術の科目で学んだ技能を生かし、江戸時代から続く増田の朝市を応援するミュージックビデオを制作してYou Tubeで全国に発信した。観光振興や地域活性化に役立っている。また、同系列で選択科目「工芸Ⅰ」を選択した生徒は、湯沢市の伝統工芸「川連漆器」を授業の中で制作している。川連地域から伝統工芸士の資格を有する講師を招き、木地作り、塗り、蒔絵、沈金の各工程を実習する。技能を学ぶのみではなく、地域に残る伝統工芸の価値への理解を深める契機にもなっている。

平成28年度からは、同校の収穫祭に農業学科の出品ばかりでなく、総合学科の和洋菓子などの出品も見られるようになった。

②農業科学科による地域連携の取組

農業科学科は、前身の農業科と園芸科の時代から地元農家との結びつきが強く、長い間の実績を基盤とした信頼関係も確立されている。地元に残って農業を継ぐ卒業生も多く、同校生徒の実習や特別活動を支えるサポーターの役割を果たしている。地域連携の基盤はすでにできあがっていると言える。今年度の教育目標にも「地域の農業の基幹である果樹と作物を基礎として、生物生産と経営に関する知識と技術を習得させるとともに、地域の構成員として必要な資質を培い、地域農業の発展に寄与できる能力と態度を育成する」と謳われている。



簡易水耕レタス栽培装置を介した交流

同科では、地域の保育園や小中学校と花壇作成や農作物栽培の体験交流を行うほか、JAふるさと青年部を通して長期短期の農家研修を行うなど、数多くの地域連携行事を展開してきた。その中でも、平成28年度から開始した「簡易水耕レタス装置を利用した地域セーフティネットワーク」の取組は特筆すべき地域連携である。実習で学んだことを基に開発した簡易水耕レタス栽培装置を地域の高齢者宅に置かせてもらい、栽培を通して生徒が高齢者を見守り、かつ世代間交流を図る取組である。そのねらいは、「高齢者と若者の交流機会を創出し、魅力あるまちづくりに貢献する」「高齢者の犯罪被害・事故被害を減少させる」「農産物を活用した見守りサービスを普及する」の三つである。少子高齢化による独居老人の増加は、いまや地域の大きな問題である。また核家族化に伴い成長過程で子どもが祖父母世代と交流する機会も急減している。同科の取組は、これらの問題に対して、実習の連携を通し解決の糸口を見出す成果を挙げていると言えよう。生徒は装置を置いた高齢者宅を定期的に訪問し、一緒にレタスの生育状況を見てアドバイスをしたり、逆に高齢者から経験や技能を学ぶ。また、高齢者は生徒と交流することで生きがいを見出し、かつ見守りの効果により犯罪や事故に遭う危険も少なくなる。今年度は、地元スーパーにシャトルバスで買い物に来る山間部の高齢者との交流会へと活動を広げた。

この取組は、同校の学校農業クラブにより企画された。同クラブは、地域農業の指導者及び自営者を目指す校内組織である。「科学性」「社会性」「指導性」を高め、農業はじめ幅広い産業分野で活躍できる優れた資質を身に付けられるように自主的かつ自発的な活動を行うことを目的とする。毎年度、農業技術向上のためのプロジェクト活動を行っているが、「簡易水耕レタス栽培装置を利用した交流創設プロジェクト」もその中から生まれた。このプロジェクトは、平成29年度の農業クラブ東北大会を勝ち抜き、今年度の日本学校農業クラブ全国大会で優秀賞を獲得した。農業実習と高齢者の見守りを結び付けた地域連携の新たな発想と実践が、高い評価を得たと考えられる。

この取組は、同校の学校農業クラブにより企画された。同クラブは、地域農業の指導者及び自営者を目指す校内組織である。「科学性」「社会性」「指導性」を高め、農業はじめ幅広い産業分野で活躍できる優れた資質を身に付けられるように自主的かつ自発的な活動を行うことを目的とする。毎年度、農業技術向上のためのプロジェクト活動を行っているが、「簡易水耕レタス栽培装置を利用した交流創設プロジェクト」もその中から生まれた。このプロジェクトは、平成29年度の農業クラブ東北大会を勝ち抜き、今年度の日本学校農業クラブ全国大会で優秀賞を獲得した。農業実習と高齢者の見守りを結び付けた地域連携の新たな発想と実践が、高い評価を得たと考えられる。

3 取組の成果と課題

<成果>

- 総合学科や農業科学科の学習成果、また部活動の成果を発表する場になっている。
- 学校の教育活動に地域の理解を得るとともに生徒のコミュニケーション力も向上させた。

- 平成28年度は高齢者宅20軒を各6回訪問し高校生と交流する機会をつくり喜ばれた。
- 体験学習が地域づくりに関わる職種を目指す生徒を増やすなど進路選択に影響している。

<課題>

- 高齢者宅訪問への生徒の参加拡大と今後の継続を図る。
- 総合学科の教育課程を生かした取組方法をさらに検討する。
- 地域の要請に応えるには、学校行事や連携の準備期間などの綿密な調整を必要とする。

4 社会教育行政との関わり

同校は、古くから農業後継者を輩出してきたことから、地域を支える人材を送り出す学校として期待されてきた。総合学科高校に再編されてからは、総合学科の生徒も実習などで日常的に地域の人々と触れ合い、施設を訪問する機会が増えた。農業科学科のプロジェクト企画や総合学科の課題研究で地域の協力を得ることが地域連携につながっている。

長年の地域連携の蓄積をもつ農業科学科に対し、総合学科5系列はまだまだ地域連携のあり方に未知の可能性を秘めている。同校の地元である横手市増田地域は、伝統的建築物の蔵が建ち並ぶ市の観光スポットであり、同校卒業生の矢口高雄氏が名誉館長を務める「増田まんが美術館」など地域活性化の資源の多い所である。また、羽後銀行や増田水電株式会社の発祥した古くから商業が盛んな土地でもあり、商店街にはまちおこしの連携に対する潜在的需要があると考えられる。すでに生活・福祉系列や芸術・文化系列、ビジネス会計系列が地域の観光などに貢献する活動を行っている。総合学科と地域とのマッチングには今後大いに期待できる。

社会教育行政との関わりでは、昭和20・30年代に農村部の公民館が青年達に近代的な農業技術や農業機械に関する社会教育を行っていたことを考え合わせると、農業科を置いた同校は古くから地域の社会教育に密接に結び付くとともに長年の経験を蓄積しており、現在も農業科学科に対する地域の信頼は特に厚い。

一方、総合学科の各系列は地域連携の歴史は比較的浅いが、生徒は1年次に地域の会社訪問、2年次にインターンシップを体験し交流の機会を増やしている。学校全体としても、進路実現を目指したキャリア教育の充実を重点実践目標とし、さらに地域連携活動の強化を実践事項に設定している。キャリア教育を通して、生まれ育った故郷のために働きたい気持ちを強めた生徒も少なくないという。社会教育とのマッチングに理想的な基盤が形成されており、行政側からの積極的なアプローチによる双方向の連携活動も望まれる。また、総合学科で各専門分野を学んで巣立った卒業生が地元に残り、まちおこしのために社会教育の指導者として尽力したり、在校生のキャリア教育を地元で支援したりすることで、地域連携の循環の輪が形成される。社会教育行政側では、同校が地域に送り出す人材を生かすことが重要であり、それによって循環の輪を拡大することが期待される。

ヒアリング日：平成29年9月27日

ヒアリング協力者：県立増田高等学校 教諭 小笠原 宏 氏

参考資料：平成29年度学校要覧 平成30年度学校案内

調査・執筆者：柴田 知彰

県立雄物川高等学校

「総合的な学習の時間で基礎を育成した地域連携の取組
～特産品のすいかを生かした地域との連携を中心に～」

1 取組の概要

(1) 実施主体：県立雄物川高等学校

(2) ねらい：総合的な学習の時間で育成したコミュニケーション力と自己表現力をもとに地域のまちおこし事業に積極的に協力し、卒業後も地域に貢献する人材の育成を目指す。

(3) 連携・協働の対象：横手市役所雄物川地域局、JA秋田ふるさと雄物川総合支店、雄物川地域の農家、雄物川高等学校卒業生、雄物川小学校、横手わか杉カップ（バレーボール）、おものがわ夢工房、横手市観光連盟

(4) 活動場所：雄物川高等学校、雄物川地域の農家、は・は・は祭（8月）、かまくらin木戸五郎兵衛村（2月）

2 取組の具体的な内容

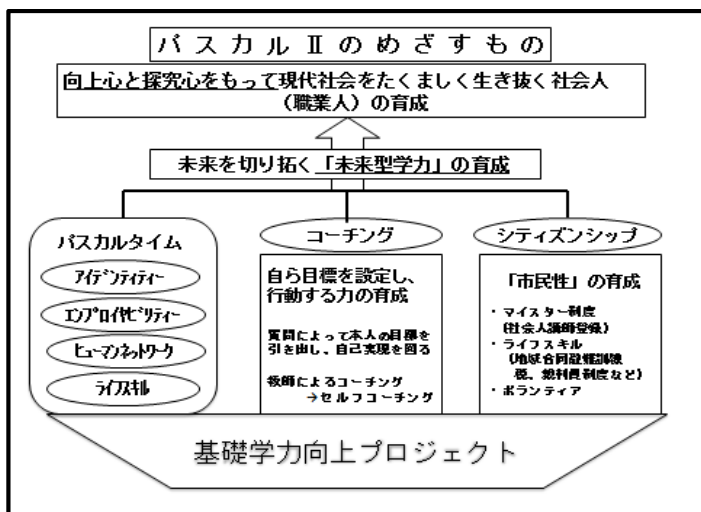
(1) 教育課程における総合的な学習の時間「パスカルタイムⅡ（PASSCAL TIME Ⅱ）」

入学生学校案内に「雄物川高校と言えば『パスカルタイム』！」と記すほど、同校を特色づける取組である。心の教育と進路指導、社会生活に必要なスキルの訓練など「生きる力」の向上を目指した総合的な学習の時間として、教育課程に位置付けられている。

「パスカルタイム」の命名は、「P：Psychoeducation（心の教育）」「A：Assertion Training（相互尊重の自己主張）」「S：Structured Group Encounter（構成的グループエンカウンター）」「S：Social Skills Training（社会人としての基本）」「CA：CAreer（キャリア教育）」「L：Life Skill（ライフスキル）」の頭文字を取ったものである。

パスカルタイムの3年間で、同校生徒はコミュニケーション力と自己表現力を育てられる。パスカルタイム委員会は進路指導部に配属され、進路指導やキャリア教育実践の基盤作りを目的に授業内容を企画している。パスカルタイムの案内リーフレットには、「雄物川高校で身に付けたコミュニケーションスキルは社会に出ても発揮できます！」とある。同校の学校要覧では、生徒の実態を「素直で真面目」だが「行動が消極的」と分析している。パスカルタイムの授業を受けた生徒は、「積極的になった」「社会人意識が育った」「自分らしくなった」と感想を記している。

パスカルタイムは学校経営方針の今年度の重点目標で、キャリア教育



すなわち「生きること」や「働くこと」を重視した経験型教育と位置付けられている。その充実のために、地域連携の強化を重視している。また、重点目標では、特別活動について「地域貢献活動の推進」を挙げている。

(2) 地域連携の取組

①特産品のすいかによる地域活性化

横手市雄物川地域は、羽後町と並ぶすいかの名産地として知られている。横手市では、羽後町に倣って稲作からの転作作物としてすいか栽培に注目し、ここ数年で特産品化に成功した。また、摘果した小玉は漬け物作りに利用し、果実の特別な成分分析について秋田大学の協力を仰ぐなど積極的に商品開発を行っている。



生徒手作りのすいかソフトクリーム

そのような中、雄物川地域ではご当地ソフトプロジェクトとして、平成27年度から「すいかソフトクリームプロジェクトチーム」を立ち上げた。現在、雄物川高校、雄物川小学校、J A秋田青年部雄物川支部などもプロジェクトに参加し、地域全体で盛り上げている。また、雄物川高校卒業生が地域おこしのために立ち上げた「花工房」が、情報収集などの面でプロジェクトをサポートしている。ご当地ソフトクリームの味付けには、果肉を煮詰めて精製したすいかジャムが使われる。これは、雄物川高校家庭クラブの生徒のアイデアから生まれたものである。家庭クラブの生徒が農家のアルバイトですいか栽培を手伝う中で、夏場以外のオールシーズンで美味しく食べる方法として、すいかジャムをソフトクリームの甘味料に使用すればよいと閃いたという。高校生の若い感性と、パスカルタイムで育成された地域連携の精神が生かされたと言える。

今年度の家庭クラブは「おものがわ活性化プロジェクトPart II～すいかでつなげる地域の『わ』！～」を活動のテーマに掲げている。地域の人びととの「和」を大切にするとともに、地域とつながる「輪」作りも積極的に行う意味である。プロジェクトを企画するにあたり、実態調査による問題点の把握を行った。調査の結果から、研究目標として「活気があると思える雄物川地域にしよう！」を掲げた。その上で、「すいかソフトクリーム」を活用して雄物川地域に人を集めることで、地域の人びとに活気があると思ってもらえるのではないかと仮説を立て、活動を開始した。家庭クラブには生活福祉コースの生徒が多い。同コースで学習したフードデザインの成果と、パスカルタイムで培われた積極性やコミュニケーション能力が生かされている。



ソフトクリームにすいかジャムを混ぜただけでは、すいか独特の赤みが出ないため、ツルムラサキの色素を使う工夫も試みている。今年度からは、生徒によるツルムラサキの栽培も開始した。すいかソフトクリームの宣伝チラシは、美術部生徒の協力で制作している。

さらに、中間評価を踏まえた実践活動も重視し、より良い地域連携を目指している。家

庭クラブでは、新商品「すいかスムージー」「みるく寒天～すいかジャム添え～」を販売する計画を立てている。また、地域の住民に対してアンケートやインタビューの方法で現状の再調査も実施した。新たな可能性へのチャレンジが積極的に行われている。

②雄物川地域のイベントとの連携

雄物川地域では、地元で働く同校卒業生を中心に、地域活性化を目的とした「おもしろ実行委員会」が平成26年に立ち上げられた。同委員会は、4月から5月に桜のライトアップとイルミネーションによる「雄物川さくら祭り」、7月には中央公園野外ステージを生かした音楽イベント「おもフェス」を開催している。JRC同好会によるYOSAKOIの披露や、吹奏楽部による雄物川小学校合唱部との「おもフェス」合同参加、美術部によるポスター制作などで協力している。



同委員会によるイベントのほか、雄物川地域では2月に「かまくらin木戸五郎兵衛村」が開催される。同校生徒が、毎年かまくら作りや観光客の接待に協力している。8月には、横手市商工会雄物川拠点センターの実行委員会によって、「は・は・は祭」が開催される。同校では、家庭クラブがすいかソフトクリームを販売し、吹奏楽部が演奏で参加して盛り上げている。

かまくらで観光客の方をおもてなし

同校の地域との連携方針は、自分達でできることを地域に返すこと、すなわち「地域への恩返し」である。同校生徒は将来地元に残り地元のために働きたい傾向が強く、また先輩である「おもしろ実行委員会」が地域活性化に貢献しており、後輩に手本を見せる形になっている。これらが、生徒の心に地域へ恩返しする気持ちを育てていると考えられる。

3 取組の成果と課題

<成果>

- 総合的な学習の時間「パスカルタイム」で育成されたコミュニケーション力や自己表現力を、地域のまちおこし事業との連携によって、「すいかソフトクリーム」のフードデザイン及び製造・販売という実践に生かすことができた。
- 生徒が少子高齢化など地域の問題を知り、地域理解を深めるために有効だった。
- 地域の方や企業の方から専門的な話を聞き、地域の方と関わりをもつことで、生徒が自分の将来像を確立し、自己肯定感を高めている。

<課題>

- 生徒が主導して活動できる段階に至るまで、担当教諭の負担が大きい。先輩から後輩へ自主的に活動を引き継ぐレベルまで育てるには、今後さらに時間を要する状況である。
- 同校職員と農家など地域担当者との間の連絡調整や事務手続きに時間が掛かり、学校側の日程との調整が難しい場合もある。
- 地域担当者への謝礼、交通費などが発生する際の予算の確保が難しい場合もある。

4 社会教育行政との関わり

同校では、総合的な学習の時間「パスカルタイム」を、平成13年度以降17年間にわたり実施してきた。コミュニケーション力と自己表現力をもつ積極的な生徒の育成は、進路指導に役立ってきただけでなく、同校の地域連携にも大きく貢献してきた。また、地元に残って働く卒業生も少なくなく、その中から地域活性化や地域の生涯学習振興に関わって活躍する人材も生まれている。昨年度実施した「秋田県生涯学習・社会教育研究大会（兼）行動人交流集会」では、雄物川町の「おもしろ実行委員会」が活動報告を行った。同委員会には同校卒業生の参加が多く、パスカルタイムで育成された世代も含まれている。同校家庭クラブの卒業生も多く、「すいかソフトクリームプロジェクト」を支援した。

在校生を地域連携でまちおこし事業に参加させることで、地域の問題を把握し理解を深めさせ、卒業後に地域に貢献する若い人材を数多く生み出している点で、同校の取組は特筆される。地域で貢献する卒業生の後ろ姿を見て在校生が育つことで、いわば「人材の再生産」が行われている。

地元である雄物川地域では、合併前の旧雄物川町の時代から転作作物（すいかなど）の販売拡大、商店街の活性化、観光客の誘致など多くの地域課題を抱えてきた。少子高齢化が進む中、同校の在校生や地元に残った卒業生が地域の若い後継者として期待される必然性が既に存在したと考えられる。特に同校生徒は地元志向の強い傾向にあり、地域の課題を自分達の課題として身近に捉える点で全般的に意識が高いという。そのため、社会教育も含め地域の行政全般に対して、生徒一人ひとりのできる範囲で協力する可能性を潜在的にもっていると考えられる。

社会教育行政とのつながりを具体的に見ると、例えば昨年度3月に雄物川地域づくり協議会が横手市役所雄物川地域局で開催され、市側からは地域課及び市民サービス課職員が出席している。「かまくらin木戸五郎兵衛村」や「すいかソフトクリームプロジェクト」を地域づくりの目玉として取り上げ、同校生徒や雄物川小学校児童の協力を高く評価している。市としては、高校生に地域作りの連携を求める姿勢であり、社会教育行政でも、マッチングにより積極的な地域連携が期待される。

同校の地域連携は、現在、まちおこし事業を中心に展開され成果をあげている。学校アンケートの結果を見ると、職業体験やキャリア教育、イベントや行事への参加、伝統文化の継承への参画を、同校では大いに必要があるとしている。こうした分野で社会教育行政側が同校生徒との連携を望めば大いに効果をあげることが期待できよう。また、「おもしろ実行委員会」や「花工房」など、同校OBの多く参加する地域団体の協力を得ることにより、在校生と卒業生の連携による社会教育事業の展開も可能になると考えられる。また、同校のパスカルタイムの時間に社会教育主事や生涯学習奨励員などと連携すれば、卒業後に社会教育の地域リーダーを担う人材が育つ可能性があり期待は大きい。

ヒアリング日：平成29年9月27日

ヒアリング協力者：県立雄物川高等学校 教諭 伊藤 胡子 氏

参考資料：平成29年度学校要覧 入学生学校案内 「PASSCAL TIME」ほか
調査・執筆者：柴田 知彰

秋田市立御所野学院高等学校

「生徒の生き方・在り方を探求する『郷土学』の実践」

1 取組の概要

- (1) 実施主体：秋田市立御所野学院高等学校
- (2) ねらい：郷土秋田を愛し、よりよい秋田を創造していこうとする心情や実践力を育成する。
自分の将来の生き方や在り方を探求しようとする意識の向上を図る。
- (3) 連携・協働の対象：五城目町キイチゴ研究会、よこて発酵文化研究所、秋田大学
秋田県立大学、日本赤十字秋田短期大学等
- (4) 活動場所：八郎湖周辺、五城目町ほか

2 取組の具体的な内容

(1) 「郷土学」について

「郷土学」は、中高一貫して「秋田を学びの原点とし、諸問題を国際的視野に立って考察し、表現し、行動する生徒の育成」を目標として、キャリア教育の視点から授業を展開しているところに特色がある。

実践にあたっては、設立当初の理念は守りつつ、その時々^の教育環境の変化に柔軟に対応し、プログラムの構成や内容を見直しながら現在に至っている。

平成29年度においては、中学校では、秋田の自然環境、文化、伝統、産業などについて体験を通してそのよさや課題を学び、調査内容を基に秋田の現状や改善への提言をレポートにまとめ、発表する展開となっている。

高校では、一年次に「ベーシック講座」として秋田の歴史や自然、食文化、医療福祉などをテーマに、専門の講師から講義を受け、郷土秋田についての幅広い知識を習得する。

二年次には、ベーシック講座を踏まえた4分野から選択し、「系統別講座」を受講する。専門の講師からの講義や、実地訪問などの体験活動を通して内容を深め、ペアや個人で課題を設定し、研究成果を発表する。

「総合的な学習の時間の年間指導計画」
平成29年度 郷土学(1, 2年) 年間指導計画 秋田市立御所野学院高等学校

【1年】秋田の歴史や自然、食文化、医療福祉など様々なテーマについて、外部講師による講座を受講する。ベーシック講座での学びを通して、郷土秋田について幅広い知識を習得させる。
【2年】四つの講座(環境と人間、国際化社会と秋田、地域活性化と経済、健康と食品)に分かれて受講する。専門的な知識を有する社会人講師による講座・体験活動を通して、より深い知識を身に付ける。なお、2年次後半には「郷土学発表会」を行う。

回	1年生	2年生	環境と人間	国際化社会と秋田	地域活性化と経済	健康と食品
4 / 15 土 12	オリエンテーション 事前学習	系統別講座 1	自分を知る 未 未を描く	国際化社会とは?	経済学と研究	秋田の伝統食や 食文化の特徴
5 / 27 土 34	ベーシック講座1 (秋田の歴史)	系統別講座 2	地球の水と私たちが 使える水	「秋田の国際化」 について	経済成長と人口	認知症サポーター 養成講座
6 / 24 土 58	進路学習、適性検査等	系統別講座 3	水の使用者と生産 者の関係	国際協力、途上国 支援の実態	五城目町キイチゴ 研究会の取り組み	発酵って何だろう?
7 / 21 金 78	ベーシック講座2 (秋田の地域活性化)	系統別講座 4	八郎湖の現状と未 来像	途上国支援につ いて	五城目町キイチゴ 商品開発	発酵ってすごい!
8 / 26 土 910	ベーシック講座 事前学習・振り返り1	系統別講座 5	フィールドワーク	価値観の違いにつ いて	フィールドワーク	高校生のこころと 体の健康
9 / 8 金 1112	ベーシック講座3 (秋田の防災と福祉)	系統別講座 6	アオコの研究	フィールドワーク	五城目町キイチゴ 研究会まとめ	発酵は力なり!
10 / 14 土 1314	ベーシック講座4 (秋田の自然)	系統別講座 7	秋田の水環境問 題について	在住外国人との交 流	秋田で会社経営、 組織の力	秋田市の介護保 険
11 / 18 土 1516	ベーシック講座 事前学習・振り返り2	系統別講座 8	発表テーマ 設定	発表テーマ 設定	発表テーマ 設定	発表テーマ 設定
12 / 1 金 1718	ベーシック講座5 (秋田の食文化)	郷土学のま とめ	発表作品 制作活動 1			
12 / 16 土 1920	ベーシック講座 事前学習・振り返り3		発表作品 制作活動 2			
1 / 19 金 2122	ベーシック講座6 (秋田の国際化)		講座別発表会(代表選考)			
1 / 26 金 2324	ベーシック講座7 (秋田のエネルギー)		発表作品 準備			
2 / 3 土 2526	ベーシック講座 事前学習・振り返り4		発表会リハーサル			
2 / 9 金 2728 29	発表会 参観		郷土学発表会 PPプレゼンテーション、ポスターセッション			
3 / 9 金 3031	2年次系統別 講座説明会		研究論文 ガイダンス			

平成29年度 郷土学(1, 2年) 年間指導計画

三年次では、進路目標に応じて個々の生徒が設定したテーマに沿って研究を行い、論文としてまとめる。

(2) 各学年の実践（平成29年度）

① 1年 ベーシック講座

「秋田の地域活性化」では五城目町キイチゴ研究会と秋田県立大学、「秋田の食文化」ではよこて発酵文化研究所、「秋田の防災と福祉」の事例では日本赤十字秋田短期大学から外部講師を招くなど七つの講座を行った。

ベーシック講座は、事象への興味付けと二年次の系統別学習への布石となるため、テーマ設定とそれにふさわしい講師の選定は重要である。受講することによって郷土秋田の課題を明確にし、課題解決に向けて主体的に関わっていく意識を醸成できるよう、講座の新規開拓を心がけている。

また、外部講師には、事前に打合せをして生徒の現状や教育方針、郷土学の趣旨などを伝え、そのテーマの魅力や可能性、日本全体や世界との関わりなどを織り交ぜながら講義をしてもらうようお願いしている。

生徒は、各講座が終わるごとに、学んだことを文章にまとめるパフォーマンス課題を行い、二つの講座の終了ごとに、グループで話し合って両講座の関連性を図式化し、まとめの意見を述べるピア・アセスメント（相互評価）を実施している。

七つの講座全ての相互評価が終了したところで、最も興味・関心をもった講座と、次に興味・関心をもった講座についてアンケート調査を実施し、次年度の系統別講座の講師選定に役立てていく。



ベーシック講座（秋田の防災と福祉）

② 2年 系統別講座

系統別講座では、ベーシック講座の中から生徒が興味・関心をもった内容について選択し、外部講師から指導を受ける。

後半は、生徒それぞれが課題意識をもってテーマを設定し、文献を調べたりフィールドワークをしたりすることによって、課題解決に向けた提言を行う。



系統別講座（キイチゴ栽培フィールドワーク）

講座別発表会では、ルーブリック（評価基準）を用いた相互評価を実施し、講座毎に代表班を決定する。2月に行われる郷土学発表会は、同校に入学する予定の中学3年生と高校1・2年生、外部講師、保護者、教職員に対して代表班がプレゼンテーションソフトを使って発表を行う。それ以外の班は、ポスターセッション形式でプレゼンテーションを行う。各発表への評価については、参観者にルーブリックと評価表を配付し、記号と文章で評価してもらう形で実施する。



系統別講座（アオコの研究フィールドワーク）

系統別講座では、外部講師にテーマ設定、講座別発表や最終発表前のアドバイス、発表時の講評などもお願いし、単元を通して生徒の支援をしていただく。生徒は、テーマについて学ぶだけではなく、講師の人柄や生き方についても共感的に学ぶことができる。

3 取組の成果と課題

<成果>

○郷土学を通して出会う人は、秋田の良さを伝え、秋田で仕事をするモデルとなる貴重な人材である。この学習を通して、多くの生徒が秋田の良さを感じ、地元秋田への理解を深めるとともに、問題意識をもって地域の活性化や地域の課題に取り組んでいこうとする意識をもつようになった。「秋田に残る・暮らす・生きる」という選択肢をもつきっかけとなった生徒も見られる。

<課題>

■確実に生徒の進路選択の一助になっているとは感じるが、実際の行動にどれだけ結び付いているかという検証は足りていない。3年生にとっては、目の前に進路選択が迫っている現実があり、郷土学で学んだことが生徒の進路に直結しない場合もある。

■生徒の研究成果を地域の方々など多くの人に向けて発信するまでには至っていない。

4 社会教育行政との関わり

同校の郷土学は、学ぶ素材を「郷土秋田」としている。そのため、同校では郷土学を展開するにあたり、「地域＝秋田県全域」ととらえ、広く県内の大学・行政関係機関・企業・個人との連携を模索し、事象や人材の選定と活用を図っており、このことが大きな特色と言える。県全域の事象や人材を学習の対象とすることにより、多様な教育資源の提供と活用を図ることができる。生徒にとっては、郷土秋田への深い理解、課題の発見とその解決に向かうための意識の醸成、秋田で生きるためのモデルとの出会いや生き方の啓発などにつながり、ふるさと教育やキャリア教育の面でも効果が期待できる。

公民館などで行う講座をはじめ、社会教育で行う事業の中でも、全県をフィールドにして内容や講師を選ぶという視点も必要であり、広く情報を収集し、前例にとらわれない柔軟な発想で取り組んでいる同校の姿勢は参考になる。

その一方で、全県域を対象として、事象や人材の選定における情報収集、交渉、調整などを個別に行って、実践にこぎつけるためには、担当者の負担は大きくならざるを得ない。本調査では、他の学校においても、ふるさと教育やキャリア教育の実践にあたり、地域素材の活用に対するニーズが高いことが分かっている。同校に限らず、ふるさと教育、キャリア教育を進める上で個別の交渉に難儀し、行政や民間とつながる窓口の必要性を感じている学校は多い。特に生徒のボランティア活動やインターンシップの受け入れ先の選定と依頼には、多くの学校で苦勞している現状がある。

同校への取材では、「学習を進める中で生徒たちの更なる知的欲求に応えたり、個別のテーマに切り込んで学びを深めたりするために、各地域の教育資源がまとめられたプラットフォーム的なものが整備されていると、学校にとって魅力的である」という提案もいただいた。

例えば県レベルでは、ふるさと教育やキャリア教育に活用できる情報提供の事業として「生涯学習支援システム」、「行動人（こうどうびと）紹介Webサイト」、「県庁出前講座」などがある。また、教育委員会以外の部署や民間の機関でも多様な事業や人材の情報をもっている。それらの情報をただちに一元化し、提供することは簡単ではないが、まずは、学校に対してこうした事業の周知を行い活用を促すとともに、地域の情報プラットフォームの積極的な具現化についても検討していくことが必要である。

同様に、市町村レベルでも、上記のような情報提供の強化が求められる。各市町村の社会教育主管課や公民館などの施設では、様々な地域情報や人材リストが蓄積されている。こうした情報を教育資源として積極的に学校に提供することで、学校側にとっては情報収集の面でメリットが大きく、社会教育側にとっても地域の教育資源の有効活用という面でのメリットが期待できる。

このように、社会教育行政が学校のふるさと教育やキャリア教育のニーズをとらえ、積極的に関わっていくことで、地域の教育資源や人材を活用し、地域の教育力の向上を高める好機とすることができる。社会教育行政が地域のネットワークの核となって高校生の学ぶ機会を増やし、地域活性化につなげる機会としたい。

ヒアリング日：平成29年9月27日、11月15日、12月20日

ヒアリング協力者：秋田市立御所野学院高等学校 教頭 山脇 聡 氏
教諭 秋山 恵美 氏

参考資料：平成28年度研究紀要 平成29年度学校要覧 同校ホームページ

調査・執筆者：高橋 英

1 取組の概要

(1) 実施主体：県立横手高等学校定時制

(2) ねらい：大規模地震の発生や水害および雪害を想定し、生徒の安全確保をしながら避難所開設や運営手順、関係機関との連携および衛生看護学院、地域住民、JR横手駅と合同による実践的な訓練を実施することで、災害時における自主的で円滑な避難所開設や運営に資する。

(3) 連携・協働の対象：衛生看護学院、秋田大学横手分校、横手市、横手消防署、地域住民、JR横手駅、地元企業等

(4) 活動場所：横手高等学校定時制「青雲館」体育館ほか

2 取組の具体的な内容

(1) 背景

県立横手高校定時制「青雲館」（以下、同校）は、平成18年度に旧横手工業高校定時制が横手高校に移管され、平成20年度にJR横手駅近くにある現在の校舎に移転している。旧来の定時制課程は、仕事をもち、働きながら学ぶ生徒が多かったが、現状ではそうした生徒以外にも、様々な学習歴をもつ生徒が通っており、多様な形で学びの場を提供する役割を担っている。

また、中学生を対象としたフリースクールの空間である「スペース・イオよこて」の機能や、秋田明德館高校通信制の協力校としてスクーリングを行う、県南地区における定時制基幹校としての機能も持っており、生徒の通学も広範囲にわたっている。

部活動や学校行事にも力を入れており、特に定時制高校への理解を深めるとともに、生徒の学習の幅を広げるため、地域との交流を重視している。

(2) 避難所開設訓練の取組内容

①活動のきっかけ

同校の生徒には、人前に出て話をすることや活動することに苦手意識をもつ生徒が多く、行事を通じて様々な人と触れ合う体験を通じて、充実感を与えたい、自信をつけさせたいという学校の思いがあった。

また、東日本大震災の教訓から、大規模災害時における避難所としての学校の役割や、生徒、地域住民の安全確保の具体的な手立てを考える必要に迫られ、従来の防災訓練を改善し、より実践的な取組にしていこうという考えに至った。

②活動の開始

地元町内会と同校とで話し合い、4年前の平成25年度から夏と冬の2回、同校の体育館を会場に実施している。当初は学校が主体となり、地域住民が参加するという形で行ったが、実施後の検証や反省を繰り返す中で、学校と地域それぞれの役割について話し合い、

負担の少ない範囲で少しずつ地域側に役割を移している。

また、回を重ねる中で、衛生看護学院や横手市のほかにも、地元企業やJ R横手駅、秋田大学横手分校なども訓練に参加し、より実践的で包括的な内容となってきた。

③活動の実際

平成29年度においては、生徒による避難訓練、消火訓練を行ったあと、地域住民が合流して避難所開設・運営訓練を実施している。

避難所運営では、衛生看護学院やJ R横手駅も訓練に合流し、実際に住民を避難所へ誘導し、避難者数の確認、名簿の作成、避難状況の報告、衛生環境報告といった業務を行っている。

具体的には、障害者の誘導・同行の訓練や、仮公衆電話の設置、傷病者への応急手当、ゴミ集積場やトイレ対応、ペット対応、居住スペースの確認や安全確認、支援物資の運搬などが行われている。

訓練の最後に実施内容・感想の報告を行い、終了後はさらに関係機関による連絡協議会を開催して情報交換を行っている。



消火訓練

平成29年度の訓練参加者（実施要項より）

- ・西前郷町内 ・山崎町内
- ・衛生看護学院学生、職員 ・横手市総務部危機管理課 ・横手消防署 ・J R横手駅
- ・秋田大学横手分校 ・日本公衆電話会 ・藤井建設株式会社 ・株式会社村岡組
- ・横手かまくらエフエム ・日本防災士会秋田県支部南部地区



避難所の設置と受付



反省会での感想発表

④生徒の関わり

生徒たちは企画の段階から生徒会を中心に関わっており、事前の打ち合わせも徹底している。訓練当日はそれぞれの役割分担に従って、避難者の受け入れや誘導、物資の受け入れ、救護や衛生管理、情報収集などの班に分かれて活動し、とっさの判断や対応を実践的に学んでいる。経験を積むことでスムーズな活動ができるようになっており、防災の意識

も高まっている。

中学校までは積極的でなかった生徒が行事を通じて大きく成長するケースも見られ、生徒に自信や充実感を身に付けさせたいという当初の目的に沿った取組となっている。

また、学校新聞で防災をテーマに取り上げることや、学校や地域で防災教育や防災活動に取り組んでいる子どもや学生を顕彰する「ぼうさい甲子園」に応募することなどを通じて、生徒の防災に対する関心を高めている。

⑤地域との関わり

同校の教員が積極的に地域に出向き、丁寧な説明や協力依頼を行ったことで、参加する住民や企業、事業所も増えてきている。普段からこまめに地域に足を運び、顔を合わせていることが信頼関係の構築につながっている。教員にとっても、地域に出向いて住民や企業の方と話をすることが勉強になり、教員としてのスキルアップにも役立っている。

また、訓練実施後は、学校、地域住民、企業が一堂に会して連絡協議会を行い、お互いに率直な意見を出し合うことで、さらなる取組の改善に結びついている。



J R横手駅から避難所への誘導



関係機関による連絡協議会

(3) 同校における他の地域連携事例

同校では、避難所開設訓練のほかにも、生徒たちのボランティア活動を通じた地域連携の取組を積極的に進めている。

J R横手駅での清掃活動は、同校と横手養護学校の生徒が交流をしながら地域貢献を行っているもので、平成25年度から毎年行われている。また、横手市のかまくら行事にあわせて、学校でかまくらづくりのボランティア活動を行っており、好評を得ている。

このほか、県の「ボランティア・NPO活動ニュース県南版」において、同校の生徒が地域を回って聞き取りを行う「高校生ライター」として活動しており、取材を通じて地域を知り、生き方を学ぶ貴重な経験となっている。

3 取組の成果と課題

<成果>

- 生徒は、教員以外の年齢の異なる大人と接することにより、コミュニケーション能力や、社会性を伸ばすことにつながっている。
- 地域クリーンアップ、避難所開設・運営訓練、講演会、文化祭など、町内会の方と協働することや、学校行事を見に来ていただくことにより、地域住民に地域の学校としての

親近感をもってもらえるようになってきている。

<課題>

- 避難所開設訓練については、現状でできる範囲で取り組むことができていると思うが、地域の方にもっと多く参加してもらいたいという気持ちがある。年配者が中心となっているため、より広範囲の参加者を得るための工夫が必要である。
- 定時制のため昼と夜の2部があり、学校全体として活動する場合は夕方5時前後の開催となるため、連携先となる相手と時間を合わせるのが難しいことがある。

4 社会教育行政との関わり

本稿で紹介したとおり、同校の避難所開設・運営訓練は、地域の住民や企業と幅広く連携した訓練を行っている点で、極めて実践的で具体的であり、そのきめ細かさは他のモデルとなるものと言える。

本稿で紹介した事例では、高校生が避難所運営において、支援される立場ではなく支援する側として参加しており、近い将来の地域を担う人材として、学ぶことは大きいであろう。しかし、それを本当に実りある学びの機会としていくためには、コーディネートする担当教職員の高い力量と、地域との信頼関係の構築が求められる。同校において地域との信頼関係を築いている根底にあるものは、同校の教職員が地域に積極的に出向き、住民や企業と直接顔を合わせて話し合いを繰り返してきたことである。地域連携は一朝一夕に進むものではなく、足を使った地道な取組から生まれるということを再認識させられる。行政担当者としても、ぜひ参考にしたい姿勢である。

また、災害時には公民館をはじめ社会教育施設が避難所となるケースが多いことから、防災対策や避難所運営は、社会教育行政にとって欠かすことのできない重要なテーマである。同校におけるきめ細かな取組が、広く地域を巻き込んだ実践的な防災対策のモデルケースとなることも期待したい。

さて、社会教育行政において学校・家庭・地域の連携が叫ばれて久しく、実際に学校を核とした多様な取組が行われ、地域の拠点として学校に期待される役割は一層大きくなっている。これまで、どちらかと言うと小中学校の取組が着目されてきたが、本報告書で多数紹介されているように、高校の専門性や、高校生の企画力・実践力といった高い能力を生かした、高校ならではの取組もクローズアップされてきている。同校が地域の防災拠点として訓練の主体となり、生徒もスタッフとして重要な役割を担ったことは、その象徴的な取組と言える。

こうした高校ならではの特色を、社会教育施策や公民館などの事業で生かしていくことは、取組の充実につながり、対象となる地域住民にとっても有益であることから、積極的に企画に取り入れていきたい。

ヒアリング日：平成29年10月3日

ヒアリング協力者：県立横手高等学校定時制 教諭 細井 才智 氏

参考資料：平成29年度学校案内 平成29年度学校要覧

避難所開設・運営訓練実施概要 ほか

調査・執筆者：糸田 和樹

県立能代支援学校

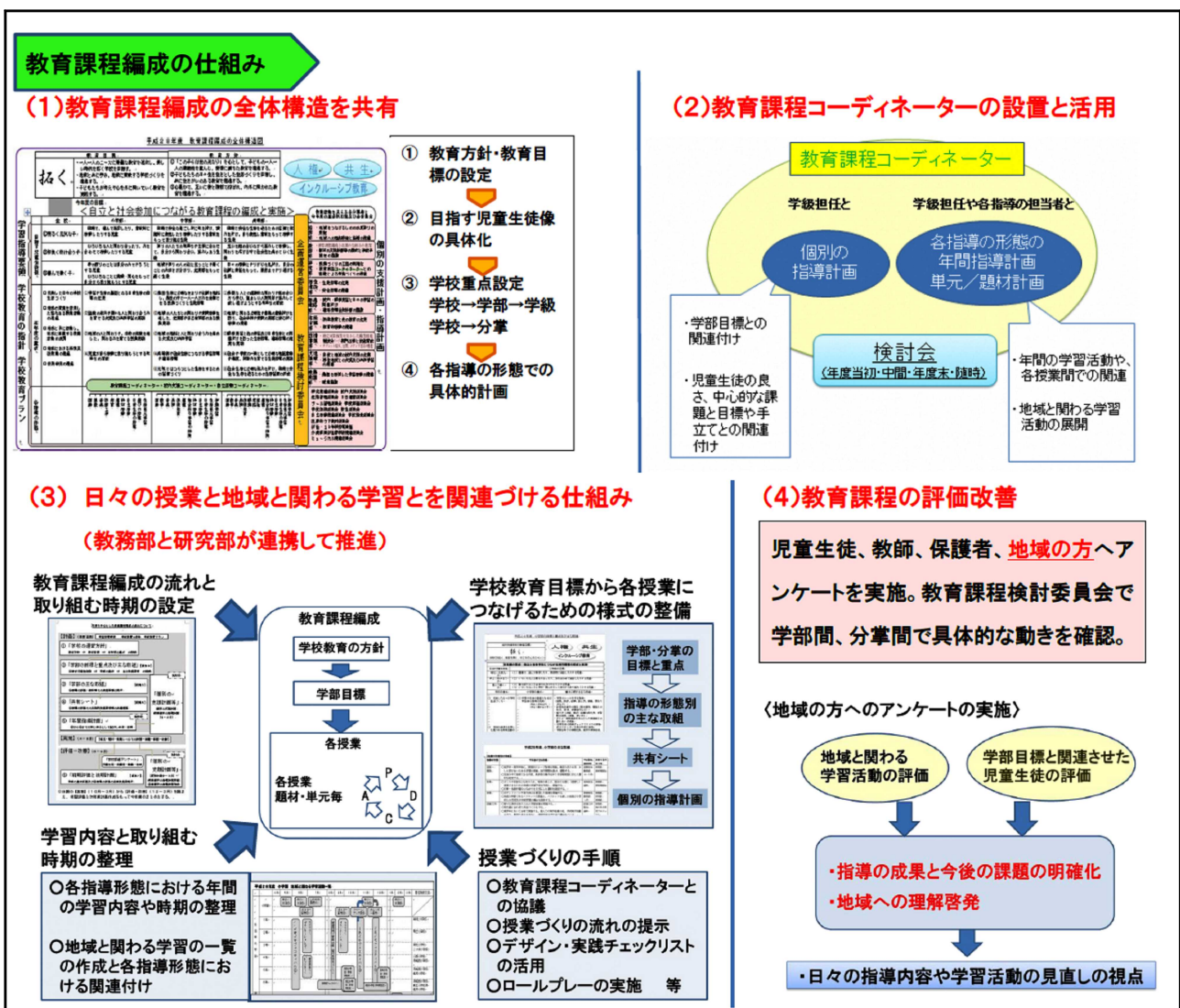
「主体的な社会参加につながる教育課程編成」

1 取組の概要

- (1) 実施主体：県立能代支援学校
- (2) ねらい：主体的な社会参加につながる教育課程編成と評価・改善の仕組みの構築
児童生徒が校内や地域で学習する際の資質・能力の向上
- (3) 連携・協働の対象：能代市、地域商工・観光団体、地域医療・介護施設
地域活動NPO、地元企業・個人業主 地域芸能保存団体 等
- (4) 活動場所：能代全域、県内外商業施設

2 取組の具体的な内容

(1) 教育課程編成の仕組み



教育課程編成の仕組み図

教育課程編成の構造と仕組み（前頁図）を共有することで、学校教育目標、学部の重点、日々の授業とのつながりを明確にし、各分掌、担当の共通理解、共通実践を目指している。さらに校内に、教職員による「教育課程コーディネーター」が配置され、各種指導計画の作成や授業づくりを支援する体制がとられている。

また、取組の評価・改善のためアンケートを重視している。その中でも、地域の方へのアンケート（右図）は、生徒の実態や学習活動の意義などを外部の人の目を通して評価し、成果と課題の明確化と指導過程や学習内容の見直しにつなげる材料として特に重視している。

平成28年度秋田県立能代支援学校高等部の学習についてアンケート

1 御協力いただいた活動に対してお感じになったことを教えてください。
該当する欄に○印をおつけください。

質問	非常に そう思う	そう思う	あまり 思わない	思わない	その他
1 この活動は、地域にとって必要な活動だと思う。					
2 この活動は、自分にとっても有意義であった。					
3 この活動で、生徒とたくさん関わることができた。					
4 この活動は、障害の理解・啓蒙になる活動だと思う。					

その他、活動に対してお感じになったことなどを自由記述でお答えください。

2 活動の中で見られた生徒の様子や、お感じになった印象をお答えください。
該当する欄に○印をおつけください。

質問	非常に そう思う	そう思う	あまり 思わない	思わない	その他
1 明るく元気である。					
2 清潔な身だしなみで好感がもてる。					
3 自分から挨拶ができる。					
4 社会人としての言葉遣いや態度ができる。					
5 自分の気持ちを周囲に伝えられる。					
6 自分から意欲的に活動している。					
7 周囲の人たちと協力している。					
8 最後まで仕事をやり責任感がある。					
9 援助に感謝したり失敗に対し謝罪したりできる。					
10 状況に応じて、考えて行動できる。					

その他、お感じになった印象を自由記述でお書きください。

3 本校の活動に対して「こんなことをしてほしい」「こんなことをしてみたら？」といった要望やアドバイス、期待することなどありましたら、教えてください。

4 高等部生が参加するとい、参加してもよいと思われる地域の活動や催し物がありましたら、ご紹介ください。

* 御協力、ありがとうございました。 *

地域の方へのアンケート

(2) 生活単元学習

①高等部1年 生活単元学習「魅力発信！ 能代七夕を宣伝しよう」

前単元で能代の魅力について調べ、名産の試食を行うなどの学習を進めた。さらに、「リゾートしらかみ」乗車や能代市内の観光地を巡る体験学習を経て、生徒が能代駅の役に立ちたいという気持ちが芽生えたことから、能代駅で七夕太鼓の発表をすることをゴールに設定した。生徒がより良い発表のために話し合い、改善していくという主体的な活動を目指した。

単元の初めに、能代七夕を継承している地元の正流会の方と能代観光協会の方を招いた。目指すべき演奏の仕方が分かり、より良い発表にするため、主体的に話し合ったり練習したりすることにつながった。単元の途中にも外部講師から評価を受け、認められることで自信をもち、見る人がどうしたら楽しめるのかという相手を意識した発表ができた。友達同士の関わりも増え、お互いに助け合いながら発表の成功を目指して、一つの集団として成長していく姿が見られた。駅での発表では、観光客や駅長、市役所の方などから感謝の言葉をたくさんいただき、生徒たちは、地域の役に立つ喜びや手応えを感じた。

地域の方々の協力を得て、本物の演奏を体験したり、繰り返し評価を受けたりすることで技術や意欲の向上が顕著に見られた。



能代駅での発表

②高等部 2年

生活単元学習「開店！『あつあつ満天レストラン』～能代のおいしいものを広めよう～」

前単元で「あつあつ満天レストラン」という店名を自分たちで考え、学校の夏祭りで天ぷらの出店に挑戦した。地域の特産品であるねぎやじゅんさいを具材にした天ぷらを販売したことで、地域のおいしいものをもっと広めたいという気持ちが芽生えた。また、もっと丁寧な接客をすればよかったという感想が聞かれたことから、地域のイベントで出店することをゴールにした単元を設定した。より良い接客態度を友達同士で評価・改善していくことで、友達の考えに触れ、自分の考えや意見を伝えたり、経験の中で実践的に身に付けたりすることを目指した。



レストランでの接客

生産者との継続的な関わりの機会を設けたことで、生産者の役に立ちたいという願いをもって学習に向かったり、地域の一員として役に立っていることを実感したりすることができた。

③高等部 3年 生活単元学習「拓け！のしろ～PR大作戦～」

本単元では、能代市観光振興課やバスケミュージアム、物産の販売元などの協力を得て、能代の祭りや物産などを県内外にPRする活動を行った。本単元を通して、校外の人への適切な話し方や振る舞いが身に付き、人間関係が広がり深まると考えた。

地域の方々からPR活動の協力を得て、自分たちの活動が地域のために役立つという役割意識が生徒たちに定着した。

能代の良さを修学旅行先の京都でPRするという活動は、生徒たちが理解しやすく意欲に結び付いた。紹介するテーマを「祭り」「物産」「日本一」に絞り、そのテーマの中で何を紹介するかをいくつか調べた中から生徒同士で相談して決定した。また、京都でのPRの前に秋田駅でのPRを行った。京都での本番では秋田駅での経験を生かして、進んで大きな声で丁寧に接客し、立ち止まる人に熱心な説明をする積極的な姿が見られた。



京都駅でのPR活動

3 取組の成果と課題・・・地域連携・協働の視点を中心に

<成果>

- 「地域と関わる学習」は、人との関わりを学んだり児童生徒が自分の力を発揮したりと、社会参加する力を育む上で有効であった。
- 学校、地域双方のニーズをすり合わせるにより、目標と成果を地域と共有できる取組に近づいている。
- 地域の学校への理解、児童・生徒への理解が進み、継続的な学習が可能となる。

<課題>

- 地域との目標を共有した取組を拡大し、より社会に開かれた教育課程編成の在り方を目指す。
- 地域と関わる活動と児童生徒の評価、卒業後の支援への関連づけを図る。

4 社会教育行政との関わり

同校では、学校経営の重点として「自立と社会参加に繋がる社会に開かれた教育課程の編成と実施」を掲げ、地域連携・地域貢献を重視した教育活動の展開を目指している。特に、研究として実証的に取り組む「地域と関わる学習」は注目される。

「地域と関わる学習」は、主に生活単元学習と作業学習で構成される。地域の人的・物的資源を活用し、目指す児童生徒像を地域の人と共有・連携しながら指導内容を決定し、授業を積み重ねるところに大きな特徴がある。学校と地域との連携・協働事例では、どちらか一方の要請に応じる形が多く見られるが、目的や成果を共有する本事例は、連携・協働本来の目指す姿として貴重であり示唆に富むものである。

本事例での連携対象は、地元行政各部署、商工会や観光協会などの団体、企業や個人業主、NPO団体、幼稚園、保育園、介護施設など多岐にわたり、校務分掌である教育課程コーディネーターの力量が非常に重要となる。社会教育行政との関わりという点では、地域の連携対象や人材、各対象のニーズなど、地域の情報に精通した担当部署があり、教育課程コーディネーターと連携できる体制が整えば継続性が生まれ、さらに効果が高まるであろう。具体的には、社会教育主事かそれに相当する担当者が、地域と学校のコーディネート機能を果たすことで、学校と社会教育双方の充実を図ることが期待される。

同校での聞き取り調査では、学校だけでの人材の開拓は難しく、地域の要請や人材に精通する教育委員会をはじめとする行政部署との連携には積極的にアプローチをしたいとの意向があった。学校アンケートの結果でも、学校が教育課程の実施において、市町村や地域との連携・協働が必要ととらえている傾向が顕著であり、市町村側でも学校との交流、連携事業に対するニーズも高かった。

新学習指導要領でも目標を共有し、社会と連携・協働しながら資質・能力を高める開かれた教育課程を掲げていることから、学校側の地域連携・協働へのニーズはさらに加速すると考えられる。社会教育行政として、学校教育や社会教育の目標を共有し、相互の連携・協働を調整したり支援したりする機能の強化は今後さらに重要となる。

ヒアリング日：平成29年9月27日

ヒアリング協力者：県立能代支援学校 教諭 工藤 智史 氏
県立能代支援学校 教諭 鎌田亜希子 氏

参考資料：平成28年度研究紀要 平成29年度学校要覧

調査・執筆者：高橋 英

「地域を学習の場や教材とする地域学習による連携の取組」

1 取組の概要

(1) 実施主体：県立栗田支援学校

(2) ねらい：職業的自立と社会参加に必要な力を育成するため、実際の生活に結び付いた学習内容を実践していく中で、地域を学習の場や教材とする。

地域交流や地域資源の活用と地域連携を通して、自然な形で地域活性化につなげる。

(3) 連携・協働の対象：地域住民、新屋北新町町内会、地元商店街、

秋田酒造、秋田県林業研究研修センター、秋田市新屋ガラス工房、秋田公立美術大学、新屋高等学校、秋田市大森山動物園、キタスカ、日吉神社、栗田神社、ウェスター、果樹園、国土交通省、銀行、コンビニエンスストア、郵便局、保育所、介護施設ほか

(4) 活動場所：同校、地域民家、地元商店街、秋田市大森山動物園、栗田神社、農業法人、コンビニエンスストア、銀行、郵便局、保育所、介護施設、地域行事ほか

2 取組の具体的な内容

(1) 同校を取り巻く環境と地域連携の特色

同校は、市街地に設置された特別支援学校であり、県内では特色ある存在である。同校は、秋田市新屋地区の住宅地や古くからの商店街に近く、また栗田神社や日吉神社などの祭礼行事にも参加しやすい場所にある。新屋地区には多くの人が集まる大森山動物園があり、また企業も数多く立地している。さらに市街地の周辺には農地も広がっている。

同校は、この恵まれた環境を生かし、教育活動の地域学習において、日常的な地域連携を様々な場所で展開している。同校は教育活動にとっての豊かな地域資源を存分に活用し、校内外で本物に触れる体験学習の場を増やしていると言えよう。また、地域を生徒の体験学習の教材に活用することは、新屋地区を活性化する地域貢献にも結び付いている。

同校の「地域学習」は、日常の学習のねらいを達成するために、地域を学習の場や教材として活用するものである。同校の教育目標や重点事項に基づく特色ある教育活動の中核をなす。地域学習は、「地域行事参加」「地域資源活用学習」「実践的な職業教育」「貢献活動（学習の結果）」の4本柱から構成される。「地域資源活用学習」「実践的な職業教育」が中核である。一方、「地域行事参加」と「貢献活動」によって、新屋地区との連携や地域活性化が日常的な学習活動の中で行われている。



職業科清掃コース コンビニの窓清掃

(2) 地域連携の取組

①普通科の作業学習と職業科の専門教科における取組



普通科 ガラス工芸班「酒蔵への納品」



職業科 保育所での交流

同校高等部には普通科と職業科（環境・福祉科）が置かれている。普通科は生活自立・福祉就労・職業自立の3コース、職業科は飲食提供・清掃・福祉の3コースがある。高等部の本年度の重点には、「働く力を高める授業実践」「地域や事業所等と連携した職業教育の推進」が挙げられている。

普通科の作業学習は、木工・縫製・紙工芸・レザー工芸・陶芸・セメント土木・ガラス工芸・農園芸・食品加工・事務広報・環境整備の各班に分かれ、生徒の適性に応じて選択させている。各班には作業内容により、地域の関連企業などが協力している。

いくつか具体例を紹介すると、木工班では東北木材株式会社から廃材を提供してもらい木工品を製作している。レザー工芸班では、各種のアニマルチャームを製作し、動物園内の飲食店で刻印をして来園者に販売している。また、ガラス工芸班では、コップや冷酒用グラスにブラスト加工によって文字や模様、絵やイラストを彫刻している。商店街の飲食店や酒蔵、日吉神社などから発注も多い。各種イベントにも記念グラスを提供している。普通科では本式に職業教育を行うわけではないが、作業学習を通して働く喜びを感じ、地域の役に立つことで自己肯定感を高めている。

職業科の専門教科では、清掃コースの生徒が、新屋地区でコンビニエンスストア、銀行、郵便局、企業、保育所、レストランなどで清掃作業の実習を行っている。専門業者の指導を受けた清掃技能は地域の信頼を得ており、また、生徒は様々な職場の清掃を通して、地域の職業人と触れ合う機会を得ている。

福祉コースの生徒は、医師、介護福祉士や作業療法士などの指導を受け、地域の介護施設や保育施設で介護や保育の実習を行っている。在宅訪問介護も実習に組み込まれており、高齢者の多い地元の課題解決に大きく貢献していると言えよう。

飲食提供コースでは、元学校管理栄養士やコーヒー業者、地元の菓子店などの協力を得て調理や飲食店営業の仕事を学んでいる。各種イベントの飲食店舗で校外実習を行っている。接客や会計処理の仕事を現場で体験することで卒業後の就労に必要な技能を身に付けるだけでなく、新屋地区の住民との交流も深め、同校の教育に対する理解を広めている。地域連携の基盤づくりに役立っているとも考えられる。

②実践的実習レストラン「ランチくりた」の開設

高等部職業科の飲食提供コースでは、校内レストラン「ランチくりた」を毎週金曜日の午前11時から午後1時30分まで営業している。生徒が朝9時から厨房班とフロア班に分かれて11時の開店に向けて準備する。同コースで学んだ包丁や調理器具の扱い、食品衛生管理、メニュー考案、調理、接客、会計処理などの技能を生かした取組である。

レストランの前身は、平成23年6月に旧秋田養護学校食堂跡に開設した「喫茶くりの木」である。当初は、コーヒーなど飲み物のサービスが目的だったが、担当生徒の熟練に伴い昼食の提供に力を入れるため平成28年6月に「ランチくりた」と改称した。現在は生徒が主体となって、週替わりで様々なメニューを考案し利用者に提供している。

毎週金曜日を楽しみに来店する地域住民も少なくない。生徒には将来の就労に向けたコミュニケーション能力の訓練になり、地域住民にとっては同校生徒を理解し成長を見守る機会になる。

飲食提供コースの卒業生には、ステーキレストランのホール・接客係やスープ専門店の調理係として働く生徒もいる。飲食提供実習での地域住民との温かい交流が生徒を育てたとも言えよう。現在、厨房班で実習する生徒も「食べる人のことを考えてレシピを考えるのは楽しい」と話すなど、地域住民のことを考える気持ちや積極的に地域の方に話しかけようとする姿勢が育ってきた。



食材の調理はお客さんを思って



温かいコーヒーをお客さんへ

3 取組の成果と課題

<成果>

- 地域学習及び実践的な職業教育に力を入れており、地域の協力を得ながら教育活動を展開している。
- 地域資源を活用した校内外での本物に触れる体験的学習が、生徒達の意欲や自信につながっている。
- 新屋地区の防風林再生のための黒松植栽など、栗田支援学校の新たな伝統が生まれた。

<課題>

- 身近な地域と関わる機会が多いが、市町村行政と直接的に関わる機会が少ない。

4 社会教育行政との関わり

一般的に特別支援学校は、生徒の自立と社会参加のために地域とつながりをもつことを重視している。同校は新屋地域の市街地に校地をもつ好条件を最大限に生かして、地域連携に積極的に取り組んで成果を挙げている。日常の教育活動が、地域資源を教材にして地域住民に交わることで、そのまま地域貢献になる。同校は、新屋地域に開校して以来、作業学習や体験学習などで地域住民と関わる中でこの有利さを認識し、



大森山動物園で花壇の手入れ

教育課程を改善して「地域学習」を「地域行事参加」「地域資源活用学習」「実践的な職業教育」「貢献活動（学習の結果）」の4本柱から構成した。

現在、各地の特別支援学校では、地域連携で本物を体験する様々な活動が増えている。就労先の会社も企業価値を高めるため、知的障害者を積極的に雇用するようになり、社会全体のバリアーが低くなってきたと言える。また、新屋地域にとっても同校との連携は、いまや地域活性化に欠かせない要素になっている。

社会教育行政との関わりでも、同校の地域連携の成功は多様な可能性を秘めていると考えられる。新屋地域に密着し、実に広く多様な分野において日常的な連携が行われているためである。保育所との交流は地域の幼児教育に貢献し、地域の商店街や企業との連携はまちおこしの重要な役割を果たしている。そのほか、農家、動物園、神社との連携交流などを展開する中で、生徒に技能を指導する側の地域住民にも、教えるための新たな学び直しの必要が生まれ、社会教育につながっていくと思われる。同校の地域連携が、生徒にとっては学校教育であり、住民にとっては社会教育であるという理想的な関係に結び付くことが大いに期待される。

また、卒業生は、同校の教育課程で様々な職能を習得しており、将来、社会教育の場に生かせる可能性をもっていると言える。例えば、「ランチくりた」でレシピ作りや調理を体験した生徒は、その技能と経験を公民館のクッキング教室の運営に関わるなどの方法で生かすことができるだろう。これは、学校を卒業した後も、何らかの形で社会教育に貢献できる人材を送り出していると言えよう。そのことが、卒業生の自信と誇りにもつながると期待される。

現在、市行政と同校との直接的な連携は見られない。社会教育行政を含めて行政一般は、特別支援学校の可能性を認識し、積極的に連携を行うことが今後一層重要になるだろう。

ヒアリング日：平成29年10月4日

ヒアリング協力者：県立栗田支援学校 副校長 山本 新平 氏
教諭 秋元 英明 氏

参考資料：平成29年度学校要覧 学校案内 広報紙「働く広場」2017.10

調査・執筆者：柴田 知彰

おわりに

社会教育法の一部改正等による「地域学校協働活動」や新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の構想によって、地域と学校との連携・協働は、今まで以上にその推進と実現が求められている。

今年度の調査で、県内の学校では、自校の教育活動の充実のため地域や行政と連携・協働する意向を強くもっていることや、実際にふるさと教育やキャリア教育などの一環として多様な学習や取組が展開されていることが確認できた。また、多くの学校で、それぞれの特色を生かして地域に貢献する取組を展開したり、地域や行政からの要請に積極的に応じたりしている様子が見えてきた。その例として第3章で取り上げた12校の取組からは、地域活性化や地域の教育力の向上に繋がる具体的な成果がみられ、社会教育的なアプローチの可能性についての示唆も得ることができた。

社会教育行政は、このような学校側の意向やニーズ、多様な実践例等を生かすことで、積極的に学校との連携・協働体制の整備や具体的な取組を推進し、地域の教育力を高めていける可能性を大いに秘めていると言える。

とはいえ、本調査では、学校における連携・協働の対象で、市町村教育委員会・社会教育部署・関係機関が占める割合が5ポイントと非常に低い現状であることも分かった。学校には、学校が構築してきた地域とのパイプがあり、地域の教育資源の活用や教育成果の還元を独自に行っている。また、社会教育行政は、学校支援地域本部事業や放課後子ども教室等で、小・中学校との取組を積極的に推進してきた経緯がある。市町村の社会教育行政と、高等学校及び特別支援学校との直接的なつながりや連携は、取組半ばと言える。

今後求められている地域学校協働活動や社会に開かれた教育課程のキーワードは、地域と学校の連携・協働ではあるが、その前提として地域と学校の「共有」がある。地域学校協働活動では地域と学校でどのような地域をつくっていくのか、どのような子どもを育てていくのかという「将来構想や、それに基づく目標、計画の共有」であり、社会に開かれた教育課程では学校教育を通してよりよい社会を創るという「理念の共有」である。それ故、今後求められる連携・協働は、パートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」、すなわち、「互いの役割を認識し、共通の目標に向かい対等な立場でともに活動するかたち」へと発展させていくことが重要となる。

このような今後の社会教育と学校教育の動向を踏まえ、社会教育行政と学校の両者が、今まで以上に「人づくり、地域づくり」という点で目的を共有し、様々な分野で相互に教育資源の提供や活用ができ得ることをまず認識する必要がある。

そのため、当センターでは、本調査研究と並行して、市町村職員専門研修において学校の職員にも参加を呼びかけ、「高校生が地域活動に参画する意義や社会教育の関わり方」について学ぶ機会を提供した（P93参照）。また生涯学習・社会教育研究大会においても、関係者と高等学校・特別支援学校職員が集い、「人づくりと地域づくりを推進する体制の充実」のため、地域、学校、社会教育の関わり方や体制づくりについて研修を深めたところである（P94参照）。

これらの研修は、学校と社会教育関係者がともに双方の目的や関係性について理解を深め、新たな体制への布石とするために有意義であった。本調査研究からも、学校と社会教育行政の接点を見出すことができた。地域の関わりを重視し、多様な主体との連携・協働を意識して作りあげてきた学校の取組は、地域の貴重な教育資源である。社会教育行政には、小・中学校への支援のノウハウと地域のネットワークがある。当センターでは、本調査研究の成果を生かし、学校と社会教育行政の積極的なアプローチを促し、今後の体制づくりに寄与する情報と研修事業の提供に努めたい。

最後に、本年度の調査研究事業に協力いただいた各学校関係者及び各市町村主管課の皆様にご挨拶申し上げます。事例として、各学校の意向や特色ある取組について情報提供していただき、貴重なデータや実践を収録することができた。本調査研究報告書が、今後の学校と社会教育行政の連携・協働のあり方や、取組の充実等を考えるきっかけとなれば幸いです。

文責：高橋 英

資料編

資料編

第1節 調査結果

1 連携・協働の取組状況

(1) 連携・協働事業の状況

平成28、29年度で、市町村主管課が学校と連携・協働して取り組む事業の有無についての回答は、以下及び右図のようになった。

連携・協働事業の有無	市町村数
あり	12
なし	13

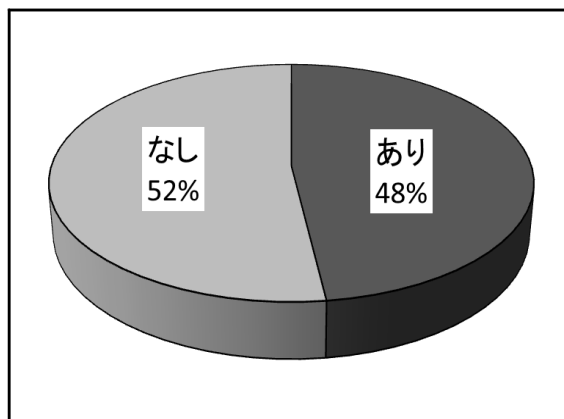


図17 市町村主管課が学校と連携・協働して取り組む事業の有無

具体的には、以下のような回答を得た。

市町村名	事業名
秋田市	<input type="checkbox"/> インターンシップ（職場体験）の受入 <input type="checkbox"/> 科学部によるワークショップへの参加 <input type="checkbox"/> ボランティア活動 <input type="checkbox"/> 読み聞かせワークショップ
能代市	<input type="checkbox"/> 高校POP作成講座 <input type="checkbox"/> 高校図書館講座 <input type="checkbox"/> 学校教員10年研修受入 <input type="checkbox"/> 商店街ビブリオバトル <input type="checkbox"/> 第56回能代俳句大会 <input type="checkbox"/> 能代市立図書館インターンシップ受入 <input type="checkbox"/> 生涯学習・スポーツ振興課インターンシップ受入 <input type="checkbox"/> みんなでAction! / 命の大切さ事業・異年齢交流事業 <input type="checkbox"/> 第57回能代俳句大会 <input type="checkbox"/> ビブリオバトル能代高校生大会 <input type="checkbox"/> おすすめPOP&ディスプレイ用POP作成講座 <input type="checkbox"/> 能代市中央公民館高校生ボランティア育成講座
大館市	<input type="checkbox"/> 高齢者向けはちくんだンスの創作と指導者の育成 <input type="checkbox"/> インターンシップ <input type="checkbox"/> 被災地交流事業への参加
湯沢市	<input type="checkbox"/> 子どもゆざわ講座
鹿角市	<input type="checkbox"/> 高校生の社会参加活動への支援 （ボランティアの募集、参加の取りまとめ、主催者及び各校との連絡調整）
大仙市	<input type="checkbox"/> 大曲少年少女リーダー養成「ふれあい自然塾」in キャンプ <input type="checkbox"/> 大仙市民俳句大会

北秋田市	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習フェスタでの体験ブース ○家庭クラブとのプロジェクト事業 ○インターンシップ（職場体験） ○職場見学「コムコム見学」 ○あきたわくわく未来ゼミ～北秋田市会場～ ○冬の笑楽校2018 ○高校生×大学生交流会（高校生あきたわくわく未来ゼミ特別講座） ○KITAAKITA FES 2017 （主催：KITAAKITA FES実行委員会 協力：市教委） ○コムコム展示会（アトリエ・コムコム）
にかほ市	○にかほ探検隊事業
仙北市	○公民大学（陶芸学科・書道学科・園芸学科・権染めサークル）
小坂町	<ul style="list-style-type: none"> ○夏休み子ども教室（ものづくり体験教室） ○交流学习 ○町の伝統行事への参加 ○町民とのパークゴルフ交流
八郎潟町	○4歳児健康診断
東成瀬村	○小中学校物づくり教室（わくわくロボット教室）

これに対して学校が市町村と連携・協働して取り組む事業の有無については、以下及び右図のようになった。

連携・協働事業の有無	学校数
あり	72
なし	3

※回答数75校（全日制課程分校、定時制課程をそれぞれカウント）

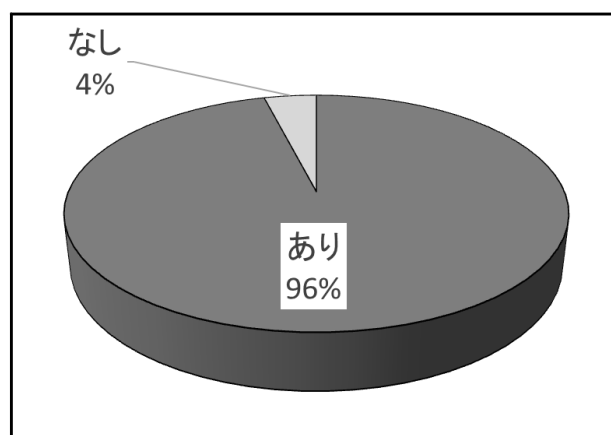


図18 学校が市町村主管課と連携・協働して取り組む事業の有無

連携・協働の対象を市町村主管課に限定せずに回答を求めた。その結果、ほとんどの学校で事例があり、対象も多様となっている。

(2) 連携・協働の対象

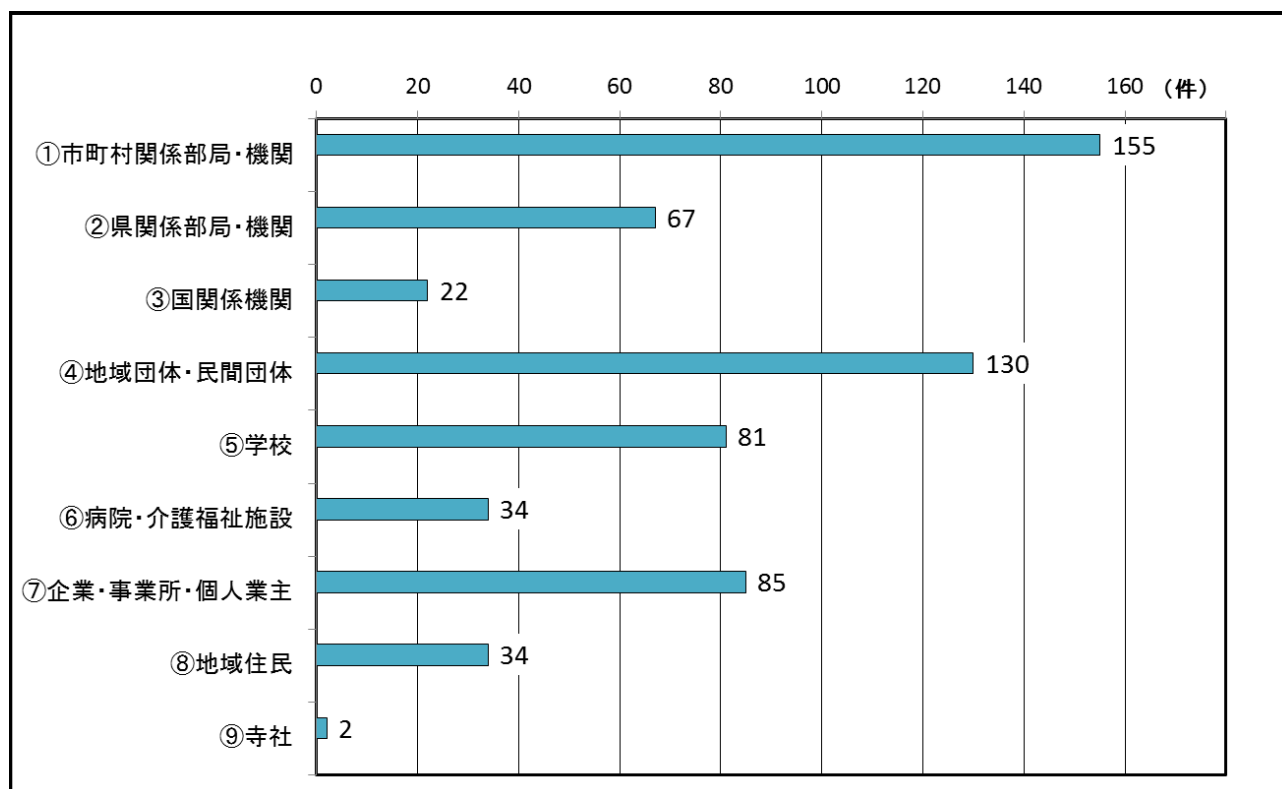


図19 連携・協働の対象別取組件数（学校調査）

学校の連携・協働の対象別取組件数では、「①市町村関係部局・機関」との事例が最も多くなっている。「①市町村関係部局・機関」「②県関係部局・機関」「③国関係機関」を合わせると全体の4割となる。

次いで多いのが、「④地域団体・民間団体」で、この中には、社会福祉協議会や商工会等の民間の組織・団体、地域活動を行うNPO、芸能保存団体、各種文化・スポーツ団体、自治会等が含まれている。

「⑤学校」には、高等学校、特別支援学校、小・中学校、幼稚園、保育園が含まれている。

(3) 連携・協働の取組事例数

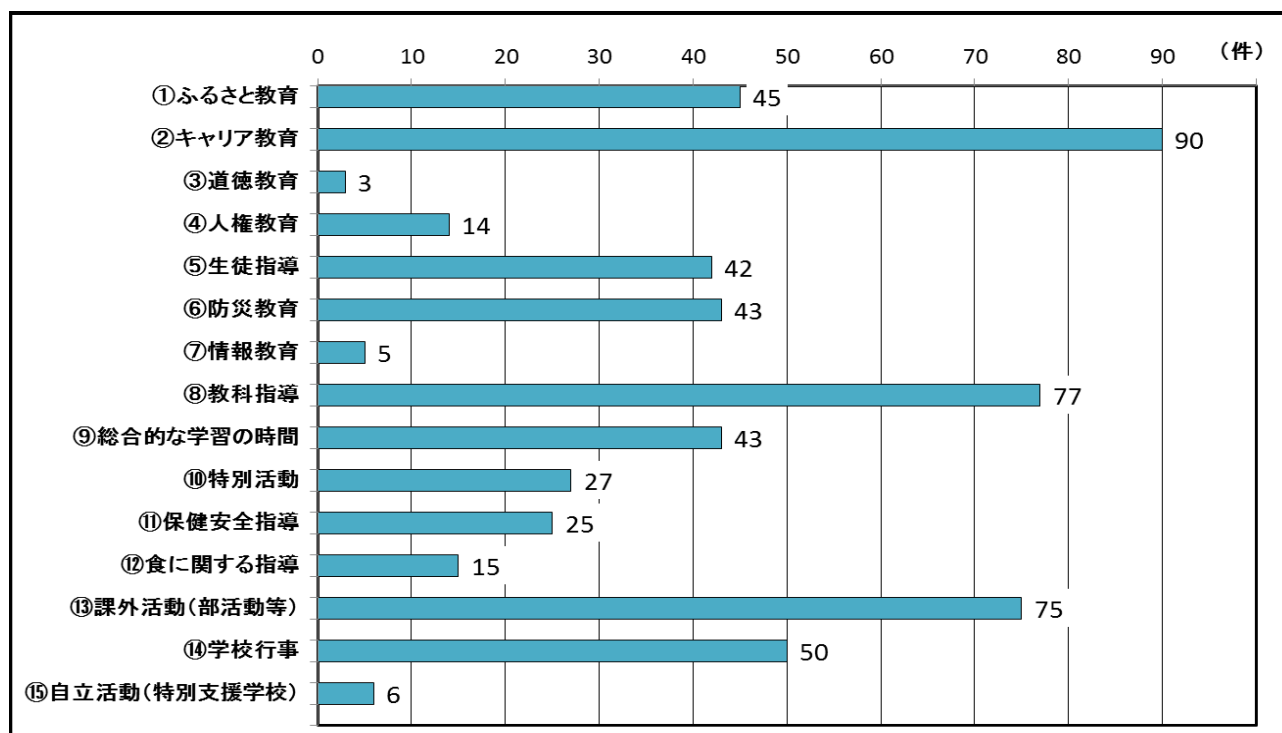


図20 連携・協働の取組事例数（学校調査）

学校における連携・協働の取組事例数では、「②キャリア教育」「⑧教科指導」「⑬課外活動（部活動等）」が相対的に多く顕著である。

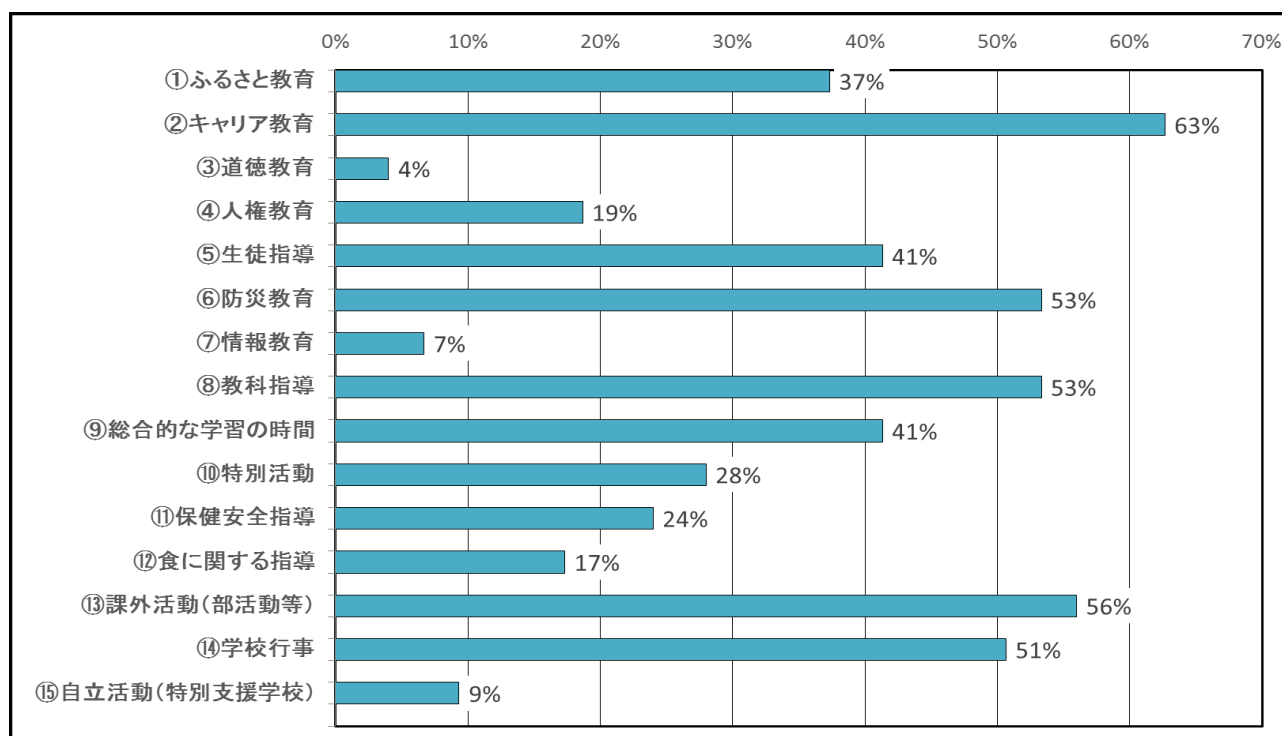


図21 市町村や地域と連携・協働して進めている取組や活動の実施率（学校調査）

一校で複数の事例を回答している場合もあるため、実施率で比較した。「②キャリア教育」「⑥防災教育」「⑧教科指導」「⑬課外活動（部活動等）」「⑭学校行事」では実施率が5割を超え、相対的に実施率が高い。

(4) 連携・協働の取組状況

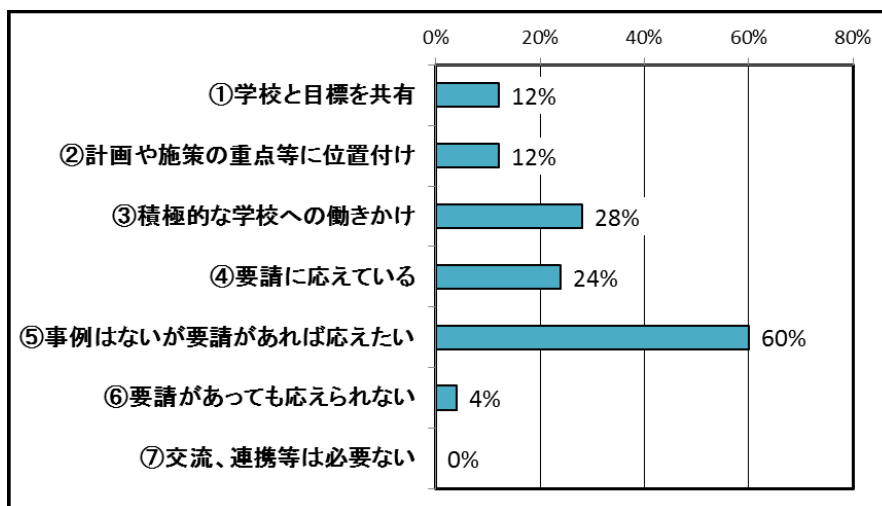


図 2 2 連携・協働の取組状況（市町村調査）

市町村調査では、連携・協働に積極的な姿勢と言える「①学校と目標を共有」「②社会教育計画や施策の重点等に位置付け」「③積極的な学校への働きかけ」の項目は3割未満で、実例のある「④要請に応じている」でも、全体の4分の1の割合であった。具体的実践例は少ない結果となった。

「⑤事例はないが要請があれば応えたい」が6割で相対的に高く、「⑥要請があっても応えられない」は微少、「⑦交流、連携等は必要ない」は回答が無かった。主管課では連携・協働について学校からの要請に応じる意向はあるが、積極的な働きかけや具体的な取組までには至っていない市町村が多いことがうかがわれる。

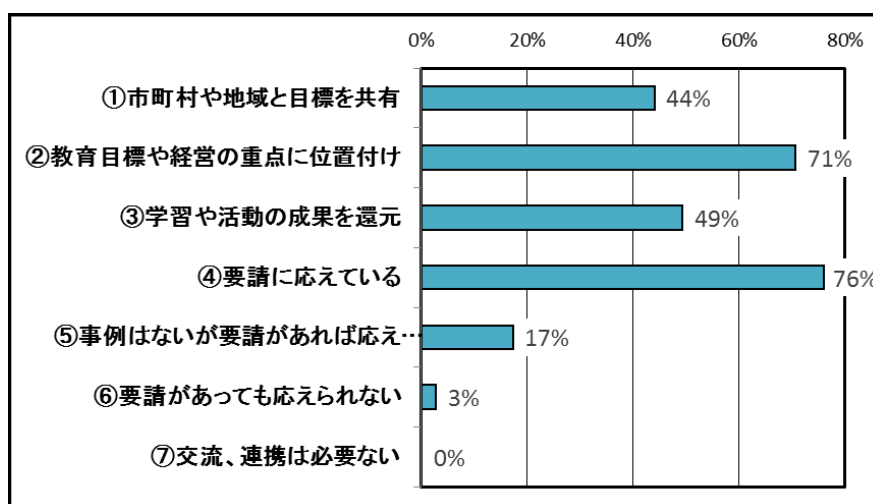


図 2 3 連携・協働の取組状況（学校調査）

これに対して学校調査では、「②教育目標や経営の重点に位置付け」で7割、「③学習や活動の成果を還元」「①市町村や地域と目標を共有」で4割超となり、市町村調査と比較すると連携・協働には積極的な姿勢をもつ学校が多いことがうかがわれる。また、「④要請に応じている」が7割超と多く、地域から何らかの要請による実例をもつ学校は多いと言える。

(5) 他地域との連携・協働の意向

管内に、学校（高校や特別支援学校）がない市町村もあることから、各学校に対して所在地以外の市町村との連携・協働の可否について回答を求めた結果、以下の表及び図のようになった。「可能」「条件によって可能」を合わせると、ほぼ8割の学校で可能と答えている。

他地域との連携・協働の可否	学校数
可能	9
条件によって可能	48
難しい	16

※回答数73校

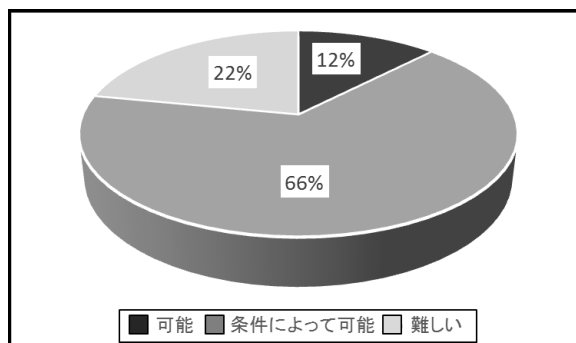


図 2 4 所在地以外での連携・協働の可否 (学校調査)

(6) 他地域との連携・協働における配慮事項

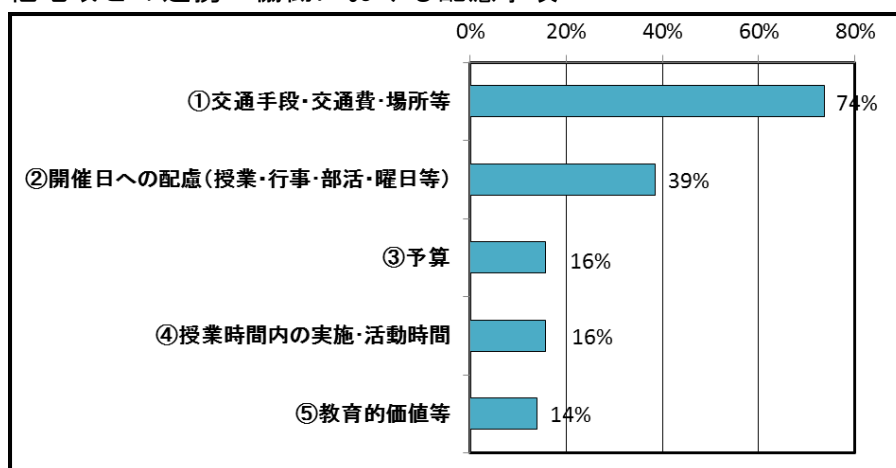


図 2 5 連携・協働事業での配慮事項 (学校調査)

対象は、学校所在地以外の市町村との連携・協働が「可能」「条件によって可能」とした学校とする。

「①交通手段・交通費・場所等」に関する回答が7割を超え、相対的に顕著である。生徒の交通手段の確保と交通費の支給・捻出を主催側に求める回答が多くあり、検討・配慮すべき大きな課題と言える。「③予算」も約2割の回答があり、活動に対する予算的な裏付けを求める回答が見られる。

次いで、「②開催日への配慮 (授業・行事・部活・曜日等)」があげられる。具体的には、「授業や行事で応じられないことがある」「土日 (逆に平日もあり) は難しい」「部活動の大会に配慮してほしい」「早めに打合せをし年度当初の計画に入りたい」などの回答が見られた。

「④授業時間内の実施・活動」では、「生徒の実情に合わせた無理のない活動時間の設定」「終了時刻の厳守」等があげられた。「⑤教育的価値等」では、「事業と教育目標とのすり合わせ」「事業連携が本校である必要があるかの検討」「人材提供の企画には疑問」などが見られ、事業の教育的価値や効果などに対する必要性や危惧に触れた回答があった。

2 連携・協働に対する意向

(1) 学習や指導における連携・協働の必要性

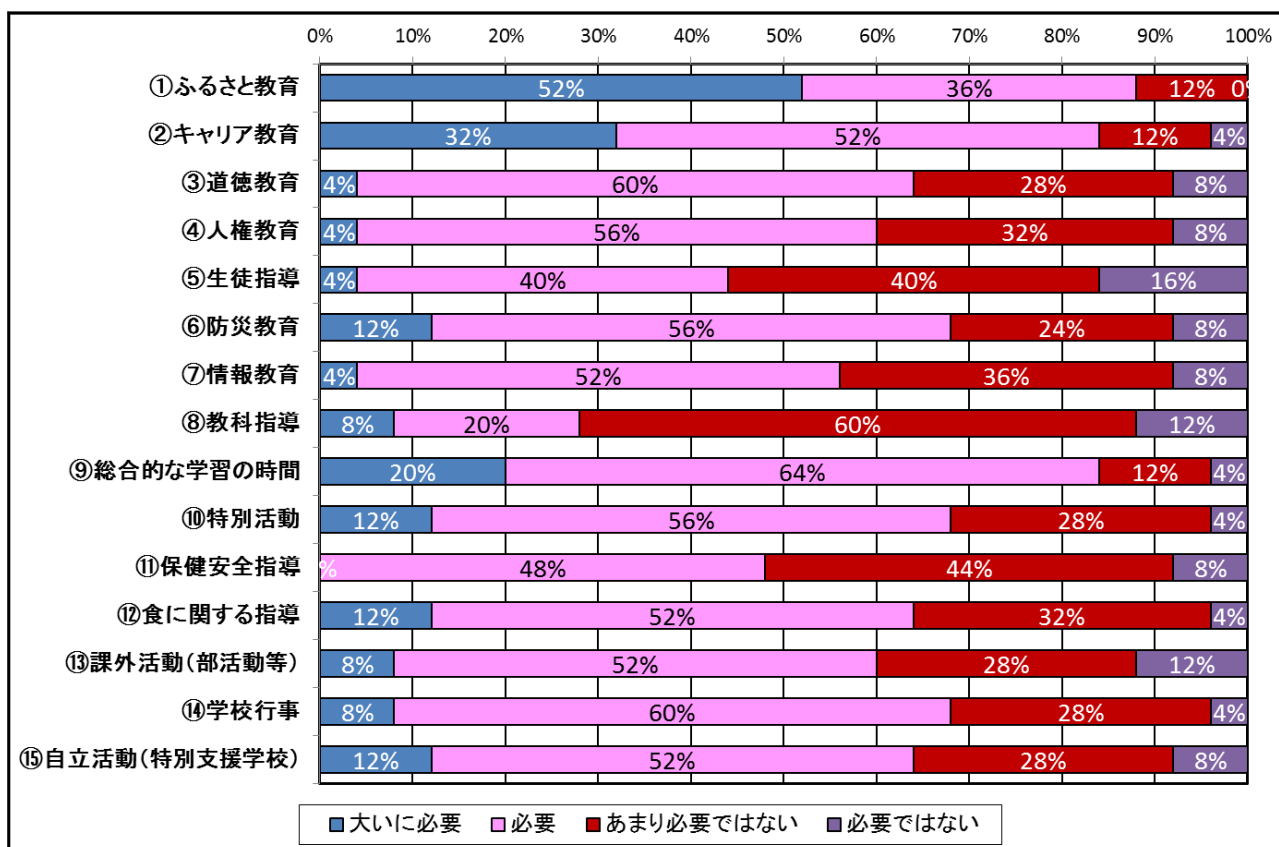


図 2 6 学習や指導における連携・協働の必要性（市町村調査）

連携・協働の必要性について、学校の教育活動に沿った学習や指導（「平成 2 9 年度学校教育の指針」参考）を選択肢とした。

必要性の程度について「大いに必要」「必要」を合わせた割合を見ると、市町村調査では、「①ふるさと教育」「②キャリア教育」「⑨総合的な学習の時間」が相対的に高く 8 割を超えている。特に「①ふるさと教育」において「大いに必要」と答えた割合は 5 割を超え、必要性の高さが顕著である。

次いで「③道徳教育」「④人権教育」「⑥防災教育」「⑩特別活動」「⑫食に関する指導」「⑬課外活動（部活動等）」「⑭学校行事」「⑮自立活動（特別支援学校）」で 6 割以上となっている。

「⑤生徒指導」「⑧教科指導」「⑪保健安全指導」では、5 割未満となっており、必要性の程度は相対的に低かった。

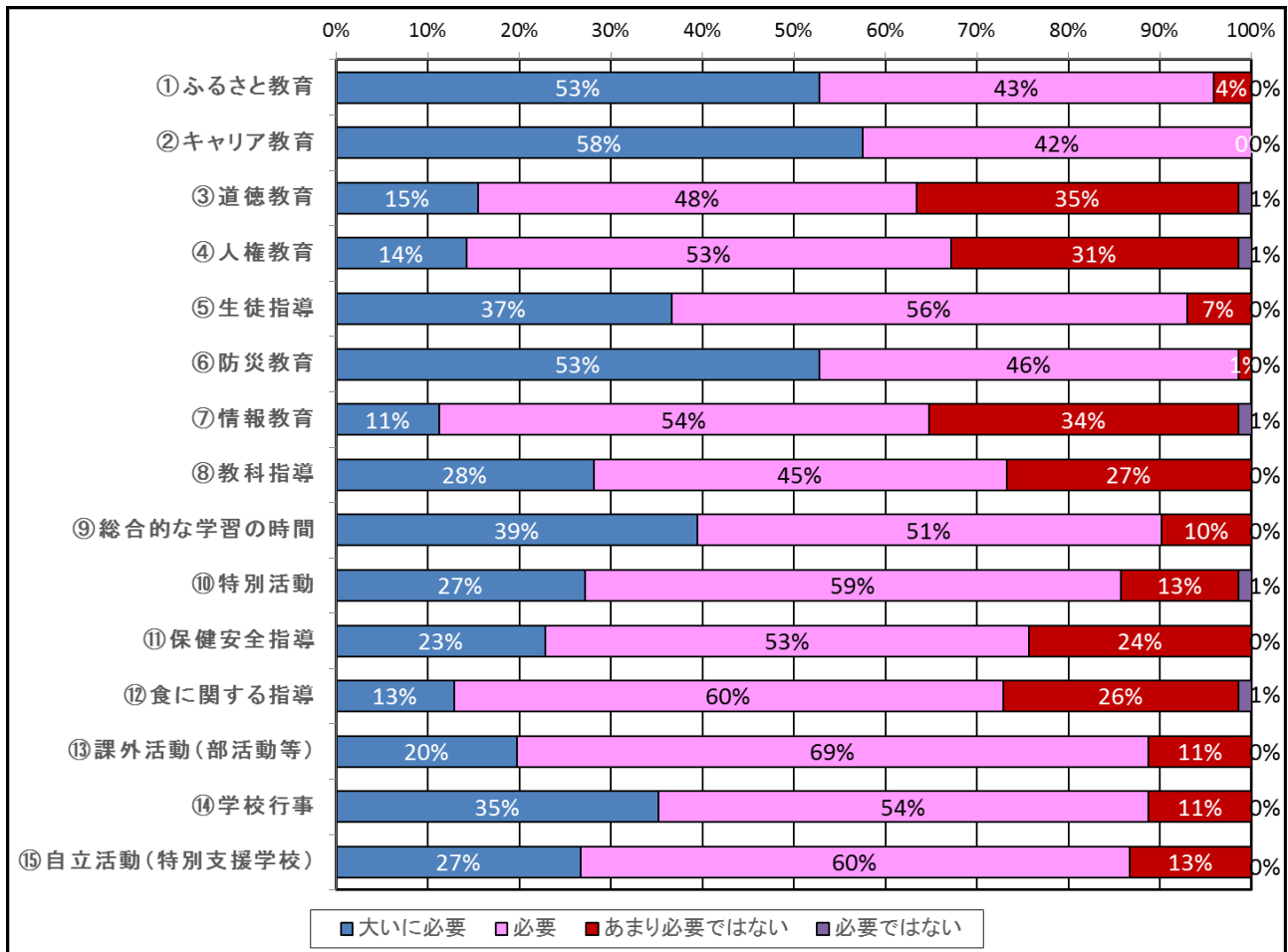


図 2 7 学習や指導における連携・協働の必要性（学校調査）

学校調査では、「大いに必要」「必要」を合わせた割合が全ての項目で6割を超えている。特に「①ふるさと教育」「②キャリア教育」「⑥防災教育」ではほぼ10割である。次いで「⑤生徒指導」「⑨総合的な学習の時間」「⑬課外活動（部活動等）」「⑭学校行事」は9割前後となっており、多くの学校で連携・協働の必要性の程度が高い。

「⑤生徒指導」「⑧教科指導」「⑪保健安全指導」では、7割を超えており、市町村調査とは異なる傾向が見られる。

(2) 連携・協働で進めたいテーマ

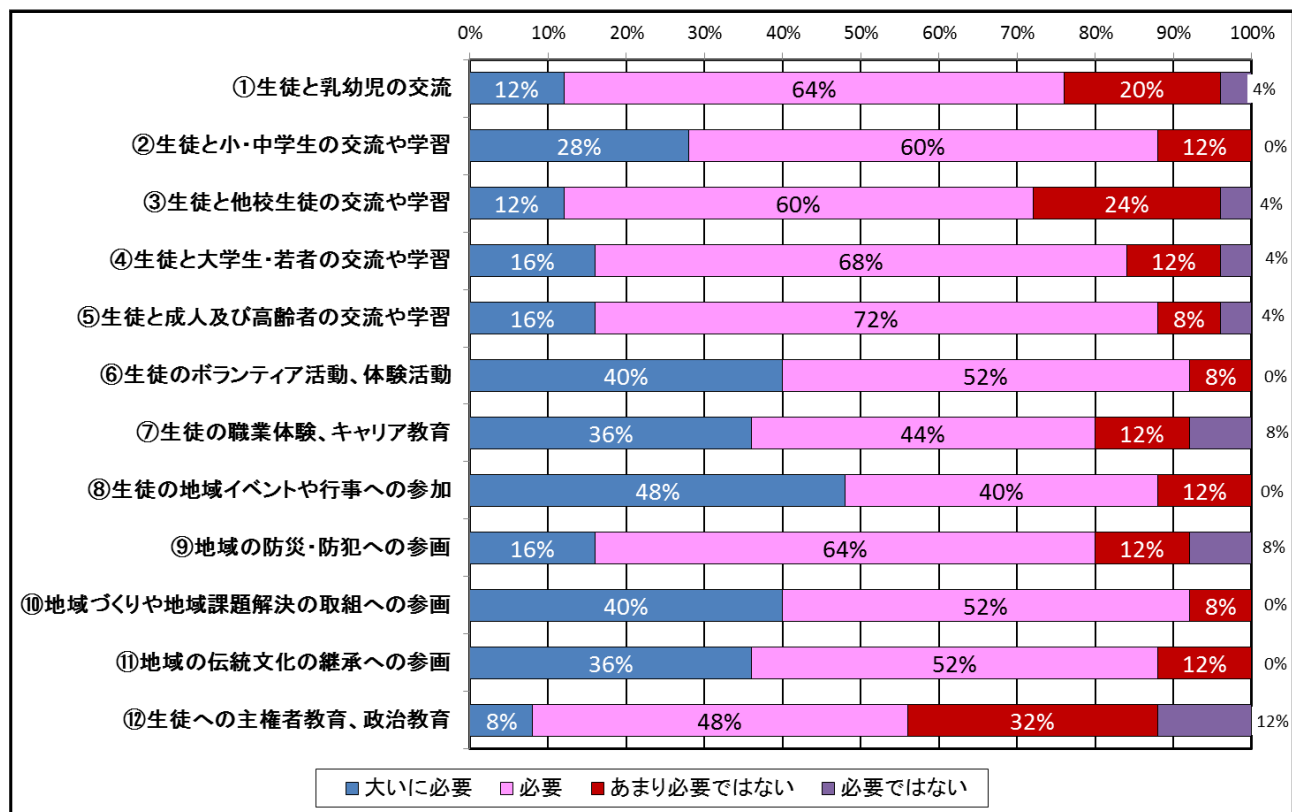


図 2 8 学校と連携・協働で進めたいテーマ (市町村調査)

連携・協働で進めたいテーマとして、社会教育推進の視点での学習や交流を選択肢とした。

必要性について「大いに必要」「必要」を合わせた割合で見ると、市町村調査では、「⑥生徒のボランティア活動」「⑩地域づくりや地域課題解決の取組への参画」で9割以上、「②生徒と小・中学生の交流や学習」「④生徒と大学生・若者の交流や学習」「⑦生徒の職業体験、キャリア教育」「⑧生徒の地域イベントや行事への参加」「⑨生徒の防災・防犯への参画」で8割以上となった。

「⑫生徒への主権者教育、政治教育」は、6割未満となった。

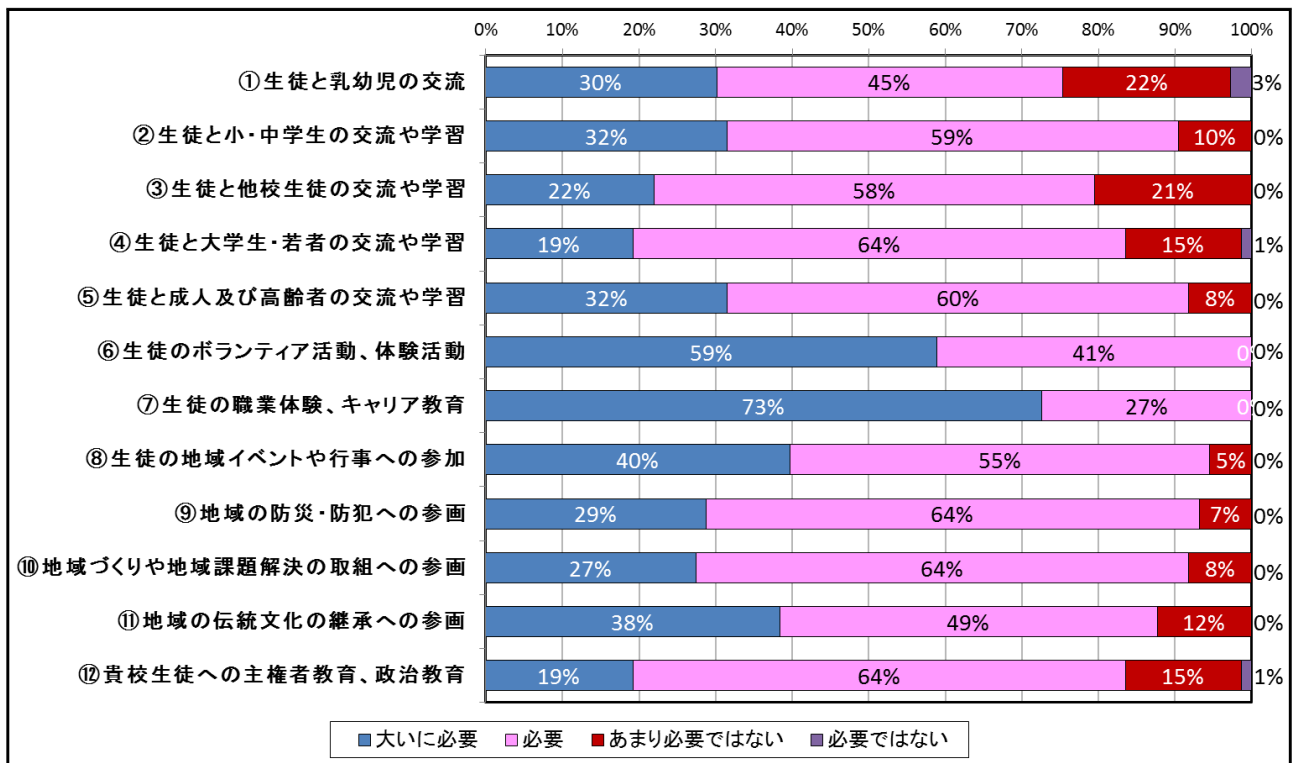


図 2 9 学校と連携・協働で進めたいテーマ（学校調査）

学校調査では、必要性について「大いに必要」「必要」を合わせた割合で見ると、全ての項目で7割以上となり、全体的に市町村調査の結果より高い結果となった。中でも、「⑥生徒のボランティア活動、体験活動」「⑦生徒の職業体験、キャリア教育」は10割と必要感の高さが顕著である。市町村調査で相対的に高かった6項目は、学校調査でも8割以上となっており似た傾向を示している。

「⑫生徒への主権者教育、政治教育」は、8割以上となり、市町村調査とは異なる傾向が見られた。

(3) 教師や生徒の派遣に対する期待

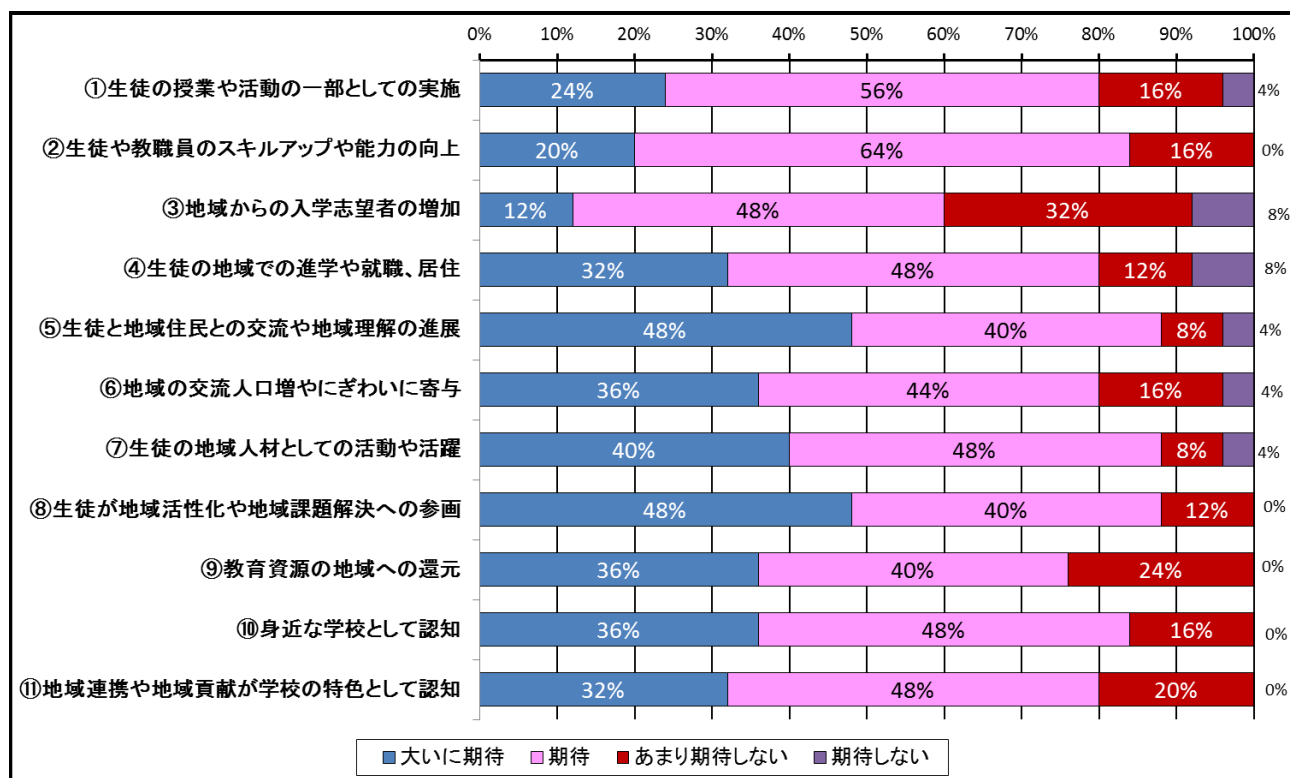


図30 教師や生徒の派遣に対する期待（市町村調査）

教師や生徒を派遣してもらうときの効果への期待感について「大いに期待」「期待」を合わせた割合で見ると、市町村調査では、9項目で8割以上となっている。この中でも「⑤生徒と地域住民との交流や地域理解の進展」「⑦生徒の地域人材としての活動や活躍」「⑧生徒の地域活性化や地域課題解決への参画」が相対的にやや高く、「大いに期待」の割合も他の項目より高いことから、主管課では、教師や生徒が地域と関わることや地域に寄与することについて期待している傾向がうかがわれる。

「③地域からの入学志望者の増加」は6割で、相対的には低い結果となった。

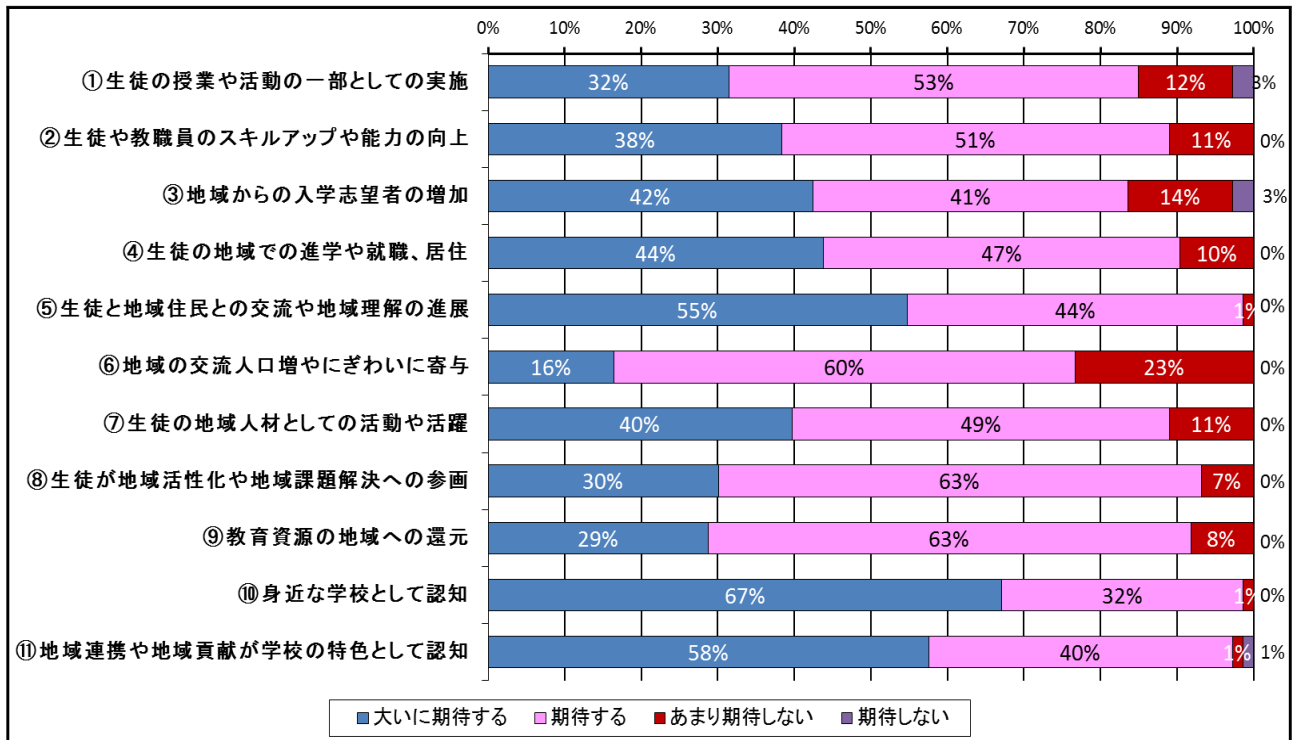


図 3 1 教師や生徒の派遣に対する期待（学校調査）

学校調査では、「大いに期待」「期待」を合わせた割合で見ると、10項目で8割以上となっている。この中で、特に「⑤生徒と地域住民との交流や地域理解の進展」「⑩身近な学校として認知」「⑪地域連携や地域貢献が学校の特色として認知」がほぼ10割で「大いに期待」の割合の高さが顕著である。

「③地域からの入学志望者の増加」でも8割以上あり、市町村調査の結果とは異なる傾向を示している。

第2節 調査票

平成29年度秋田県生涯学習センター調査研究事業
連携・協働による地域活性化事例に関する調査研究

生涯学習・社会教育主管課用アンケート調査

【ご協力をお願い】

秋田県生涯学習センターでは、今後の社会教育行政の充実を図るため、高等学校や特別支援学校と行政が連携・協働して行っている事業や取組の状況についてアンケート調査を行うことにしました。

調査結果は、標記研究の基礎資料とするとともに、県教育委員会が提供する情報や研修講座等の充実に資することを目的としています。

については、本調査の趣旨をご理解いただき、是非ともご協力くださいますようお願い申し上げます。

【記入にあたって】

(1) 対象

市町村の生涯学習・社会教育主管課

(2) アンケート調査票の記入、提出

①アンケート調査に担当者が回答を記入してください。

②電子データで回答したい場合は、以下のサイトからダウンロードしてください。

秋田県生涯学習センターWebサイト→主催事業→調査研究→平成29年度調査研究事業
→ダウンロード「生涯学習・社会教育主管課アンケート調査票」からダウンロード

③回答済みの調査票をFAXか電子メールで送信してください。

送信先：秋田県生涯学習センター

FAX： 018-824-1799 (Iは小文字のエル)

E-mailアドレス：sgcen002@mail2.pref.akita.jp

※当センターへの回答締め切り：8月10日（木）

【問合せ先】県生涯学習センター 事業班（高橋・糸田）Tel018-865-1171

【調査項目】

1 基本情報

市町村名		
担当課		
記入者職・氏名		

2 高等学校や特別支援学校と市町村の連携・協働について

- (1) 貴課が平成28年度、29年度（予定も含む）で、高等学校や特別支援学校と連携・協働して進めている事業（※）はありますか。当てはまるものに○を付けてください。

※学校と取り組んでいる事業から学年や授業、課外活動等で取り組んでいる事業まで、広く捉えてください。

① ある	
② 無し	

- (2) (1)で、あると答えた場合は、連携・協働の対象、事業名を記入してください。
（欄が足りない場合は、行を増やしてご記入ください）

連携・協働の対象	取組・活動名
(例) ○○高校	ものづくり体験教室・交流授業

- (3) 貴課の、高等学校や特別支援学校との連携・協働に対する意向や取組状況について、近いものを選び、回答欄に○を記入してください。（複数回答可）

連携・協働の取組状況	回答欄
①高等学校や特別支援学校と目標を共有した取組がある	
②社会教育計画や施策の重点等に位置付けている	
③積極的に高等学校や特別支援学校へ事業連携を働きかけている	
④高等学校や特別支援学校からの要請に応じている	
⑤高等学校や特別支援学校との交流、連携等はほとんどないが要請があれば応えたい	
⑥高等学校や特別支援学校からの要請があっても応えられない	
⑦高等学校や特別支援学校との交流、連携等は必要ない	

- (4) 貴課が行っている、高等学校や特別支援学校との連携・協働の取組において、成果と考えること、課題や困難と考えることをそれぞれお書きください。

成果と考えること

課題や困難と考えること

- (5) 貴課では、次の①～⑯の高等学校や特別支援学校の学習や指導において、連携・協働がどの程度必要だと考えますか。回答欄にア～エの当てはまるものを記入してください。
 なお、「⑧教科指導」でアまたはイを選択した場合は、教科名の横に○を付けてください。（複数選択可）

ア：大いに必要である イ：必要である ウ：あまり必要ではない エ：必要ではない

内容	回答欄
① ふるさと教育	
② キャリア教育	
③ 道徳教育	
④ 人権教育	
⑤ 生徒指導	
⑥ 防災教育	
⑦ 情報教育	
⑧ 教科指導	→ ア・イの場合は教科名に○ (複数回答可)
⑨ 総合的な学習の時間	
⑩ 特別活動	
⑪ 保健安全指導	
⑫ 食に関する指導	
⑬ 課外活動（部活動等）	
⑭ 学校行事	
⑮ 自立活動（特別支援学校のみ）	
⑯ その他	→ (その他記述) _____

国語	
地歴・公民	
数学	
理科	
外国語	
芸術	
家庭	
情報	
保体	
農業	
商業	
工業	
水産	
福祉	
その他	

- (6) 貴課では、社会教育における次の①～⑬のテーマについて、高等学校や特別支援学校との連携・協働がどの程度必要だと考えますか。回答欄にア～エの当てはまるものを記入してください。

ア：大いに必要である イ：必要である ウ：あまり必要ではない エ：必要ではない

	テーマ	回答欄
①	生徒と乳幼児の交流	
②	生徒と小・中学生の交流や学習	
③	高校生同士の交流や学習	
④	生徒と大学生・若者の交流や学習	
⑤	生徒と成人及び高齢者の交流や学習	
⑥	生徒のボランティア活動、体験活動	
⑦	生徒の職業体験、キャリア教育	
⑧	生徒の地域イベントや行事への参加	
⑨	地域の防災・防犯への参画	
⑩	地域づくりや地域課題解決の取組への参画	
⑪	地域の伝統文化の継承への参画	
⑫	生徒への主権者教育、政治教育	
⑬	その他	

↓（その他記述）

--

- (7) 貴課が市町村の事業やボランティア活動等に高等学校や特別支援学校の生徒や教職員を派遣してもらったとき、次の①～⑫の項目についての効果をどの程度期待しますか。回答欄にア～エの当てはまるものを記入してください。

ア：大いに期待する イ：期待する ウ：あまり期待しない エ：期待しない

	市町村の事業やボランティア活動等	回答欄
①	生徒の授業や活動の一部として実施できること	
②	生徒や教職員のスキルアップや能力の向上につながる	
③	地域からの入学志望者が増えること	
④	生徒の地域での進学や就職、居住につながる	
⑤	生徒と地域住民との交流や地域理解が進む	
⑥	地域の交流人口が増え、にぎわいにつながる	
⑦	生徒が地域の事業や行事を支える人材として活動すること	
⑧	生徒が地域活性化や地域課題解決への取組に参画すること	
⑨	当該校の教育資源を地域に還元すること	
⑩	当該校が地域住民にとって身近な学校として認知される	
⑪	地域連携や地域貢献が当該校の特色となる	
⑫	その他	

↓（その他記述）

--

ご協力ありがとうございました

平成29年度秋田県生涯学習センター調査研究事業
連携・協働による地域活性化事例に関する調査研究

学校用アンケート調査

【ご協力をお願い】

秋田県生涯学習センターでは、今後の社会教育行政の充実を図るため、高等学校や特別支援学校と行政が連携・協働して行っている事業や取組の状況についてアンケート調査を行うことにしました。

調査結果は、標記研究の基礎資料とするとともに、県教育委員会が提供する情報や研修講座等の充実に資することを目的としています。

については、本調査の趣旨をご理解いただき、是非ともご協力くださいますようお願い申し上げます。

【記入にあたって】

(1) 対象

秋田県内の高等学校 (全日制・分校・定時制それぞれご回答ください)
特別支援学校 (高等部)

(2) アンケート調査票の記入、提出

①別添の回答票（エクセルデータ）に担当者が回答を入力してください。

②以下のサイトからダウンロードすることもできます。

秋田県生涯学習センターWebサイト→主催事業→調査研究→平成29年度調査研究事業
→ダウンロード「学校用アンケート調査票」からダウンロード

③回答済みの調査票をFAXか電子メールで送信してください。

送信先：秋田県生涯学習センター

FAX：018-824-1799 ←（Iは小文字のエル）

E-mailアドレス：sgcen002@mail2.pref.akita.jp

※当センターへの回答締め切り：8月10日（木）

【問合せ先】県生涯学習センター 事業班（高橋・糸田）Tel018-865-1171

【調査項目】

1 基本情報

学校名		
記入者職・氏名		
校務分掌		

2 学校と市町村や地域との連携・協働について

- (1) 次の①から⑯の学習や指導について、貴校が平成28年度、29年度（予定も含む）において、県内の市町村（以下、市町村）や地域と連携・協働して進めている取組や活動（※）はありますか。該当する取組や活動がある場合は、連携・協働の対象、取組や活動名を記入してください。なお、「⑧教科指導」については、該当する教科名も記入してください。（プルダウンから選択もできます）

※学校全体で取り組んでいることから学年や授業、課外活動等に取り組んでいることまで、広く捉えてください。

	学習や指導	連携・協働の対象	取組・活動名	
例	教科指導	〇〇市教育委員会	ものづくり体験教室・交流授業	工業
①	ふるさと教育			↓教科名
②	キャリア教育			
③	道徳教育			
④	人権教育			
⑤	生徒指導			
⑥	防災教育			
⑦	情報教育			
⑧	教科指導			
⑨	総合的な学習の時間			
⑩	特別活動			
⑪	保健安全指導			
⑫	食に関する指導			
⑬	課外活動（部活動等）			
⑭	学校行事			
⑮	自立活動（特別支援学校のみ）			
⑯	その他			

1つの「学習や指導」に複数の取組や活動がある場合は、適宜行を追加して記入してください。

教科名（プルダウンから選択もできます）	
国語	保健体育
地歴・公民	農業
数学	商業
理科	工業
外国語	水産
芸術（音楽・美術・工芸・書道）	福祉
家庭	その他
情報	

- (2) 貴校の連携・協働に対する意向や取組状況について、近いものを選び、回答欄に○を記入してください。（複数回答可）

連携・協働の取組状況	回答欄
①市町村や地域と目標を共有した取組がある	
②市町村や地域との連携・協働を教育目標や経営の重点等に位置付けている	
③積極的に生徒の学習や活動の成果を市町村や地域に還元している	
④市町村や地域からの要請に応じている	
⑤市町村や地域との交流、連携等はほとんどないが要請があれば応えたい	
⑥市町村や地域からの要請があっても応えられない	
⑦市町村や地域との交流、連携等は必要ない	

- (3) 貴校が行っている、市町村や地域との連携・協働の取組において、成果と考えること、課題や困難と考えることをそれぞれお書きください。

成果と考えること

課題や困難と考えること

- (4) 貴校は、学校所在地以外の市町村との連携・協働は可能ですか。①～③から当てはまるものを選び、回答欄に○を付けてください。
なお、①・②に○を付けた場合は、下の欄に配慮してもらいたいことを書いてください。

連携・協働の可否	回答欄
①可能である	
②条件によって可能である	
③難しい	

配慮してほしいこと（例：生徒の交通手段の確保、土日の開催は避けてほしい など）

- (5) 貴校の学習や指導において、次の①～⑯の内容では、市町村や地域との連携・協働がどの程度必要だと考えますか。回答欄にア～エの当てはまるものを記入してください。
 なお、「⑧教科指導」でアまたはイを選択した場合は、教科名の横に○を付けてください。（複数選択可）

ア：大いに必要である イ：必要である ウ：あまり必要ではない エ：必要ではない

内容	回答欄
① ふるさと教育	
② キャリア教育	
③ 道徳教育	
④ 人権教育	
⑤ 生徒指導	
⑥ 防災教育	
⑦ 情報教育	
⑧ 教科指導	→ ア・イの場合は教科名に○ (複数回答可)
⑨ 総合的な学習の時間	
⑩ 特別活動	
⑪ 保健安全指導	
⑫ 食に関する指導	
⑬ 課外活動（部活動等）	
⑭ 学校行事	
⑮ 自立活動（特別支援学校のみ）	
⑯ その他	→ (その他記述) []

国語	
地歴・公民	
数学	
理科	
外国語	
芸術	
家庭	
情報	
保体	
農業	
商業	
工業	
水産	
福祉	
その他	

- (6) 貴校では、次の①～⑬のテーマについて、市町村や地域との連携・協働がどの程度必要だと考えますか。回答欄にア～エの当てはまるものを記入してください。

ア：大いに必要である イ：必要である ウ：あまり必要ではない エ：必要ではない

テーマ	回答欄
① 貴校生徒と乳幼児の交流	
② 貴校生徒と小・中学生の交流や学習	
③ 貴校生徒と他校生徒の交流や学習	
④ 貴校生徒と大学生・若者の交流や学習	
⑤ 貴校生徒と成人及び高齢者の交流や学習	
⑥ 貴校生徒のボランティア活動、体験活動	
⑦ 貴校生徒の職業体験、キャリア教育	
⑧ 貴校生徒の地域イベントや行事への参加	
⑨ 地域の防災・防犯への参画	
⑩ 地域づくりや地域課題解決の取組への参画	
⑪ 地域の伝統文化の継承への参画	
⑫ 貴校生徒への主権者教育、政治教育	
⑬ その他	

↓ (その他記述)
[]

- (7) 貴校が市町村の事業やボランティア活動等に貴校の生徒や教職員を派遣するとき、次の①～⑫の項目についての効果をどの程度期待しますか。回答欄にア～エの当てはまるものを記入してください。

ア：大いに期待する イ：期待する ウ：あまり期待しない エ：期待しない

市町村の事業やボランティア活動等	回答欄
① 生徒の授業や活動の一部として実施できること	
② 生徒や教職員のスキルアップや能力の向上につながる	
③ 地域からの入学志望者が増えること	
④ 生徒の地域での進学や就職、居住につながる	
⑤ 生徒と地域住民との交流や地域理解が進むこと	
⑥ 地域の交流人口が増え、にぎわいにつながる	
⑦ 生徒が地域の事業や行事を支える人材として活動すること	
⑧ 生徒が地域活性化や地域課題解決への取組に参画すること	
⑨ 貴校の教育資源を地域に還元すること	
⑩ 貴校が地域住民にとって身近な学校として認知されること	
⑪ 地域連携や地域貢献が貴校の特色となること	
⑫ その他	

↓（その他記述）

--

ご協力ありがとうございました

市町村職員専門研修② 実施レポート

日時：平成29年7月26日（水）10時30分～15時30分

会場：秋田県生涯学習センター 4階 第1研修室 参加者：23名（うち市町村職員3名）

市町村の生涯学習・社会教育主管課の職員を主な対象に、業務上の参考となる専門的な内容の研修を実施しました。2回目となる今回は、「高校生の地域参画～高校と社会教育の接点を探る～」をテーマに、高校の教職員にも参加していただき、高校生が地域活動に参画する意義や、社会教育としての関わり方について学びました。

【午前の部】

午前の講義では、一般社団法人全国高等学校PTA連合会の佐野元彦顧問から、「社会総がかりの人財育成」の演題でお話をいただきました。

激しく変化する社会状況、とりわけ人口減少や少子高齢化が著しい本県にあっては、少数精鋭の国づくりが必須であること、そしてAI（人工知能）が急速に発達する中、習得した知識・技能を活用して「課題を発見する力」をいかに身に付けさせるかが教育のポイントであると述べられました。

また、将来の人財には、数値では測れない「非認知能力」の育成が重要であり、それは家庭や地域で多彩な体験を積み重ねることを通じて得られることや、高い志、自己肯定感を高めるためには、人の役に立ち感謝される機会が必要と強調されました。その機会が多いのは家庭だが、より多くの人に認められるのは地域での活動であり、ここに社会教育の役割があると指摘されました。

さらに、社会参画の意識を高めるためには、地域の良さだけではなく、地域の課題を学び、その解決のために考え行動する機会が必要であり、そのために社会総がかりで人財を育てるという意識が求められることを述べられました。最後に、生涯学習への期待として、個人で自己完結するのではなく、学んだこと（インプット）を活用し、周囲に影響を与えること（アウトプット）が大切であること、その拠点として地域に学校が残っていることの意義、行政施策の中に「学習の視点」が必要であることを強調されました。

人財育成の意義、その中での社会教育の役割を明確に示していただき、示唆に富んだ講義となりました。



＜社会教育関係者にとって励みになるお話でした＞

【午後の部】

午後の部は、県立矢島高等学校の石澤宏基教諭と、能代市中央公民館事業係の見上翔太氏から、それぞれ高校・社会教育の視点からの事例紹介をいただきました。

石澤教諭からは、多様なボランティア活動を通じて、学校と地域が相互に支え合い、優れた教育効果を得るとともに、地域の活性化に寄与している矢島高校の取組事例を御紹介いただきました。

見上氏からは、公民館が高校生と地域を仲立ちし、生徒の地域参画を推進している「高校生ボランティア育成事業」の取組事例を、狙いや課題も交えて詳しく御紹介いただきました。



＜様々な意見が交わされました＞

両者とも、高校生が地域活動に参画することで、自己有用感の醸成や実社会を学ぶといった教育効果が得られるとともに、若者らしいアイデアの提供などを通じて、地域にも相乗効果があることを強調されていました。

研修の最後には、参加者同士での意見交換を行いました。「高校と社会教育の接点を探る」というテーマのもと、お互いに対するイメージや、それに対する実態の紹介、高校や社会教育の連携により期待される効果などの話題で盛り上がりました。

高校生の地域参画・ボランティア活動の意義や有用性を再認識するとともに、「生徒は無報酬の労働力ではないので、活動の際には教育的な目的や生徒の成長といった視点が欠かせない」という意見が印象に残りました。

【参加者の声】（抜粋）

- ・ 佐野先生の講義はとても整理された分かりやすいお話で、最初から終わりまで引き込まれました。
- ・ 地域の中に学校が残っていることの意義を改めて認識しました。
- ・ 学校と地域の接点として、公民館ができることを考えたいです。
- ・ 教員と自治体の方が同じテーマや課題で話し合うことが少ないので、このような機会を増やしてもらいたい。

秋田県生涯学習・社会教育研究大会(兼)行動人交流集会 実施レポート

日時：平成29年12月7日(木) 10時～15時30分

会場：秋田県生涯学習センター 3階講堂 参加者：県内24市町村及び県外から219名

今年度最後の研修事業となる「生涯学習・社会教育研究大会」を、「行動人(こうどうびと)交流集会」との合同で開催しました。「人づくり・地域づくりを推進する生涯学習・社会教育の体制充実を目指して」のテーマで、県内外から参加した200名以上の方が熱心に学び、交流しました。

【午前の部】

はじめに、全国社会教育委員連合の**坂本登副会長**から「人づくり・地域づくりと社会教育～その推進体制の充実に向けて～」と題して、基調講演をしていただきました。

ご自身と秋田県のつながりから話を始められ、他県の例や東日本大震災の教訓も交えながら、社会教育の有用性について話題を展開されました。



<坂本登副会長>



<200名を超える参加者>

「地域」や「地域づくり」について

説明される中で、地域づくりはそこに住んでいる人たちの「つながり」が広がっていくことであり、血縁・地縁・知縁という3つの「ちえん」を生かした「社会教育スタート」が大切であることや、そこからネットワークが出来ていく仕組みについて、詳しくお話しいただきました。

最後に、社会教育の活性化のためには、しっかりとした計画の策定が大切であり、そのために社会教育委員をはじめとする関係者の役割が大きいことを強調されました。

基調講演のあとは、昼食をはさんで「交流タイム」を設けました。県内各地で活躍している「行動人」の皆さんによる活動展示は、今年も大盛況となり、展示を楽しみながらの積極的な交流が行われました。



<「行動人」の活動展示>

【午後の部】

午後の部は、はじめに県生涯学習センターの**糸田和樹社会教育主事**が「企業との連携事例～『あきぎん長生き学校』とのコラボレーション～」と題して研究報告を行い、秋田銀行と県生涯学習課・生涯学習センターが連携して行っている講座について報告しました。

続いて行われた事例研究では、坂本副会長がコーディネーターとなり、大館市で活動する子育て支援サークル「アミュージングサポート『あ☆そ☆ぶ』」の**河田美智子事務局長**、潟上市天王公民館の**鈴木健二館長**、県立横手高校定時制の**細井才智教諭**から事例発表をしていただきました。

河田事務局長からは、元行政職員としての人脈やノウハウを生かして、組織づくりや地域での活動を行ってきた経緯について紹介がありました。鈴木館長からは「寺子屋てんのう」事業について、大学生ボランティアと一緒に事業を進めてきた経緯や公民館の役割、学生たちからの熱いビデオメッセージの紹介がありました。細井教諭からは学校と地域が一緒に行う避難所開設・運営訓練について、具体的な活動の様子や訓練を通じた生徒たちの成長、地域との連携の深まりについて紹介していただきました。

会場からも多くの質問や意見をいただき、最後に坂本副会長から、①3事例とも子どもや若者に焦点を当てており、将来に向けて変わっていくべき点を示していること、②子どもや若者の育成を通じて、個人と社会の関わりについて考えていく必要があること、③学校と地域の連携という点で、地域がどう学校を応援、支援していけるかが大切であること、という3つの視点で会をまとめていただきました。

外は寒い日でしたが、会場内は参加者の熱意があふれ、充実した内容の一日となりました。



<事例研究での発表>

【参加者の声】(抜粋)

- ・今回ほど人づくりや地域づくりについて、整理して教えていただけたことはありません。
- ・地域づくりにおける社会教育の重要性を、改めて感じました。
- ・社会教育行政に関わる者として、様々な具体例を示していただき、大いに参考になりました。
- ・毎年この会で行動人の皆さんと触れ合うことが、何よりの楽しみになっています。

参考文献・資料

- 1) 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター
『社会教育行政と多様なボランティア主体との連携モデル開発に関する調査研究報告書』
(2015年)
- 2) 原 義彦 「地域の生涯学習推進に果たす大学の役割
～大学と市町村の意識の比較を通じて～」
(『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』第28号、2006年)
- 3) 高等学校学習指導要領 (2009年)
- 4) 中央教育審議会 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働
の在り方と今後の推進方策について (答申)」 (2015年)
- 5) 中央教育審議会 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領
等の改善及び必要な方策等について (答申)」 (2016年)
- 6) 総務省 「主権者教育推進に関する有識者会議とりまとめ」 (2017年)

調査研究委員

委員長	高 橋 保 子	秋田県生涯学習センター所長
副委員長	原 義 彦	秋田大学大学院教育学研究科教授
委員	亀 田 茜	秋田県立五城目高等学校教諭
委員	柏 木 睦	秋田県教育庁生涯学習課社会教育主事
委員	鈴木 智 王	秋田県教育庁中央教育事務所社会教育主事

事務局

事務局長	後 藤 武 之	秋田県生涯学習センター副所長
事務局員	高 橋 英	秋田県生涯学習センター副主幹 (兼) 班長
事務局員	宮 腰 徹	秋田県生涯学習センター主任社会教育主事
事務局員	柴 田 知 彰	秋田県生涯学習センター社会教育主事
事務局員	深 浦 真 人	秋田県生涯学習センター社会教育主事
事務局員	糸 田 和 樹	秋田県生涯学習センター社会教育主事
事務局員	菊 地 智	秋田県生涯学習センター社会教育主事
事務局員	川 田 貴 之	秋田県生涯学習センター社会教育主事

平成29年度

連携・協働による地域活性化事例に関する調査研究
～多様な連携・協働事例から見る社会教育行政の役割と可能性に関する考察～

調査研究報告書

編集・発行 秋田県生涯学習センター
〒010-0955 秋田県秋田市山王中島町1-1
TEL 018-865-1171 FAX 018-824-1799
E-mail sgscen002@mail2.pref.akita.jp
<http://www.pref.akita.lg.jp/lifelong/>

発行日 平成30年3月1日